# “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

## 令和３年度　評価書

令和４年３月

静岡県

＜目次＞


第１章　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要・・・・・・・・・・・１
１　施策の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
（１）経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
（２）基本戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

２　全体構想の期間・行程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
（２）推進方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

第２章　第２期基本計画の取組評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
１　推進区域の早期完了・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（１）戦略の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（２）今年度の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（３）評価と今後の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

２　地域間の共生・対流の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（１）戦略の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（２）今年度の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（３）評価と今後の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

３　ふじのくにフロンティア推進エリア・推進区域の状況・・・・・・・・・31
（１）推進エリアの一覧表（名称・位置）・・・・・・・・・・・・・・・・31
（２）推進エリアの個表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（３）推進区域の一覧表（名称・位置）・・・・・・・・・・・・・・・・・44
（４）推進区域の一覧表（進捗評価と評価理由）・・・・・・・・・・・・・ 49
（５）推進区域の個表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・55

# 第１章　“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要

## １　施策の概要

### （１）経緯

「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組（以下「本取組」という。)」は、東日本大震災の教訓と内陸部を東西に走る新東名高速道路の開通を契機に、平成25年４月にスタートしました。沿岸域と内陸域の均衡ある発展と、歴史や文化、自然等の地域資源を活かした地域づくりの観点から、平時の産業振興や地域活性化と有事に備えた産業基盤の強化等の課題を一体的に解決することを目的としています。

本取組の全体構想の期間は15年で、段階的な施策展開によって効果的な構想の実現を図るため、構想期間を３期に区分し、１期当たり５年としています。これまで、国の「地域活性化総合特別区域（ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区、以下「特区」という。)」の指定を平成25年２月に受けるとともに、防災・減災と地域成長を両立する拠点を創出する市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進区域（以下「推進区域」という。)」指定制度を平成26年度に創設し、県内全35市町で展開して、着々と進捗を図っています。

また、令和元年度からは、革新的技術を活用し、都市的サービスを提供する拠点相互の連携・補完により地域課題の解決を図る市町の取組を支援する「ふじのくにフロンティア推進エリア（以下「推進エリア」という。)」認定制度を創設しました。推進区域での取組を点的なものに終わらせることなく、他の推進区域や推進区域以外で行われているまちづくり等と連携を図り、誰もが豊かな暮らしを実感できる都市圏の形成へとつなげる取組を総合的・複層的に展開しています。

### （２）基本戦略

基本目標の目指す姿「安全・安心で魅力ある県土の実現」の達成に向けて、「沿岸・都市部のリノベーション」、「内陸・高台部のイノベーション」、「内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成」、「多彩なライフスタイルの実現」の４つの基本戦略により、県・市町・関係団体等が一体となり取組を展開しています。

【“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要】

| 目指す姿 | 基本目標 | 基本戦略 |
| --- | --- | --- |
| 安全・安心で魅力ある県土の実現 | 防災・減災機能の充実・強化 | 戦略1 沿岸・都市部のリノベーション【再生】 |
| | 地域資源を活用した新たな産業の創出・集積 | 戦略2 内陸・高台部のイノベーション【革新】 |
| | 誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出 | 戦略3 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成 |
| | 交通・情報基盤の充実・強化 | 戦略4 多彩なライフスタイルの実現 |

【４つの基本戦略と方向性】

| | | |
| --- | --- | --- |
| 戦略１ | 沿岸・都市部のリノベーション【再生】 | 巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある住空間の整備等を促進し、沿岸地域や既存の都市を再生します。 |
| 戦略２ | 内陸・高台部のイノベーション【革新】 | 内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC（インターチェンジ）やSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。 |
| 戦略３ | 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成 | 地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報を呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある都市圏を形成します。 |
| 戦略４ | 多彩なライフスタイルの実現 | 地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行います。併せてコミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。 |

## ２　全体構想の期間・行程

各期間において基本計画を策定し、事業を進めています。

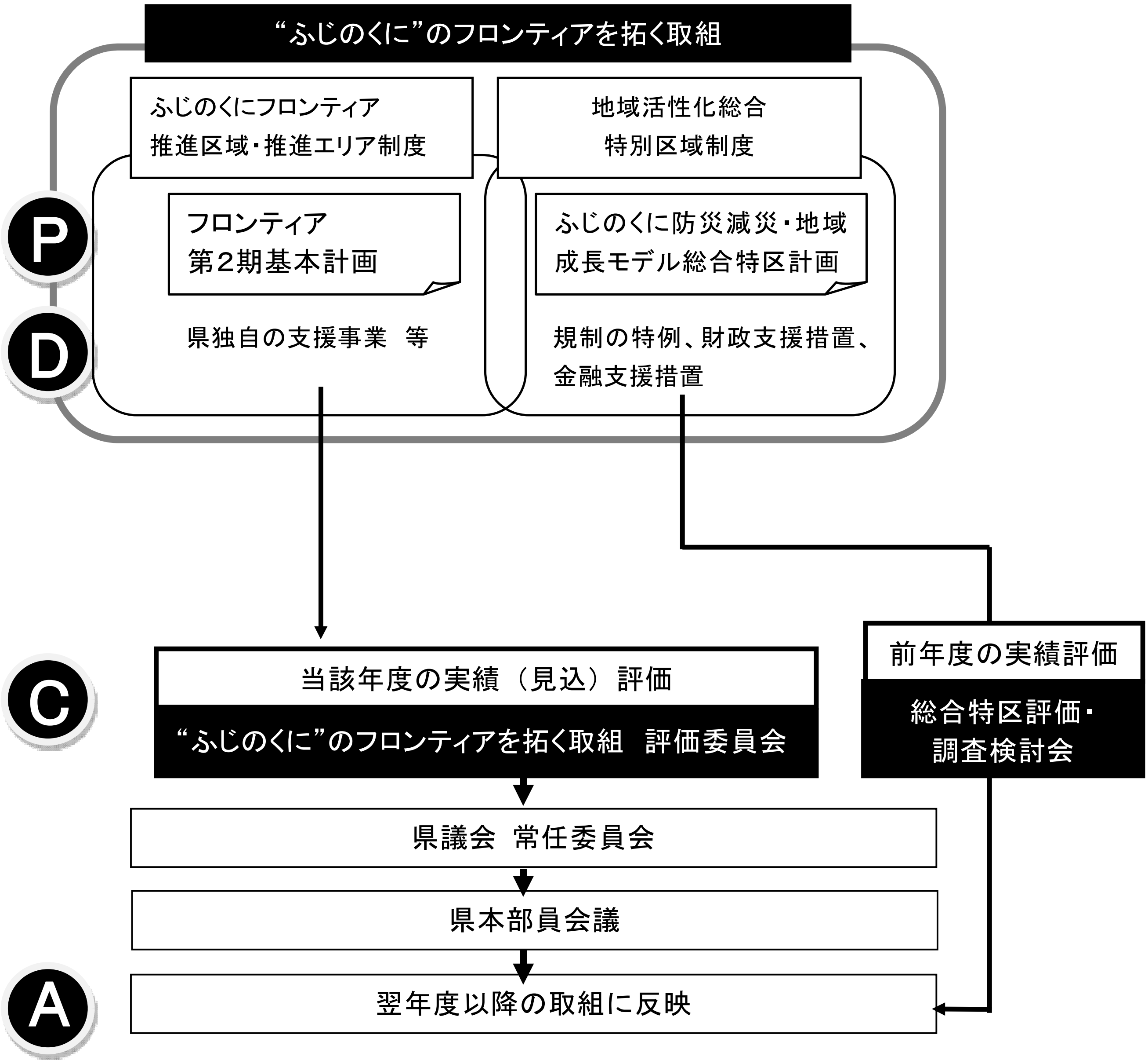
| 期間 | 取組 |
|---|---|
| 第１期<br>2013-2017 年度 | ・防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの県内全域への拡大 |
| **第２期<br>2018-2022 年度** | **・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了<br>・地域間の共生・対流の創出** |
| 第３期<br>2023-2027 年度 | ・重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成<br>・共生・対流の県外への拡大 |

### （１）計画の概要

第２期基本計画は、平成 30 年度から令和４年度までの５年間を計画期間とし、推進区域において計画された事業の早期完了を図ります（戦略１・２）。また、それらの成果を活用して、人・モノ・情報が双方向で行き交う対流が発生する、活力ある圏域づくりを推進するとともに、誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出します（戦略３・４）。

（２）推進方法

本取組は、県独自の推進区域、推進エリアの制度に加え、規制の特例措置や税制・財政措置、金融措置を総合的に行う国の特区制度を活用し、取組を推進しています。



# 第２章　第２期基本計画の取組評価

## １　推進区域の早期完了

＜戦略１＞沿岸・都市部のリノベーション（再生）
＜戦略２＞内陸・高台部のイノベーション（革新）

### （１）戦略の概要

沿岸・都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、地域を再生します。

内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC（インターチェンジ）やSIC（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。

### （２）今年度の取組

#### ア　取組内容

県関係課で組織する「ふじのくにフロンティア推進プロジェクトチーム」を中心に、推進区域の計画事業の早期完了に向けた支援・調整を行いました。

##### （ア）土地利用調整

市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画や土地区画整理事業の都市計画決定など、推進区域の都市的土地利用に向けた市町からの土地利用調整の相談に対応するとともに、その解決に向けた助言等を行い、事業の進捗を推進しています。

静岡市の「大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域」や、小山町の「再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域」において、土地利用計画の具体化に合わせ、用途地域の変更や地区計画、土地区画整理事業の都市計画決定に向けた県との協議に対応し、指導・助言等を行いました。

##### （イ）企業誘致活動

推進区域への産業集積を推進するため、庁内の企業誘致情報連絡会において、工場立地やサテライトオフィス開設等の企業動向の情報共有を行いました。

市町と連携して、企業及び企業の投資情報が集まる金融機関、ゼネコン等を訪問し、本県の立地優位性や支援策をＰＲしました。具体的に投資を検討している民間事業者に対しては、継続的に訪問し、補助金の相談に応じるなど、きめ細やかに対応することで、新たな投資を働きかけました。

### （ウ）県独自制度による支援

#### ａ　事業支援

#### ○企業誘致促進農業基盤整備事業

当事業は、企業誘致のための土地利用事業と一体的に、農業の生産性の向上や生活環境の改善、良好な景観の形成に資する整備等を県が実施するものです。

三島市の「三島玉沢 IC 周辺医療・健康関連産業等集積区域」では、医療・医薬品・健康関連産業の研究所・工場の集積と開発地周辺の農業振興対策のため、農道整備による工業用地のアクセス性と農業生産性の向上を図る基盤整備事業を、平成 30 年度から引き続き実施しました。

| | 支援制度 | 支援概要・活用実績 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業支援 | 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 | 工業団地等の開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施<br>負担率：県 1/2 、市町等申請者 1/2、採択要件：受益面積５ha 以下　（千円） | | | | | |
| | | H25～29 | H30 | R1 | R2 | R3 見込 | 累計 |
| | | 53,608<br>（９件） | 14,163<br>（２件） | 8,850<br>（２件） | 8,846<br>（１件） | 8,975<br>（１件） | 94,442<br>(15 件) |

#### ｂ　技術支援

#### ○アドバイザー派遣事業

当事業は、土地利用調整や用地開発に関係する技術支援、情報発信、６次産業の仕組化、販路開拓等販売支援といった推進区域の具体的な課題に対し、各分野の専門家を派遣して専門的な知見に基づいたアドバイスを実施することにより、その取組を支援するものです。推進区域では概ね順調に進捗していることから、今年度の活用はありませんでしたが、「県と市町の企画調整会議」で制度説明を行うとともに、事業推進に関して市町から相談があった際に活用を促しました。

| | 支援制度 | 支援概要・活用実績 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 技術支援 | 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣<br>(H25～) | 地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施<br>アドバイザー旅費、報償費を県が負担　(件) | | | | | |
| | | H25～29 | H30 | R1 | R2 | R3 見込 | 累計 |
| | | 14 | 0 | 2 | 0 | 0 | 16 |

#### ｃ　財政支援

#### ○豊かな暮らし空間創生事業

当事業は、県が認定し民間事業者が行う「豊かな暮らし空間創生住宅地」の整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に協調して助成するものです。今年度、当制度の助成実績はありませんでしたが、事業の周知促進を目的として、令和４年３月に認定住宅地である「しまだみそらガーデンプレイス」を用いて民間事業者と市町担当者を対象とした研修会を実施しました。

また、住宅地整備後の支援として、今年度にオンラインで３回開催した「静岡 まるごと移住フェア」において、移住希望者に対し「豊かな暮らし空間創生住宅地」の紹介を行いました。

**【「豊かな暮らし空間創生住宅地」認定制度の概要】**

「自然との触れ合い」、「家族との団欒」、「地域とのつながり」などを大切にした、下記の要件全てを満たす住宅地の整備について、認定申請に基づき県が認定し、快適な暮らし空間の実現を図る制度です。

＜要件＞

・生活する空間の充実（暮らし空間倍増）
・住宅地としてゆとりのある空間の形成（壁面後退）
・良好な住環境の形成（外構や建物の配慮）
・良好な住環境を持続させる仕組み（維持管理体制）

※推進区域で行う「豊かな暮らし空間創生住宅地」の認定を受けた住宅地の整備は、「豊かな暮らし空間創生事業」の対象になります。

| | 支援制度 | 支援概要・活用実績 |
|---|---|---|
| 財政支援 | 豊かな暮らし空間創生事業費助成 | 事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に助成<br>補助率:1/2 以内、限度額:10,000 千円 |

（千円）

| H26～29 | H30 | R1 | R2 | R3 見込 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 30,000<br>（３件） | 10,000<br>（１件） | 0<br>（０件） | 0<br>（０件） | 0<br>（０件） | 40,000<br>（４件） |

### ○地域産業立地事業費助成

当事業は、新規に立地した企業の用地取得費等に対し、市町と連携して助成するものです。推進区域に立地する企業は、用地取得費の補助率の嵩上げが受けられます。今年度は、推進区域における助成額が 8.4 億円、支援件数が９件となる見込みです。

また、コロナ禍の影響で、工事建築資材の輸入遅延などやむを得ない事情が生じ、定められた期間までの業務開始が困難になった事案に対し、県の補助金の適用基準を緩和して支援を継続しました。

| | 支援制度 | 支援概要・活用実績 |
|---|---|---|
| 財政支援 | 地域産業立地事業費助成 | 市町と連携して、推進区域に進出した企業の用地取得費に対して補助率を嵩上げして助成 |

| 区分 | | 通常区域 | → | 推進区域 |
|---|---|---|---|---|
| 用地取得補助率 | 成長分野※ | 30% | | 40% |
| | その他 | 20% | | 30% |
| 限度額 | 成長分野※ | ３億円 | | ４億円 |
| | その他 | ２億円 | | ３億円 |

※食品・医薬品・医療機器・環境関連の製造業など

（千円）

| H26～29 | H30 | R1 | R2 | R3 見込 | 累計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 343,105<br>（４件） | 534,955<br>（９件） | 897,032<br>（11 件） | 966,052<br>（11 件） | 840,000<br>（９件） | 3,581,144<br>（44 件） |

【令和３年度 地域産業立地事業費助成 活用区域一覧】

| 市町名 | 区域名 | 件数 |
|---|---|---|
| 静岡市 | 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域 | 2 |
| 浜松市 | 「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域 | 2 |
| 三島市 | 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域 | 1 （1） |
| 島田市 | 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 | 1 （1） |
| 小山町 | 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 | 3 |
| 合計 | | 9 （2） |

※（ ）は、成長分野（食品等の製造業）の企業件数

○工業用地安定供給促進事業費助成

当事業は、推進区域における工業用地整備に伴い、市町が行う道路等の公共施設整備に助成することで、進出企業のニーズに則した優良な工業用地の供給を促進するものです。今年度は、湖西市や袋井市など６つの推進区域で活用し、工業団地内道路等の整備を行いました。

| | 支援制度 | 支援概要・活用実績 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政支援 | 工業用地安定供給促進事業費助成 | 企業局や市町公社等が行う工業用地の整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備（新設に限る）に対する助成<br>補助率：1/3 以内、限度額：1.5 億円 | | | | | (千円) |
| | | H26～29 | H30 | R1 | R2 | R3 見込 | 累計 |
| | | 346,974<br>(11 件) | 22,860<br>（１件） | 40,672<br>（２件） | 154,941<br>（４件） | 101,300<br>（６件） | 666,747<br>(24 件) |

【令和３年度　工業用地安定供給促進事業費助成　活用区域一覧】

| 市町名 | 区域名 |
|---|---|
| 島田市 | 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 |
| 掛川市 | 「上西郷地区」産業集積推進区域 |
| | 「大坂・土方地区」産業集積推進区域 |
| 藤枝市 | 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 |
| 袋井市 | 東名袋井 IC 周辺産業集積拠点創出推進区域 |
| 湖西市 | 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 |

ｄ　金融支援

○県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）

当事業は、推進区域に立地する中小企業の用地取得や建物・設備投資に対して融資を行うものです。今年度は、２つの推進区域において２件、総額12.6 億円の融資が行われました。

| | 支援制度 | 支援概要・活用実績 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金融支援 | 県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金）<br>※融資実行額及び件数 | 推進区域に立地する中小企業の用地取得や建物・設備投資に対する融資<br>融資利率：1.4%以内、利子補給率：0.67%以内<br>融資限度額 10 億円、融資期間 15 年（据置５年） | | | | | (千円) |
| | | H26～29 | H30 | R1 | R2 | R3 見込 | 累計 |
| | | 1,877,200<br>(12 件) | 1,143,994<br>（８件） | 5,816,010<br>(10 件) | 1,082,000<br>（４件） | 1,256,077<br>（２件） | 11,175,281<br>(36 件) |

【令和３年度 ふじのくにフロンティア推進資金 活用区域一覧】

| 市町名 | 区域名 | 件数 |
|---|---|---|
| 島田市 | 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域 | 1 |
| 小山町 | 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 | 1 |
| 合計 | | 2 |

### （エ）国の特区制度の活用

#### ａ　財政支援

**〇社会資本整備総合交付金等**

当交付金等は、特区制度による財政支援により、アクセス道路の整備等を着実に実施し、交通利便性を高めるなど、各地域の効果的な土地利用を促進するものです。今年度は、５つの推進区域において６件の申請があり、要望額ベースで総額6.6億円が交付される予定です。

【令和３年度 財政支援の活用区域一覧】

| 市町名 | 区域名 |
|---|---|
| 富士市 | 新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域 |
| 藤枝市 | 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域<br>（特区名称：「食と農」のアンテナエリア形成事業） |
| 湖西市 | 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 |
| 小山町 | （仮称）小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域 |
| | 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域<br>（特区名称：木質バイオマス発電を中心とした産業拠点整備事業） |

#### ｂ　金融支援

**〇総合特区利子補給金制度**

当制度は、特区制度による金融支援（利子補給）により、特区計画に記載の３つのモデル事業（沿岸・都市部のリノベーションモデル事業、内陸・高台部のイノベーションモデル事業、多層的な地域連携の形成モデル事業）を推し進めるものです。推進区域においては、今年度１件の物流施設整備に対する申請があり、７億円の融資が実行されました。

【令和３年度 金融支援の活用区域一覧】

| 市町名 | 区域名 |
|---|---|
| 静岡市 | 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域 |

### （オ）広報活動

本取組の専用ホームページでは、推進区域の取組状況・成果を伝える記事を積極的に公表し、先導的モデルを県内外に発信しています。今年度は、月当たり2,000件のアクセスがありました。

### イ　コロナ禍の影響

今年度は、本県においても緊急事態措置が適用されるなど、外出自粛や休業要請等に伴い消費が低迷し、社会経済に大きな影響を及ぼしました。ワクチン接種は進展しているものの、予断を許さない状況は続いているとともに、海上物流の停滞による部品供給の遅延や人手不足、資源価格高騰など懸念材料は山積しており、経済の先行きには不透明が漂っています。

計画事業が未完了の推進区域では、オンラインの活用や、参加人数の制限等の感染防止対策を講じた上で企業誘致や地元調整を実施するとともに、資材調達の遅延に対しては、工程の見直しによる着実な工事実施を図るなど、課題への対策を講じることでコロナ禍の影響を最小限にとどめており、進捗に著しい遅延が生じる区域はありませんでした。

## （３）評価と今後の展開

### ア　達成状況

| 評価指標 | | 2017(H29)年度 | 2020(R2)年度 | 2021(R3)年度 | | 2022(R4)年度 | 達成状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基準値 | 実績値 | 見込値※ | 目標値 | 目標値 | |
| 戦略1・2 | 計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合 | 32%<br>(25区域) | 65%<br>(48区域) | 70%<br>(52区域) | 72%<br>(53区域) | 100%<br>(74区域) | B |
| | ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積 | (2013～2017)<br>50ha | (2013～2020)<br>167ha | (2013～2021)<br>175ha | (2013～2021)<br>180ha | (2013～2022)<br>400ha | B |
| | ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数 | (2013～2017)<br>318区画 | (2013～2020)<br>402区画 | (2013～2021)<br>500区画 | (2013～2021)<br>500区画 | (2013～2022)<br>500区画 | B |

※見込値は、完了及び今年度完了見込区域を集計しており、一部完了は含めない

**【評価指標の達成状況区分】**

| 区分 | 内　容 |
|---|---|
| A | 前倒しで実施見込<br>「見込値」が各年度「目標値」の推移の＋30%超のもの |
| B | 計画どおり実施見込<br>「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの |
| C | 計画よりより遅れており、より一層の推進を要する<br>「見込値」が各年度「目標値」の推移の－30%未満のもの |

※各年度の目標値：第２期計画における行程表の集計値

## イ　推進区域の早期完了に向けた取組

### （ア）計画事業が完了した推進区域の割合

#### ａ　評価

各推進区域における計画事業は、概ね順調に進捗しています。

全 74 の推進区域のうち、今年度は４区域が完了し、完了区域数の累計は、全体の７割に当たる 52 区域となりました。また、10 区域で事業の一部が完了することから、完了区域と併せて 62 区域で効果が発現します。

#### ｂ　今後の展開

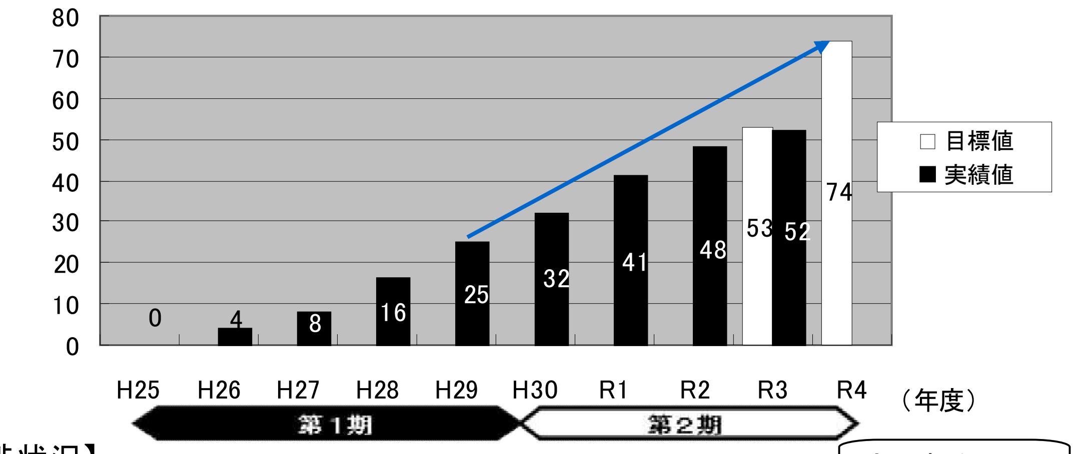
令和４年度は、第２期計画期間の最終年度となるため、計画期間内に計画されたすべての事業の完了に向けて取組を推進するとともに、事業計画の再点検を行います。

未完了区域の早期完了に向けて、工業用地開発に対する機運を醸成するため、市町に対して、企業立地専門研修会等を開催し、工業用地の開発手続の説明や工業用地開発事例の紹介を行います。

産業見学会等のイベントを開催し、県内外の新たな企業に向けて広く本県の立地優位性や支援策を発信するとともに、ホームページ等での広報を強化して、本県への企業や開発事業者の誘引を図ります。

アドバイザー派遣等により、開発手法に関する技術支援を実施し、課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に推進していきます。

**図２－１　推進区域の完了区域の推移**




【進捗状況】

完了割合 70%

| 区分 | 2020（R２） | 2021（R３） | 増減 |
|---|---|---|---|
| 事業が完了 | 48 | 52 | ＋４ |
| 事業の一部完了 | 11 | 10 | －１ |
| 工事に着手 | 7 | 4 | －３ |
| 設計に着手 | 6 | 6 | ±０ |
| 事業着手に向け調整中 | 2 | 2 | ±０ |
| 事業の中止 | 1 | 0 | －１ |
| 合計 | 75 | 74 | －１ |
| 事業実施合計 | 74 | **74** | ±０ |

## （イ）推進区域における工業用地等造成面積

### a　評価

新たな産業の創出や集積を図るため、35 の推進区域で工業用地等の造成を実施しており、今年度の 1 区域を加えた 22 区域が計画事業を完了しました。

完了区域の造成面積は、175ha となる見通しです。また、一部完了を含めると令和 4 年度目標値の 7 割超の 288ha に達することが見込まれ、目標の達成に向けて概ね順調に推移しています。

企業立地件数及び雇用創出については、令和３年９月末までに 114 社が立地し、うち 74 社が操業を開始しており、約 4,300 人の雇用が創出されています。

図２－２　工業用地等造成面積の推移

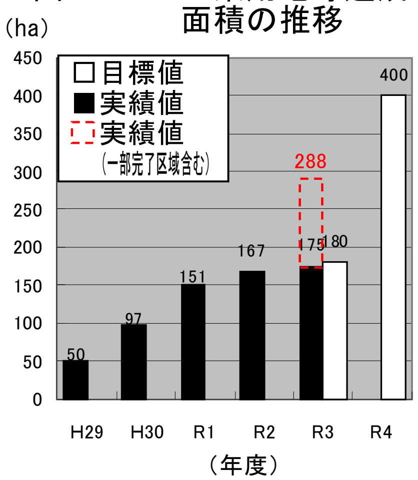
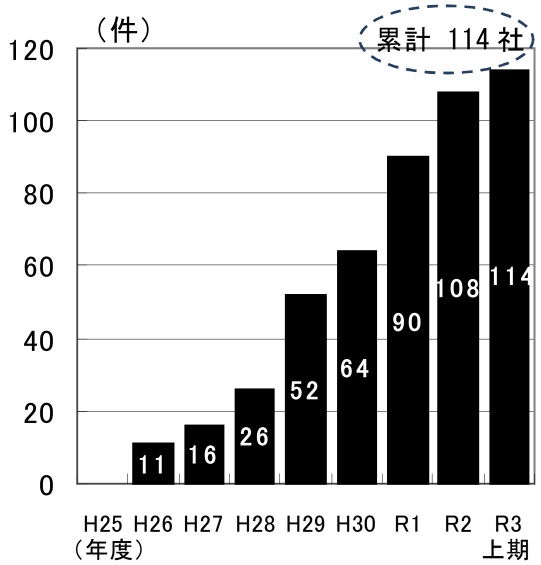
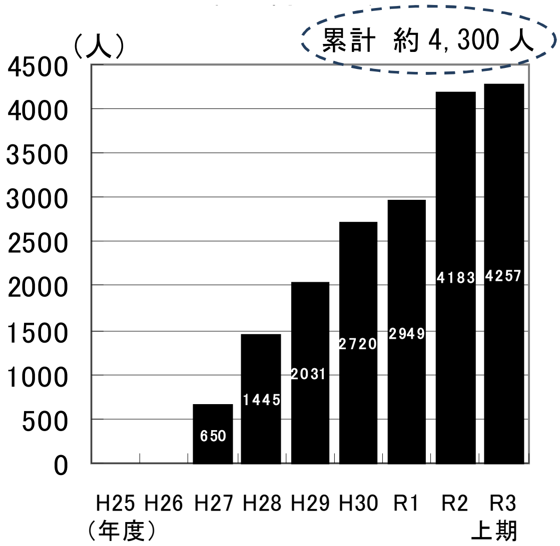



図２−３　企業の立地件数（累計）




※R3は9月末までの上期実績
※未完了区域含む

図２−４　雇用創出人数（累計）




※R3は9月末までの上期実績
※未完了区域含む

### b　今後の展開

コロナ禍の影響等により投資資金の確保に窮している企業に対して、総合特区利子補給金制度と県独自の利子補給金制度の併用を提案するなど、企業ニーズを的確に把握し対応していきます。また、造成した工業用地等への企業誘致に向けて、市町と連携してきめ細やかな活動を行い、早期の効果発現を促進していきます。

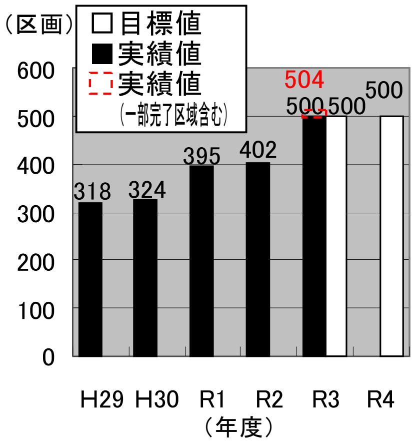
併せて、各種助成制度の更なる活用を促進し、市町と連携しながら工業用地等の造成を推し進めていきます。

### （ウ）推進区域における住宅地造成区画数

#### ａ　評価

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地は、12 の推進区域で実施しており、今年度 98 区画が造成され、造成区画数は計画どおり 500 区画となり、令和４年度の目標値を達成しました。また、一部完了を含めると令和４年度目標値を超える 504 区画に達することが見込まれ、目標値以上の成果が出ています。造成した住宅地のうち、既に 348 区画で売買契約が成立し、うち 18 世帯が県外から移住しました。

図２－５　住宅地造成区画数の推移




#### ｂ　今後の展開

派遣するアドバイザーの助言に基づき地域のポテンシャルの効果的な発信を行い、発信力の向上を図ることに加えて、支援制度の PR により開発事業者の誘引に結びつけていきます。

また、住宅地整備後の支援として、各種住宅イベントに積極的に参加し、整備したゆとりある暮らし空間を提供する住宅地を PR することで、区画の売買契約成立を後押しし、早期の事業効果の発現を図ります。

### （エ）推進区域における防災・減災

#### ａ　評価

全 74 の推進区域で防災・減災対策に取り組んでおり、うち 18 区域では、防災施設整備を実施しています。今年度末までに津波避難タワーや命山など 18 施設と防潮堤の一部区間が完成します。

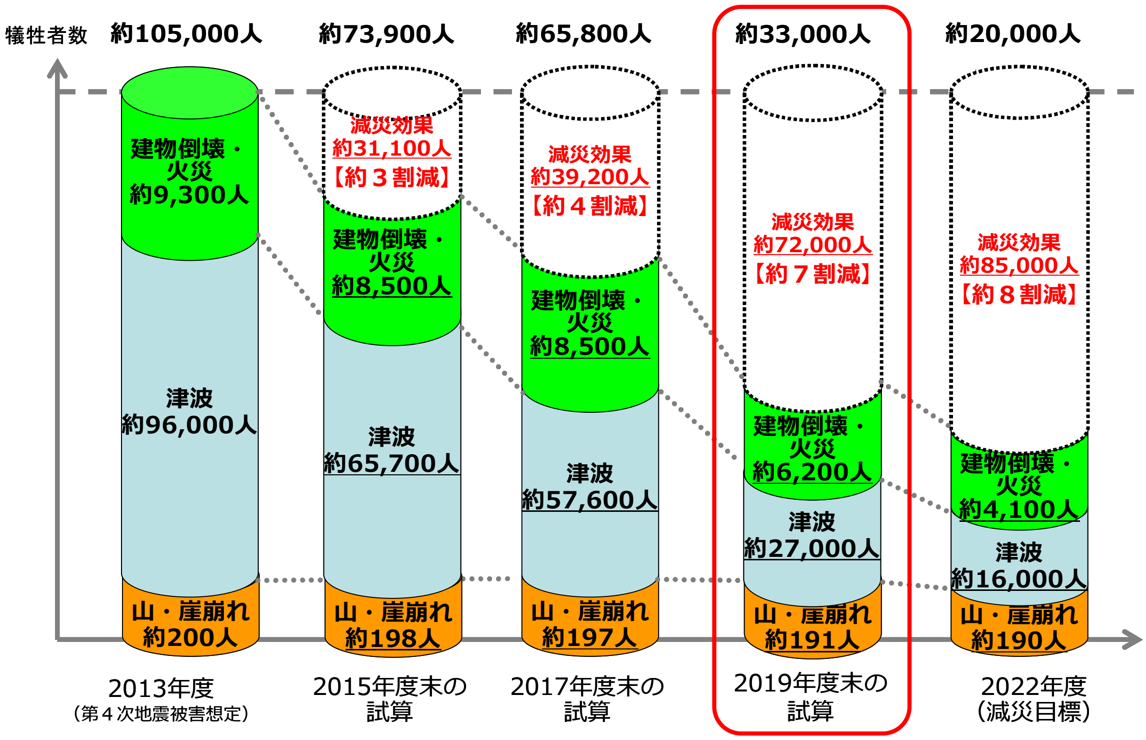
海岸防潮堤の整備のうち、袋井市の「静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域」では、工業用地の造成に伴い発生した土砂を活用して事業を進めており、今年度末には、令和４年度までの計画区間 5.35km のうち 4.36km が完成予定です。

掛川市の「『掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区』推進区域」では、海岸防災林の再生を行いながら事業を進めており、今年度末には、全計画区間 6.0km のうち 5.29km が完成予定です。

県は、「地震・津波対策アクションプログラム 2013」において想定した、最大クラスの地震・津波の発生による犠牲者 10.5 万人という数値を、令和４年度までに８割減少させる減災目標を設定しています。

令和元年度末時点の進捗状況を踏まえて試算した減災効果は、172 の津波避難タワーや命山等の避難施設が新たに整備されたことや、浜松市において 17.5km の海岸防潮堤が竣工したこと等により約７割、7.2 万人の減少となっています。なお、令和３年４月時点の避難施設新設数は 182 となっており、施策整備が着実に進捗しています。こうした成果は、特区や推進区域における防災・減災の取組が大きく寄与したことによるものと言えます。

図２−６　地震・津波対策アクションプログラム 2013 の減災効果




ｂ　今後の展開

これまで 16 の推進区域において、進出した企業と自治会等による、災害時の物資供給等 35 件の防災協定が締結されました。防災協定は、多くの場合、企業の操業開始に合わせて締結されることから、進出が決定している企業に対して各種融資制度を提案するなど、早期の操業開始に向けた支援を行います。

### （オ）推進区域における観光交流の促進

ａ　評価

賑わいを創出する道の駅や地域活性化施設等の整備を 21 の推進区域で実施しており、今年度末までに 16 区域で 18 施設が完成し、供用を開始しました。

島田市の「新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域」では、令和２年 11 月に「緑茶」と「大井川流域の農産物」の魅力を発信する県下最大級のマルシェを含む体験型フードパーク「KADODE OOIGAWA（カドデ オオイガワ）」が開業しました。開業初年度の来場者数は 68 万人となり、コロナ禍の影響もあり目標の 80 万人には届かなかったものの、「軽トラ市」など地元農産物を活用したイベント等を徐々に増やしており、来場者は増加傾向にあります。

「KADODE OOIGAWA」に加え、これまでに整備した施設のうち、来場者数を集計している「三島スカイウォーク（三島市）」、「韮山反射炉ガイダンスセンター（伊豆の国市）」、「道の駅伊豆月ヶ瀬（伊豆市）」、「道の駅ゲートウェイ函南（函南町）」、「渚の交流館（磐田市）」の計６施設には、令和３年 11 月末までに累計で 1,740 万人が訪れています。

【島田市】魅力発信の拠点となる「KADODE OOIGAWA」

### b　今後の展開

推進区域ごとの課題に対応したアドバイザーを派遣し、解決に結びつけるとともに、旅行者の性別や年齢区分、閲覧データ等を収集して、嗜好等を分析し、ニーズに応じた観光情報等を提供し、開業した施設への周遊を促進することで、早期完了と効果発現を図ります。

未完了の推進区域の早期完了を図るとともに、整備が完了した拠点間の連携を促進することで、交流人口の拡大を目指します。

## （カ）　推進区域における農業振興

### a　評価

農地中間管理事業により新たな担い手へ農地を集積する農業基盤整備や、先端環境制御技術を導入した施設園芸団地の整備、沿岸部の未利用農地の研修農場としての整備、6次産業化を図る施設等の整備などを12区域で実施しています。このうち、今年度末までに7区域の整備が完了し、4区域で一部完了しました。

藤枝市の「新東名藤枝岡部ＩＣ周辺推進区域」では、新たな地域資源を核とした産業振興を目指し、荒廃農地を含む4ha を大規模オリーブ園として整備し、農業法人・市・地権者で協議会を組織してオリーブ産地化事業に取り組んでいます。これまでに2,000本のオリーブを植栽し、収穫された実から採取されたオリーブオイルは、農業法人の関連会社で販売され、国内外で高い評価を得ています。

今年度は、豊富な栄養素を含むオリーブオイルの残渣を化粧品の原料として活用する取組を開始しました。また、令和３年10月に市民らで構成するサポーターズクラブが発足するとともに、令和４年度中にオリーブを核とする農家レストランの開業が予定され、今後オリーブ園の観光農園化が計画されるなど、地域を巻き込んだ取組が展開されています。

【藤枝市】オリーブ園の収穫作業

焼津市の「「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域」では、塩害により水稲栽培が困難な沿岸の荒廃農地を、塩害に強く高付加価値である「イグサ」の産地とする取組が行われています。令和２年度には、0.2ha の農地で畳 800 枚分のイグサを収穫し、製品化するとともに、令和３年７月には、製品化した薄縁（うすべり、布の縁を付けたゴザ）を地域の神社に奉納し、本殿に設置されました。

今年度は作付面積を 0.4ha に拡大し、収穫量の増加を図るとともに、農地としての雨水の一時貯留機能の発揮や、既存排水施設の適正な維持管理などにより、大雨等の水害に対する防災・減災効果も期待されています。

【焼津市】荒廃農地の再生によるイグサの産地化（右は薄縁）

### ｂ　今後の展開

６次産業化施設を展開している区域に対して、農水産品の流通に精通する小売業や飲食業の専門アドバイザーを派遣し、売上向上に向けた支援を行います。県民に対して県産品の購入を促す「バイ・シズオカ」や、山梨県と協働した「バイ・ふじのくに」、静岡、山梨、長野、新潟の４県の連携による「バイ・山の洲（やまのくに）」の取組を推し進め、中部横断自動車道などを活用した新たな物流、商流による農林水産品の域内完結型サプライチェーンを構築することで、広域経済圏を形成し、各県産品の購入や域内観光交流を促進していきます。

農業従事者の高齢化や担い手不足、中山間地域等の生産条件の不利に起因する低い生産性、荒廃農地の増加など、農業を取り巻く厳しい状況に対応するために、施設園芸団地の整備による生産性の向上や高付加価値農産物の産地化に取り組み、地域課題の解決を図っていきます。

## ☆フロンティア推進区域の取組　トピックス①

工業

### 新東名藤枝岡部ＩＣの近接地に工業団地を整備

藤枝市の「新東名藤枝岡部ＩＣ周辺推進区域」では、新東名高速道路の開通を契機に広域交通網を活かした工業団地の整備が行われ、令和３年 12 月に進出企業への引渡しが完了しました。

造成した全６区画、10.2ha には、食料品や輸送用機器の製造業など県内外の６社の進出が決定しています。

県企業局の試算では、進出企業が行う建物、設備等の直接投資額は 140 億円に上り、雇用者数は 500 人超、工場建設による経済波及効果は 225 億円、全社が操業を開始した場合、毎年 100 億円の経済波及効果が見込まれており、地域経済の活性化が期待されます。

【藤枝市】６区画の工業団地の造成が完了

## ☆フロンティア推進区域の取組　トピックス②

住宅

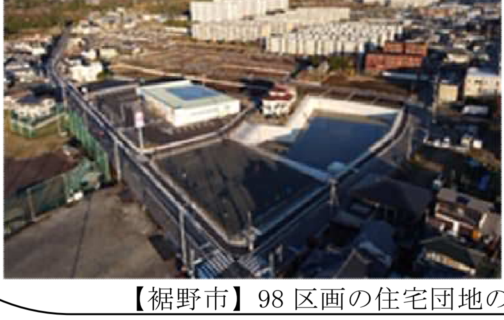
### 防災スマートシティを創出する住宅団地の造成が完了

裾野市の「裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域」では、環境に優しく防災力の高い、職住近接のまちづくりに向けた取組を実施しています。

御宿地区の４ha を土地区画整理事業により整備し、令和３年 11 月、98 区画の住宅団地の造成が完了しました。住宅団地が立地する東名高速道路裾野 IC 周辺には多くの企業が進出し、通勤時の交通渋滞が慢性化しており、長年、職住近接のまちづくりによる渋滞解消を課題としていました。今回の整備により、渋滞の緩和と、市外からの通勤者の定住促進が期待されます。

住宅団地には、太陽光発電などの再生可能エネルギーと HEMS※の導入、防災機能を備えた公園の整備のほか、進出したドラッグストアとの連携により、有事の際に店舗からの電力供給や AED 等の活用の協力を受けられるなど、高い防災力を備えた団地形成が行われます。

※HEMS（ヘムス：Home Energy Management System の略）… 家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのこと



【裾野市】98 区画の住宅団地の造成が完了（右は建築後のイメージ）

## ☆フロンティア推進区域の取組　トピックス③

コミュニティ

### 子育て支援施設の建設を開始

河津町の「河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域」では、「安心して子育てできる環境づくり」を目的として子育て支援施設の整備を進めています。

施設の整備に当たり、地域住民が参画する「子ども・子育て会議」を11回開催し、設計に意見を反映しました。令和３年８月に建設工事に着手し、当初は令和４年３月の完成を見込んでいましたが、コロナ禍による建設資材の納期遅延により工程に遅れが生じ、完成時期を令和４年７月に変更して取り組んでいます。

当施設は、年間6,000人の利用を見込んでおり、子育て環境が大幅に充実します。また、災害時には避難所としての利用が可能であり、地域防災力が大幅に強化されます。

【河津町】令和４年度完成予定の子育て支援施設（建築後のイメージ）

## ☆フロンティア推進区域の取組　トピックス④

防災

### 急傾斜対策工事の残土を活用して命山を整備

湖西市の「新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域」では、住吉地区と上田町地区において、津波避難施設の整備が行われています。

住吉地区における、上田町地区の工事により発生した土砂を利用した収容人数1,000人を超える命山の整備は既に完了し、上田町地区における、斜面崩壊が危惧される急傾斜地の切土工事及び上部平場の津波避難所の整備は令和３年度末の完了を見込んでいます。

令和３年12月５日の「地域防災の日」には、地域住民が大地震や津波を想定して命山に避難する自主防災訓練を実施し、自宅から徒歩での避難が困難な人を想定した自動車での避難者誘導や、簡易トイレの組立の訓練を行いました。

また、令和３年７月の熱海市伊豆山（いずさん）での土石流災害の際に導入された、デジタル化によるボランティア受付の訓練が行われ、QRコードを読取り、ボランティアや受入れスタッフの個人情報を登録する体験が実施されるなど、地域住民の防災意識の向上が図られています。

【湖西市】発生した土砂を利用して整備した命山（住吉地区）

☆フロンティア推進区域の取組　トピックス⑤

農業

## 農業の高付加価値化を目指した新たな施設園芸の拠点が完成

磐田市では、農業従事者の高齢化と後継者不足に加えて、荒廃農地の増加が課題となっています。この解決に向けて、「「磐田スマートアグリバレー」推進区域」では、作業の効率化と高収益化による、若年層の農業従事促進と耕作農地の増加を目指し、高付加価値農業の取組が展開されています。

当区域は、「スマートアグリカルチャー事業」として、種苗から生産・販売に至る一連の流れをICTを活用して一元管理するとともに、オープンイノベーション型農業のモデルケースを創出し、先進技術によって農業を核とした新たな地域産業の創出を推進しています。

ICTによってコントロールされた環境下で植物を育てることで、最適な育成条件による生産性や品質の向上が期待できるとともに、栽培場所を選ばず、天候や季節の影響を受けずに計画的な収穫が見込めます。こうした取組は、日本の農業の未来を支える新たなビジネスモデルとして、大きな注目を集めています。

国内最大規模を誇るパプリカハウスでは、赤、黄、橙の３色を生産しています。フェンロー型ハウス（フィルムの代わりにガラスを用い、太陽光の透過率を高めた高度環境制御ハウス）を採用し、ICTでパプリカ栽培に最適な環境を整えることで、たっぷりの日差しを浴びた高品質の商品が生まれます。令和２年度には、全国で初めてパプリカでのGABA機能性表示を取得しました。

また、「「いわた農業経営塾」推進区域」内では、令和３年11月に国内最大規模の次世代型イチゴ栽培施設が操業開始しました。農業研修生を受入れて人材育成するなど、推進区域の取組を発展させ、地域活性化を図っています。

【磐田市】パプリカを生産するフェンロー型ハウス

## ２　地域間の共生・対流の創出

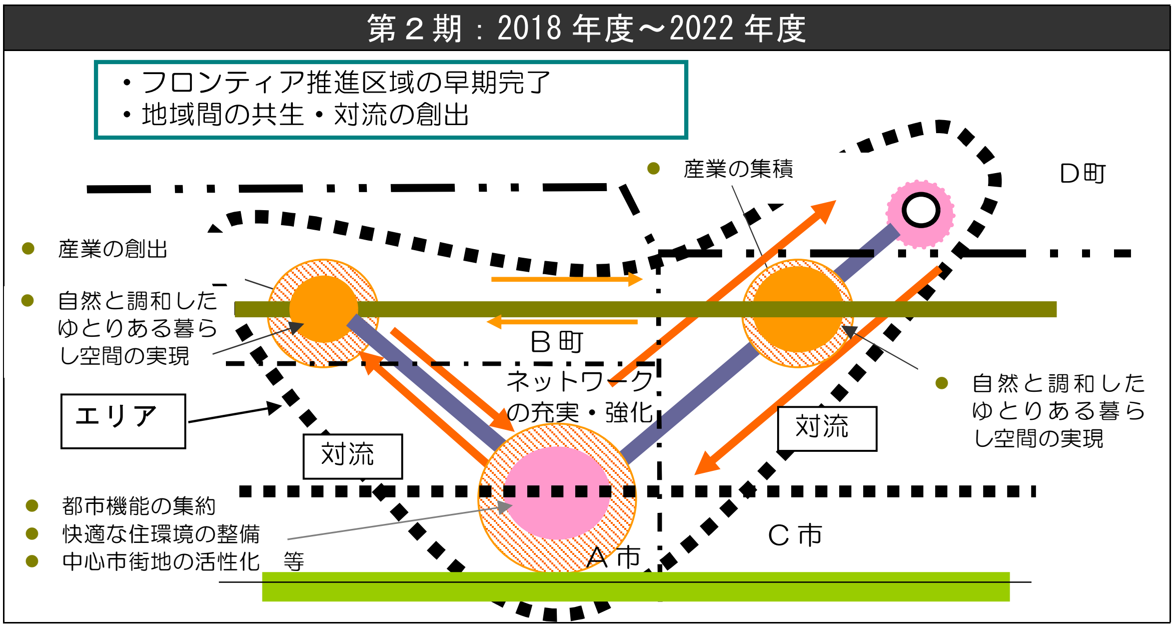
＜戦略３＞ 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成
＜戦略４＞ 多彩なライフスタイルの実現

### （１）戦略の概要

#### ア　戦略の方向性

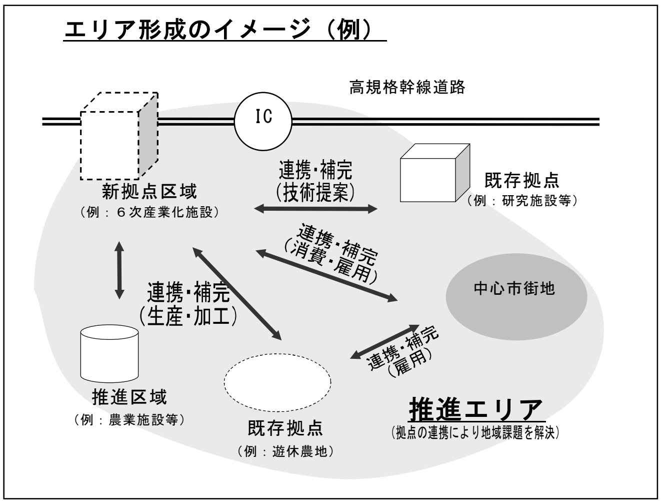
地域の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報を呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある圏域を形成します。

また、地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行うとともに、コミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。




#### イ　推進エリア

第２期基本計画では、戦略３及び４を具体的に推進するために、推進エリア認定制度を設け、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化等の拠点を計画的に連携・補完させることにより持続的成長を可能とする圏域づくりの先導的モデルの構築を進めています。



（ア）定義

〇推進エリア

| |
|---|
| 革新的技術等を活用して、都市的サービスを提供する拠点相互を連携・補完することにより、地域課題の解決を図る圏域のこと。 |

〇新拠点区域

| |
|---|
| 推進エリアの形成に当たり、既存の拠点と連携・補完し合い新たな都市的機能の集積を図るため、整備を行う拠点のこと。 |

（イ）認定基準（以下のすべてを満たすことが必要）

〇本取組全体構想への適合

| |
|---|
| 防災・減災と地域成長の両立を目指す本取組の基本理念に適合していること。 |

〇地域課題の分析とその解決策の提示

| |
|---|
| 革新的技術等を活用し、拠点相互の連携・補完による地域の課題解決策が提示されていること。 |

〇取組や事業の実施が確実であること

| |
|---|
| 令和元年度から４年以内に事業着手が見込まれること。<br>関係者の合意形成の体制が整っていること。 |

（ウ）推進エリア認定の流れ

事前協議（市町⇔県） ▶ 認定申請（市町長⇒知事） ▶ 審　査（推進会議（評価部会）） ▶ 認　定（知事→市町長）

（エ）県独自制度による支援

ａ　事業支援

〇ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金

推進エリアの形成に向け、市町又は協議会が策定する「ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業計画（以下「推進エリア計画」という。）」に基づき、市町又は団体等が実施する事業に対し、ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金（以下「形成事業費補助金」という。）を助成するものです。推進エリアでの具体の取組を加速化させるため、今年度新たに創設しました。

| | 単独市町型 | 複数市町連携型 |
|---|---|---|
| 補助率 | 対象経費の１／２以内 | 対象経費の２／３以内 |
| 補助金上限<br>（１市町当たり） | 15,000 千円 | 20,000 千円 |
| 補助対象 | 県による推進エリアの認定を受けた市町 | |
| 適用年度 | 推進エリア認定の翌年度から３ヵ年度以内 | |

【令和３年度 形成事業費補助金 活用一覧】

| No. | 市町 | 主たる事業内容 |
|---|---|---|
| 1 | 下田市 | サテライトオフィス整備、モニターツアー、ビジネスマッチングイベント |
| 2 | 東伊豆町 | ワーケーション拠点整備、ドローン活用事業、大学生との連携事業 |
| 3 | 河津町 | ワーケーション拠点整備・運営 |
| 4 | 南伊豆町 | ワーケーションモニターツアー・プロモーション、地域課題解決ワークショップ |
| 5 | 松崎町 | テレワーク環境整備 |
| 6 | 伊豆市 | 自転車拠点整備 |
| 7 | 清水町 | 健康づくりの人材育成 |
| 8 | 湖西市 | 企業バスを活用した新たな交通システム（MaaS）構築 |

○ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金

推進エリア計画の策定のための地域課題の分析や､先端技術の活用に向けた調査・分析、実証試験、新拠点区域の整備に係る調査等に対し､「ふじのくにフロンティア推進エリア計画策定事業費補助金（以下「計画策定補助金」という。)」を助成するものです。

| | 単独市町型 | 複数市町連携型 |
|---|---|---|
| 補助率 | 対象経費の１／２以内 | 対象経費の 10／10 以内 |
| 補助金上限 | 2,500 千円 | 10,000 千円 |
| 補助対象 | 市町 | 市町及び関係者で構成する協議会 |
| 備考 | 推進エリアへの新たな技術導入を促進するため､令和２年度から対象事業に「先端技術の導入に向けた実証試験」を追加 | |

【令和３年度 計画策定補助金 活用一覧】

| 市町 | 計画の方向性 |
|---|---|
| 富士市 | 富士市テレワーク先進都市推進エリア |

ｂ　技術支援

○アドバイザー派遣事業

多彩なテーマに沿った推進エリア計画の策定支援や、新拠点区域における課題解決、革新的技術の活用検討等に際し、推進区域と同様に各分野の専門家を派遣してその取組を支援するものです。

【アドバイザー派遣事業 活用一覧】

| 年度 | 市町 | 活用の概要 |
|---|---|---|
| Ｒ２ | 島田市<br>牧之原市<br>吉田町 | 地域交通及び観光・交流施策等に係る知見の提供 |
| Ｒ３ | 菊川市 | 拠点間の連携・補完手法検討への助言 |
| | 三島市<br>裾野市<br>長泉町 | 地域交通に係る助言 |

ｃ　財政支援・金融支援

○各種助成制度

新拠点区域の整備に際し、用地取得の補助率の嵩上げや、用地取得や建物・設備投資に対する県制度融資、豊かな暮らし空間創生住宅地における道路・公園等の公共施設整備への助成など、推進区域と同様の財政・金融支援を提供するものです。

（オ）国の特区制度の活用

ａ　金融支援

○総合特区利子補給金制度

当制度は、特区制度による金融支援（利子補給）により、特区計画に記載の３つのモデル事業を推し進めるものです。推進エリアにおいては、今年度５件の物流施設整備等に対する申請があり、30.9 億円の融資が実行されました。

【令和３年度 金融支援の活用 区域一覧】

| 市町名 | 対象事業 | 件数 |
|---|---|---|
| 浜松市 | 沿岸・都市部のリノベーションモデル事業 | 1 |
| 藤枝市 | 多層的な地域連携軸の形成モデル事業 | 2 |
| 袋井市 | | 1 |
| 吉田町 | | 1 |
| 合計 | | 5 |

（２）今年度の取組

ア　取組内容

（ア）推進エリアの認定

今年度は、単独市町型３件の推進エリアを認定し、認定市町数は３（累計18）となりました。

【令和３年度推進エリア認定一覧】

| 市町 | 名称 | 目指す姿 |
|---|---|---|
| 富士市 | 企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア | 市内企業のテレワーク導入とデジタル化を支援し、ものづくり産業をはじめとする多様な業種において生産性の向上を図るとともに、子育てしやすく、災害や感染症などに強い就業環境と柔軟でしなやかな働き方を実現するエリア |
| 焼津市 | 「水産資源（食)」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア | 全国トップの水揚げを誇り、我が国を代表する漁港である焼津港を中心として栄えてきた「港まち」ならではの、水産文化都市が保有する「水産資源（食)」や「温泉」、「歴史文化」の地域資源とコロナ禍を踏まえた「新たな働き方・楽しみ方」等を掛け合わせることにより誘客を図り、交流・関係・定住人口を創出するエリア |
| 御前崎市 | 脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア | 再生可能エネルギーの導入をはじめとしたカーボンニュートラルに向けた取組とともに、先端技術を活用した次世代農業の普及と、地域資源である海・港・マリンスポーツ等を活用した賑わい創出により、脱炭素と経済好循環を実現するエリア |

### （イ）推進エリアの形成

【川根本町】整備されたテレワーク拠点

川根本町の「ICT・IoT による新産業創出推進エリア」では、ICT インフラや IoT を活用した新たな産業や賑わいの創出を目指した取組が行われています。令和３年４月に、SL で有名な大井川鐵道の終着駅となる「千頭駅」の目前にテレワーク推進の拠点となる施設が整備され、就労環境の創出による新たな人の流れを生み出しています。

伊豆市の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア」では、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」開催を契機としたレガシー創出事業として実施している、伊豆市の鉄道の玄関口「修善寺駅」近隣への自転車拠点施設が、令和４年度に完了する予定です。並行して実施している、サイクリストの快適な自転車旅を支援するサイクルロード等の整備により、『サイクリングの聖地“伊豆市”』の確立を推進しています。

沼津市の「先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア」では、先端科学技術の活用や、農業関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域活性化する取組が行われています。令和３年６月に、新拠点区域の「原・浮島地

区農業団地」で、植物工場の造成工事に着手しました。令和４年６月の操業開始を予定しています。建設される完全閉鎖型の植物工場では、ホウレンソウが生産され、太陽光発電と新たに開発した環境制御技術により、ＣＯ2 排出量の抑制と、使用電力の削減が図られます。また、栽培に加え、加工及び冷凍機能を兼ね備えることで、市場動向を勘案した最適なタイミング及び出荷量の調整を実現するとともに、地域住民を中心に 100 人規模の雇用創出が見込まれます。

【沼津市】完全閉鎖型植物工場（建築後のイメージ）

### （ウ）多彩なライフスタイル情報発信強化事業

コロナ禍を契機とした地方回帰の機運の高まりは、東京へのアクセスが容易という地理的優位性に加えて、豊かな食や自然、文化といった本県の特色を活かした多様な価値観の提供によって人材や企業を呼び込むことができる機会といえます。

こうした状況に対応するため、地域活性化の主体となり得る IT 技術者やデザイナーなどの「クリエイティブ層」をターゲットとし、主に首都圏企業のサテライトオフィスの誘致を強化しています。

誘致強化に向け、移住や観光、関係人口など、人材や企業の呼び込みに繋がる情報を一元的に集約・発信するポータルサイト「SHIZUKURU（シズクル）」と、サテライトオフィスの開設促進に向けて、物件情報、支援制度、開設事例など県内のサテライトオフィス情報を網羅した特設ページ「サテライトオフィスしずおか」を制作し、令和３年３月に公開しました。

また、令和３年 10 月から 12 月に、県外企業のサテライトオフィス開設決定権者を対象に、県内７箇所で「サテライトオフィスモニターツアー」を実施し、勤務体験のほか、市町や地域コーディネーター、金融機関との交流会、地域ならではのアクティビティ体験を提供するとともに、以後、市町等と連携して直接的なアプローチを継続しました。

このように、ターゲットに対し、「情報発信」と「対面による接点創出」の２方向のアプローチにより、誘致強化を推し進めました。

【静岡県】「SHIZUKURU（シズクル）」「サテライトオフィスしずおか」開設

### イ　コロナ禍の推進エリアへの影響

コロナ禍による進捗への大きな影響が見られた推進エリアはありませんでした。

## （３）評価と今後の展開

### ア　達成状況

| 評価指標 | | 2017(H29)年度 | 2020(R2)年度 | 2021(R3)年度 | | 2022(R4) 年度 | 達成状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基準値 | 実績値 | 見込値 | 目標値 | 目標値 | |
| 戦略3・4 | ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数 | ― | 累計<br>15市町 | **累計<br>18市町** | 累計<br>18市町 | 累計<br>26市町 | B |

### イ　評価と今後の展開

#### （ア）推進エリアの形成

認定した推進エリアにおける具体の取組を加速化させるために、形成事業費補助金を新たに創設し、支援を強化しました。また、新たな推進エリアの認定に向けて、計画策定補助金やアドバイザー派遣事業の活用による支援を行うとともに、市町の担当者に対するヒアリングを実施し、市町個々が抱える地域づくりに関するニーズの拾い上げや課題の整理を行いました。さらに、それらを踏まえた意見交換を通じて、推進エリアの形成による新たな地域づくりの提案を行い、令和３年度の認定に向けた推進エリア計画の策定を市町に寄り添い実施しました。

この結果、今年度は、単独市町型の３市・３件の推進エリアを認定し、累計認定市町数は18となり、評価指標「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」で掲げる目標値を達成しました。

推進エリアにおいて取り組む地域づくりのテーマは、観光、農業、健康増進、地域交通、工業団地、エネルギー、スポーツ等多岐にわたり、多彩な取組が展開されています。推進エリアの形成により、地域課題の解決や地域の強みの活用に資する多種多様な取組が複数の市町で行われ、県内各地に特徴的で多彩なライフスタイルを実現する地域づくりの場が創出されることとなります。このことは、東京一極集中から分散型社会に移行しつつある状況下において、本県の優位性をより強固なものとすることにつながります。

今後の展開として、目標値「令和４年度に累計26市町の推進エリア認定」の達成に向け、計画策定補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、推進エリア計画の策定を支援します。また、創設した形成事業費補助金により、推進エリアにおける具体の取組を推し進めていきます。

また、令和４年度は、第２期事業期間の最終年度となるため、推進エリアにおける令和９年度までの目標を年次で設定し、進捗管理及びフォローアップを行います。

### （イ）多彩なライフスタイル情報発信強化事業

「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」において、県･市町の助成制度や、立地するコワーキングスペース、レンタルオフィス及びシェアオフィスとの連携による各施設の新着情報やFacebook、Twitter、YouTubeの自動転載、県内にサテライトオフィスを設置した県外事業者の事例紹介、不動産関係団体との連携によるサテライトオフィスに資する物件情報の毎日更新（1,000件程度掲載）等、県内のサテライトオフィス関連情報の網羅的掲載を推し進めました。この結果、アクセス数は右肩上がりで増加し、公開11ヶ月で17万件に達するとともに、うち半数程度が首都圏からのものであり、ターゲットへの浸透を着実に推し進めました。

「サテライトオフィスモニターツアー」において、16社の誘致対象企業との接点を創出し、市町とともに継続してアプローチすることにより、県内へのサテライトオフィス設置に向けた直接的な働きかけを行いました。

今後の展開として、「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」のアクセス数の向上に向けて、掲載コンテンツの更なる拡充やFacebook・Twitter等のSNS広告を実施します。また、対面での接点創出に向けて、東京でセミナーを開催し、誘致可能性の高い参加者を誘導する形で「サテライトオフィスモニターツアー」を行うとともに、東京事務所と連携し、企業訪問を実施するなど、引き続き、首都圏企業の「クリエイティブ層」をターゲットとしたサテライトオフィスの誘致に向けて、情報発信と対面での接点創出に取り組みます。

【参考指標】

第２期計画において、設定している以下の各指標は、地域間の共生・対流の創出を図るエリア形成の基礎となる参考指標とし、推移を把握しています。

| 参考指標 | | 2016(H28)年度 | 2020(R2)年度 | | 2022(R4)年度 | 進捗状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基準値※ | 現状値 | 目標値※ | 目標値※ | |
| 戦略3 | 立地適正化計画作成市町数 | 1市町 | 14市町 | 14市町 | (2021)<br>14市町 | ○ |
| | 高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率（延長） | 62.3%<br>(22.0㎞) | 64.6%<br>(22.8㎞) | 71.4%<br>(25.2㎞) | 84.7%<br>(29.9km) | ● |
| | 地域公共交通網形成計画作成区域数 | 5区域 | 25区域 | 17区域 | (2021)<br>17区域 | ◎ |
| 戦略4 | 新エネルギー等導入量 | 105.1万kℓ | (2019)<br>121.0万kℓ | 159.1万kℓ | (2021)<br>159.1万kℓ | - |
| | 県民の地域活動参加率 | (2017※)<br>76.2% | (2021※)<br>78.9% | 毎年度87%以上 | 毎年度<br>87%以上 | B |
| | 移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数 | 787人 | 1,398人 | 1,400人 | 1,500人 | B |

※地域活動参加率は、当該年度のアンケート結果が前年度の成果を反映

※「基準値」とは、計画策定時の「現状値」のこと

※各年度の「目標値」とは、計画最終年度（2021・2022年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値のこと

【参考指標の進捗状況区分】

| 区分 | 判断基準 |
|---|---|
| ◎ | 「現状値」が各年度「目標値」の推移の＋30%超のもの |
| ○ | 「現状値」が各年度「目標値」の推移の±30%の範囲内のもの |
| ● | 「現状値」が各年度「目標値」の推移の－30%未満のもの |
| — | 統計値等発表前、当該年度に調査なし等 |

【参考指標の達成状況区分】

| 区　分 | 判断基準 |
|---|---|
| 目標値以上 | 「現状値」が「目標値」以上のもの |
| A | 「現状値」が「期待値」の推移の＋30%超え　～「目標値」未満のもの |
| B | 「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの |
| C | 「現状値」が「期待値」の推移の－30%未満　～「基準値」超えのもの |
| 基準値以下 | 「現状値」が「基準値」以下のもの |

## ☆フロンティア推進エリアの取組　トピックス①

### 交通ネットワークの拡充による新たな展開

地域づくりを支える基盤整備として、交通ネットワークの拡充が推し進められています。東西軸では、東名高速道路の SIC 設置（R3.7_新磐田 SIC 開通）や、新東名高速道路の延伸（R3.4_新御殿場 IC～御殿場 JCT 開通）が、南北軸では、中部横断自動車道（R3.8_新東名高速道路～中央自動車道開通）や、三遠南信自動車道（H31.3_佐久間道路開通）、伊豆縦貫自動車道（H31.1_天城北道路開通）、金谷御前崎連絡道路の整備が進んでいます。

令和３年８月の中部横断自動車道「静岡－山梨間」の全線開通により、山梨・長野へのアクセスが飛躍的に向上し、人流に加え、清水港を経由した物流の促進も期待されます。試験的な取組として、清水港の RORO 船を活用した長野県の農産物の九州への輸送が行われるなど、新たな展開が生まれています。

また、静岡・山梨・長野の中部横断自動車道沿線エリアを営業拠点とする金融機関が連携協定を締結し、ビジネスマッチングや観光振興、事業継承を推進するなど、交通ネットワークを活用した新たなビジネスが開始されています。

静岡県を中心とする交通ネットワーク

## ☆フロンティア推進エリアの取組　トピックス②

### 河津バガテル公園にワークスペースが開業

　下田市及び賀茂郡５町が連携して取り組む「世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'ｓライフスタイル』創造エリア」では、世界レベルの自然環境や温泉資源を有し、「首都圏からほど近い距離にある非日常を味わえる空間」を備える地理的優位性を活かして、コロナ禍により急速にニーズが高まっているワーケーションの需要を取り込むべく、拠点施設の整備を推し進めています。
　令和３年４月に、河津町の町営バラ園「河津バガテル公園」内にコワーキングスペース「ワーキングスペース・バガテル」が開業しました。河津バガテル公園は、フランス・パリのバガテル公園の姉妹園で、約 6,000 株のバラが咲き誇るフランス式庭園であり、レストランとして利用されていた建物の２階部分をリノベーションして施設を整備しました。同年 12 月には、１階部分をブックカフェとしてオープンするなど、日常を離れた時を過ごせる空間の形成が進んでいます。

【河津町】ワーキングスペース・バガテル

## ☆フロンティア推進エリアの取組　トピックス③

### 地域公共交通の維持継続に向けた新たな取組が進行中

「湖西市版 MaaS（企業シャトル BaaS）によるデジタルシティ推進エリア」では、湖西市版 MaaS である「企業シャトル BaaS」や「行政手続きのデジタル化」を推進する取組が行われています。
　「企業シャトル BaaS」は、複数企業のシャトルバスを共同運行するとともに、路線バスの補完機能を担うべく一般客の乗車を可能とするもので、コミュニティバスやデマンドタクシー、鉄道との連携・補完により、地域公共交通の維持継続と利便性向上を目指しています。令和２年度から段階的に実証実験を重ねており、利用者のニーズに基づく効率的なルート構築や、自動受付の検証、乗車決済のキャッシュレス化等に取り組んでいます。
　「行政手続きのデジタル化」では、手続きの入口を普及率が高い「LINE」に統一し、取組の浸透を図ることに加え、LINE により有事の際の避難・被災情報を配信するなど、住民及び通勤者の安全・安心と利便性向上に資するサービス提供の検討を進めています。

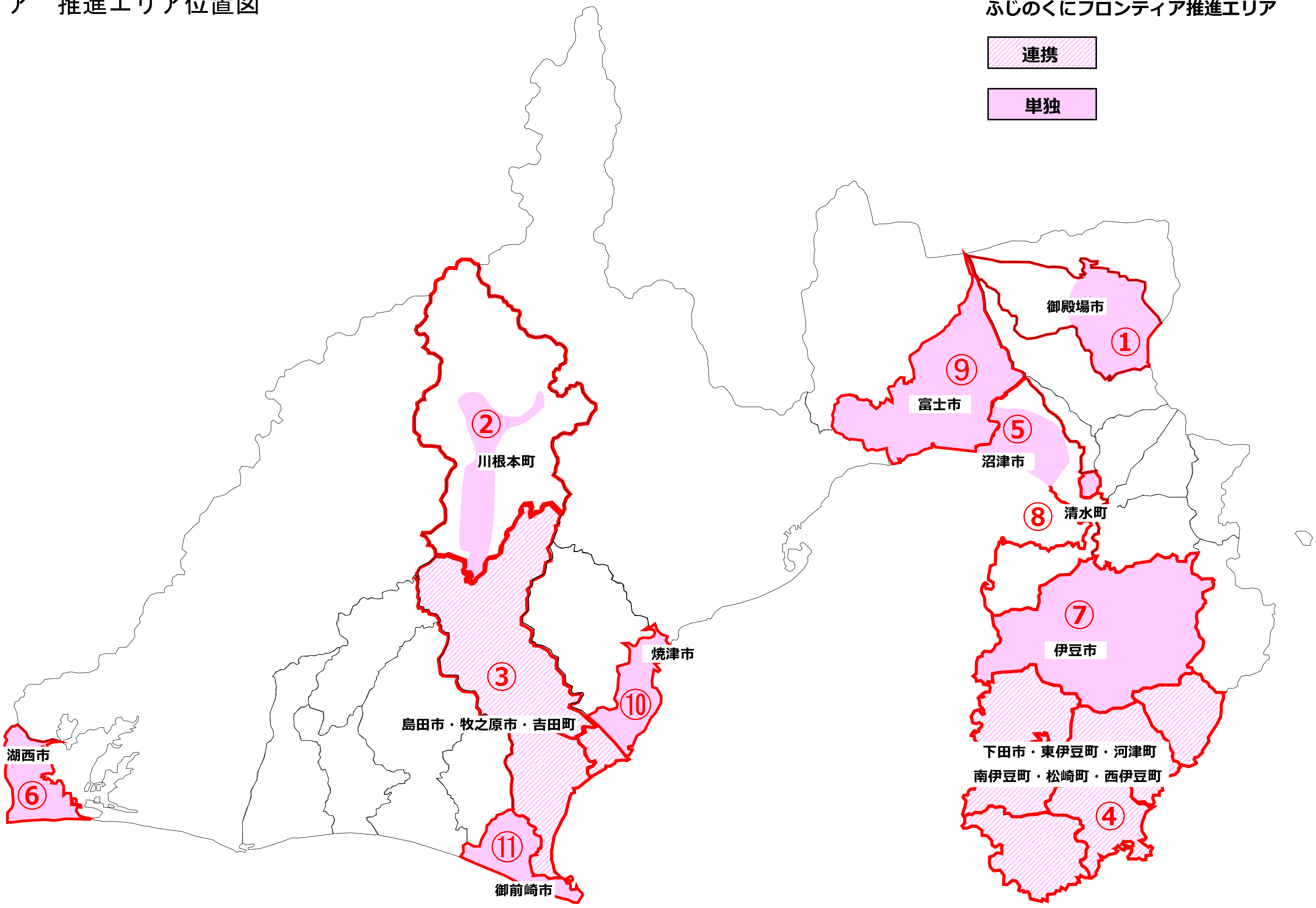
【湖西市】実証実験の様子

## ３　ふじのくにフロンティア推進エリア・推進区域の状況

### （１）推進エリアの一覧表（名称・位置）

| 認定 | | 市町名 | 推進エリア名 |
|---|---|---|---|
| R1 | ① | 御殿場市 | 御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア |
| | ② | 川根本町 | ＩＣＴ・ＩｏＴによる新産業創出推進エリア |
| R２ | ③ | 島田市・牧之原市・吉田町 | 富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア |
| | ④ | 下田市・東伊豆町・河津町<br>南伊豆町・松崎町・西伊豆町 | 世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア |
| | ⑤ | 沼津市 | 先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア |
| | ⑥ | 湖西市 | 湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）によるデジタルシティ推進エリア |
| | ⑦ | 伊豆市 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア |
| | ⑧ | 清水町 | 笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア |
| R３ | ⑨ | 富士市 | 企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア |
| | ⑩ | 焼津市 | 「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア |
| | ⑪ | 御前崎市 | 脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア |

## ア　推進エリア位置図

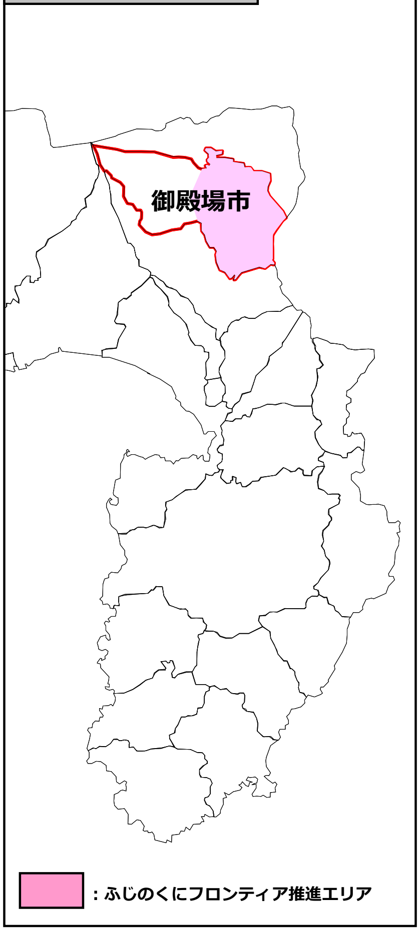

ふじのくにフロンティア推進エリア
連携
単独
①
御殿場市
②
川根本町
③
島田市・牧之原市・吉田町
④
下田市・東伊豆町・河津町
南伊豆町・松崎町・西伊豆町
⑤
沼津市
⑥
湖西市
⑦
伊豆市
⑧
清水町
⑨
富士市
⑩
焼津市
⑪
御前崎市

## （２）推進エリアの個表

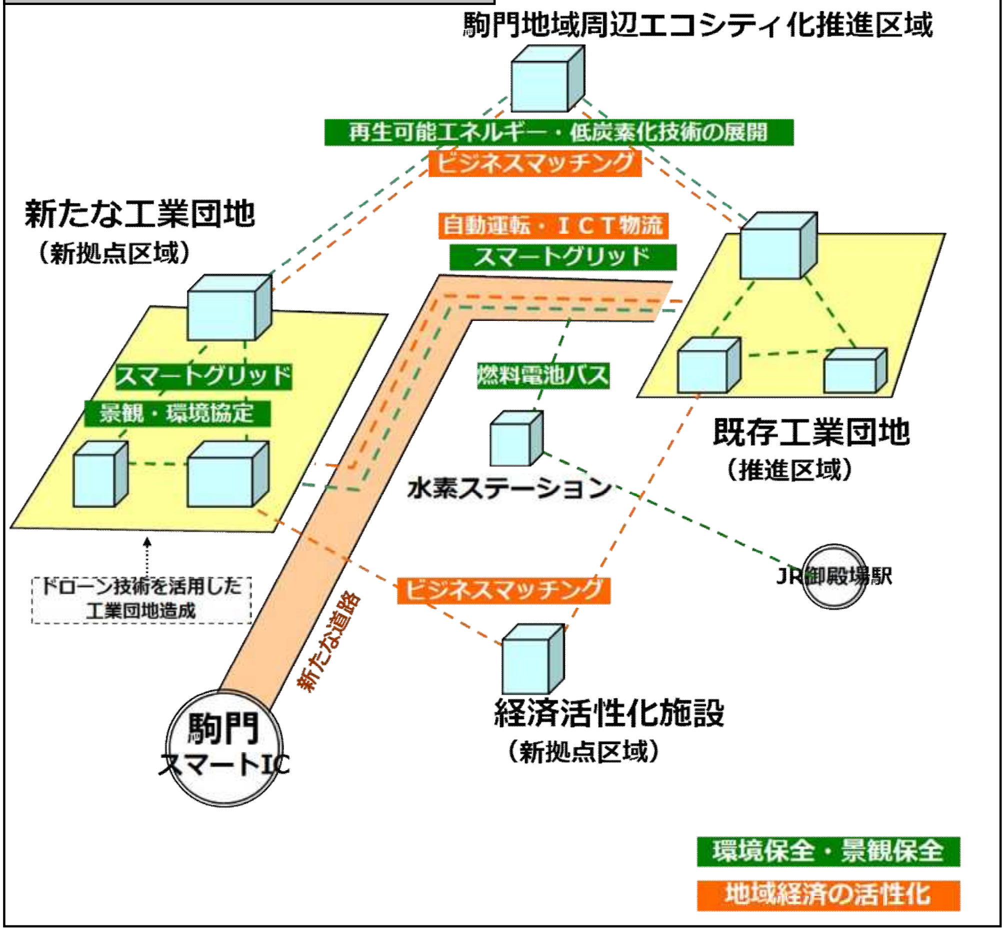
## 1　【御殿場市】御殿場“エコガーデンシティ”産業立地促進エリア

| | |
|---|---|
| **目指す姿** | 持続可能なエネルギー利用と低炭素社会を実現しながら、地域経済の好循環を目指す“エコガーデンシティ”構想実現のための先導的モデルエリア |
| **取組内容** | ○低炭素化技術の展開<br>・各拠点における再生可能エネルギー創出、活用技術の導入<br>・企業間を循環走行する燃料電池バスの導入<br>○エリア内のエネルギー循環の最適化<br>○エリア全体の景観保全（阻害抑制、緑化推進等）<br>○環境関連産業等の集積を図る工業団地開発<br>○拠点間のビジネスマッチング、人材育成<br>・エリアの経済の中心となる経済活性化施設整備<br>○拠点を結ぶ団地間連絡道路の整備<br>・ICT物流、自動運転実証によるエリア全体の移動・輸送の最適化 |
| **新拠点区域** | • （仮称）夏刈南部工業団地／（仮称）板妻南第３期工業団地／（仮称）板妻南第４期工業団地<br>• 経済活性化施設 |
| **県支援事業** | • 地域産業立地事業費助成、ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| **進捗状況** | • 令和３年１月に夏刈南部工業団地２区画の造成が完了。造成工事では、ドローン測量による３次元設計図作成等、ICT技術を活用<br>• 低炭素化技術の展開として、令和２年４月に民間事業者による燃料電池自動車用水素ステーションの操業を開始 |

**エリアの位置図**



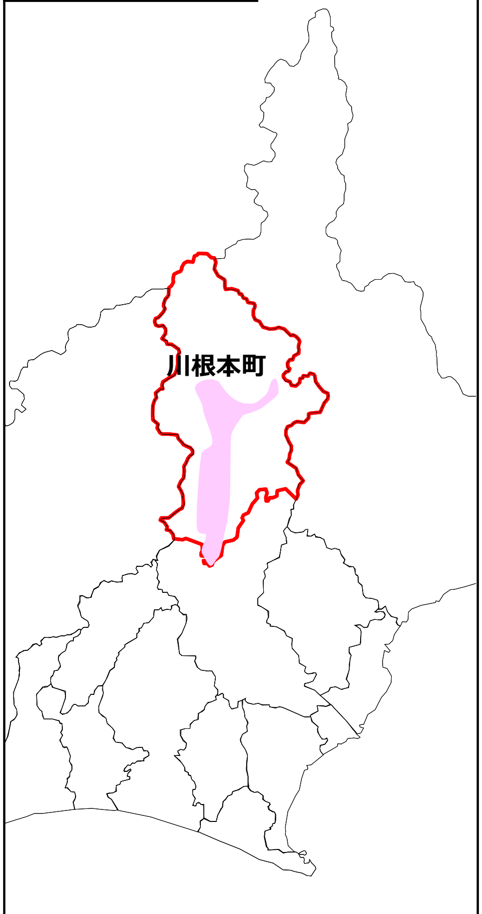

**拠点間相互の連携・補完の概念図**



# 2　【川根本町】ICT・IoTによる新産業創出推進エリア

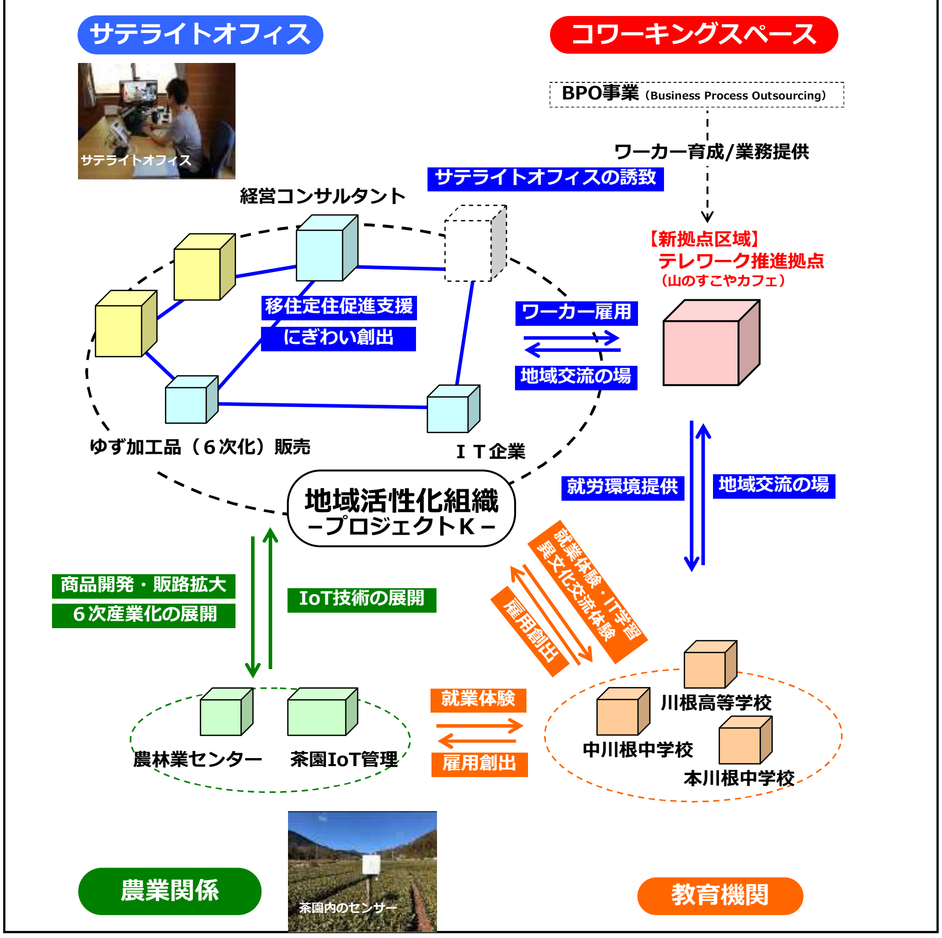
| | |
|---|---|
| 目指す姿 | ICTインフラやIoTを活用した新たな産業やにぎわいを創出し、町民が個性豊かに「学び」「働き」「暮らす」ことができる魅力あるエリア |
| 取組内容 | ○エリアへの新たな人の流れ（新たな就労環境）の創出<br>・テレワーク推進拠点（山のすこやカフェ）の整備<br>・空き家を利用したサテライトオフィスの誘致<br>・BPO事業により育成されたワーカーの町内企業での新規雇用<br>○企業と教育機関の連携による地域を支える人材の育成<br>○農業の成長産業化（農業IoT・６次産業化）に係る技術提携 |
| 新拠点区域 | • テレワーク推進拠点（山のすこやカフェ） |
| 既存拠点 | • ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域<br>• 各教育機関（川根高等学校・川根中学校・中川根中学校）／川根本町農林業センター |
| 県支援事業 | • ＩＣＴ関連産業立地事業費補助金（予定）<br>（サテライトオフィスへの進出企業の内容による） |
| 進捗状況 | • 令和３年３月にテレワーク推進拠点（山のすこやカフェ）の改修工事が完了し、同年４月にオープン<br>• 川根高校等と進出企業及び既存企業とのマッチングセミナーや交流機会を提供 |

**エリアの位置図**




：ふじのくにフロンティア推進エリア

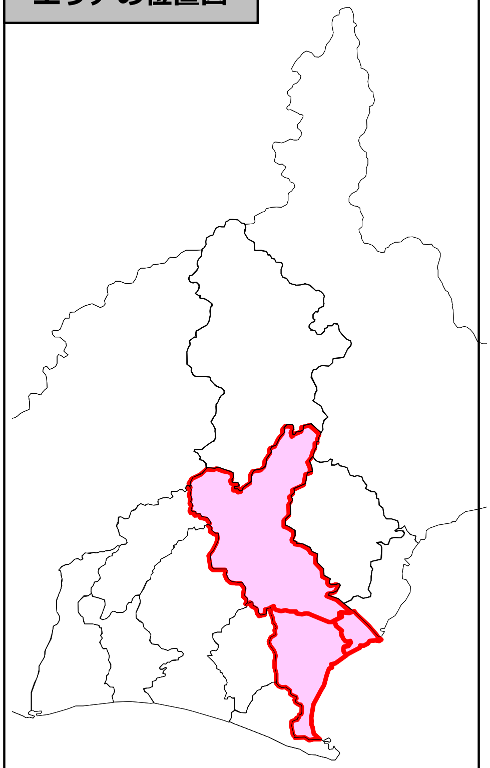
**拠点間相互の連携・補完の概念図**



# 3　【空港周辺】富士山静岡空港周辺観光・産業交流推進エリア<br>（島田市・牧之原市・吉田町）

| | |
|---|---|
| **目指す姿** | 富士山静岡空港や高規格幹線道路、新たなモビリティ等の交通ネットワークの活用と、拠点間の相互連携により、新たな人・モノの流れを生み出す観光・産業交流推進エリア |
| **取組内容** | ○空港を中心とした新たな賑わい拠点の創出および既存資源との連携強化<br>・MaaS等の新たなモビリティを活用し、既存の観光・商業施設や、新たな賑わい拠点などを結ぶ交通アクセスを改善するとともに、周遊ルートを創出による更なる観光交流を生み出しながら、エリア全体の消費拡大、地域経済を活性化<br>○陸・海・空のネットワークを活用した新産業の集積と新たな住環境の提供<br>・次世代自動車研究開発等の産業を誘致する拠点を整備し、雇用の受け皿を確保 |
| **新拠点区域** | • 工場跡地利活用促進拠点、旧金谷中学校跡地活用推進拠点<br>• 萩間地区工業用地開発推進拠点<br>• （仮称）東名吉田ＩＣ周辺バスターミナル推進拠点、シーガーデン推進拠点 |
| **既存拠点** | • 新東名島田金谷ＩＣ周辺都市的土地利用推進区域<br>• 東名相良牧之原ＩＣ周辺土地利用推進区域<br>• 物資供給拠点確保事業推進区域、企業活動維持支援事業推進区域　等 |
| **県支援事業** | • 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣、地域産業立地事業費助成、ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| **進捗状況** | • 工場跡地利活用促進拠点：民間事業者の土地取得が決定。産業拠点の機能に加え、賑わい創出の機能についても今後検討<br>• 萩間地区工業用地開発推進拠点：令和３年度末に基本設計完了<br>• シーガーデン（川尻海岸）推進拠点：令和３年度中に防潮堤天端・側道の工事、漁港東側広場の盛土・張芝整備、水防センター兼賑わい施設の整備を実施 |

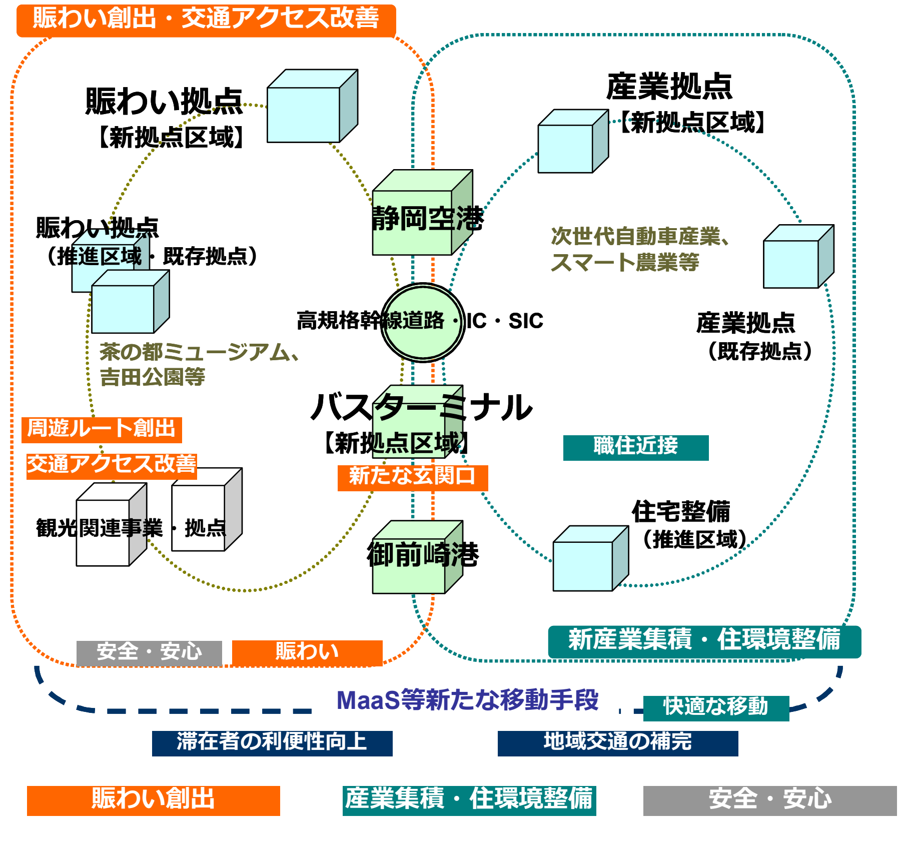
**エリアの位置図**



島田市・牧之原市・吉田町

：ふじのくにフロンティア推進エリア

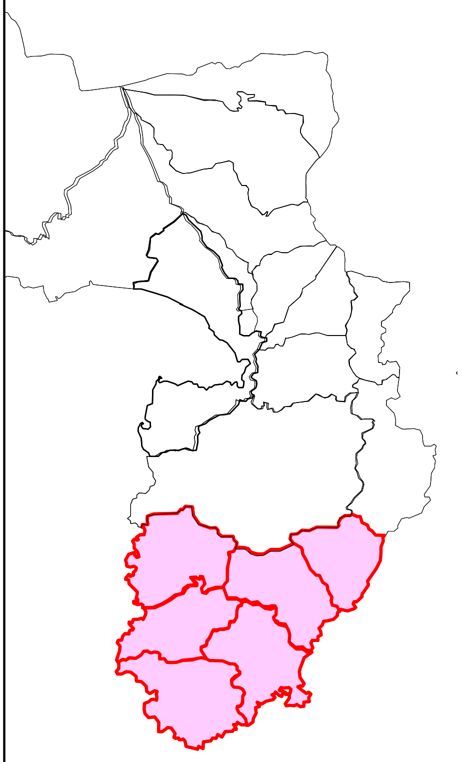
**拠点間相互の連携・補完の概念図**



## 4　【賀茂地域】世界レベルの地域資源の中で、豊かに働き・暮らし・遊ぶ『伊豆'sライフスタイル』創造エリア（下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町）

| | |
|---|---|
| **目指す姿** | 自然、歴史、文化等、世界に誇れる魅力ある地域資源を最大限に活用し、地域特性に応じた賀茂地域ならではの働き方、暮らし方、遊び方を掛け合わせた、新しく、豊かで、多彩なライフスタイルを実現する先進モデルエリア |
| **取組内容** | ○関係人口の創出による地域経済の活性化<br>・ワーケーション、テレワーク、サテライトオフィスの誘致や拠点整備等を推進<br>○新たなワーケーションスタイルの提案<br>・来訪者と地元企業・人材等との交流機会を創出するとともに、コーディネート機能を充実させ、地域課題解決型ワーケーションを推進<br>・施設の相互利用、連携した情報発信、活動団体のネットワーク化等を実施<br>○地域教育の場の創出<br>・学校教育における交流授業の実施等、外部人材と地域の若者の交流の場の創出<br>○観光型MaaSとの連携による地域活性化<br>・観光型MaaSの実装に向けた実証実験を推進<br>○ドローン技術を活用した地域課題の解決<br>・観光振興や災害、物資運搬等地域課題の解決モデルを実践 |
| **県支援事業** | • ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業補助金 |
| **進捗状況** | • 各市町でワーケーション拠点の整備を推進（河津町のバガテル公園内のワーキングスペースが令和３年４月にオープン等）。ワーケーション施設相互利用や団体ネットワーク化等について、組織構成、事業内容等を協議中 |

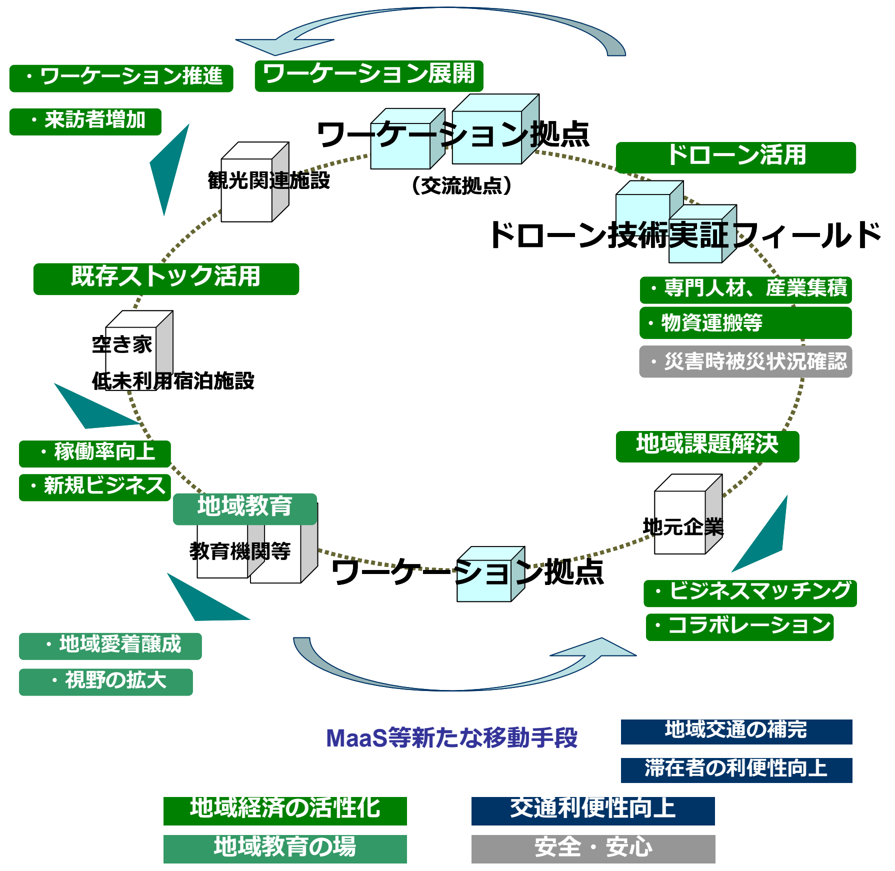
**エリアの位置図**



下田市・東伊豆町・河津町
南伊豆町・松崎町・西伊豆町

：ふじのくにフロンティア推進エリア

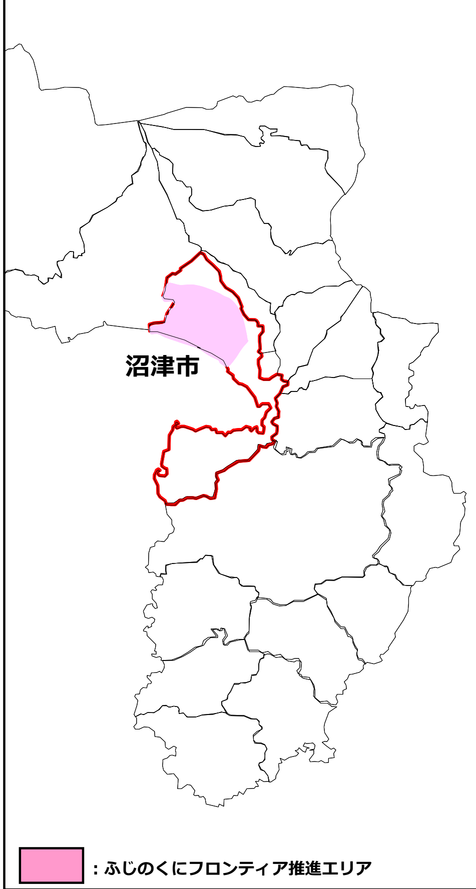
**拠点間相互の連携・補完の概念図**



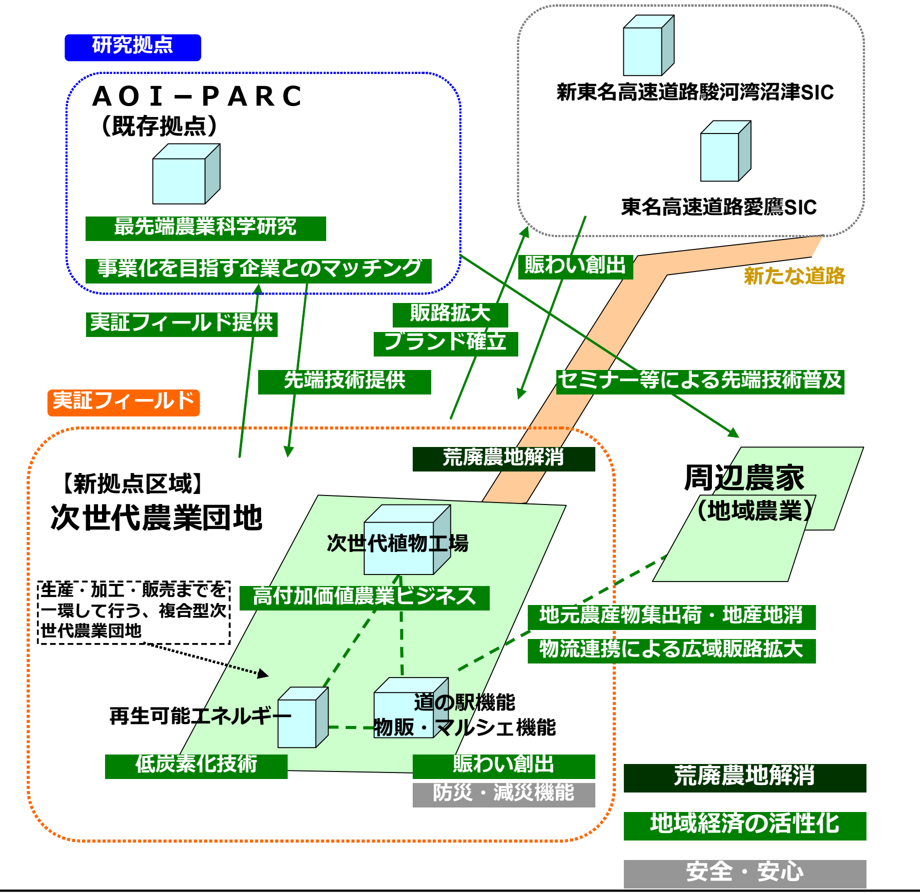
# 5　【沼津市】先端科学技術を活用した農業イノベーション創出エリア

| | |
|---|---|
| **目指す姿** | 先端科学技術を活用した農業の生産性改革と農業を軸とした関連産業のビジネス展開により、「農業の力」で地域の活性化を実現する農業イノベーションエリア |
| **取組内容** | ○荒廃農地のリノベーション<br>・荒廃農地を活用した農業団地の整備を進め、ICTやビッグデータを活用したスマート農業の導入により、生産から加工、販売までを一貫して行う農業サプライチェーンモデルを構築し、農産物の生産性向上や安定供給を実現<br>○先端技術の研究拠点と生産現場との連携<br>・AOI-PARCとの連携を図り、AOIプロジェクトで開発された革新的な栽培技術等を生産現場に導入し、技術的・経営的効果を実証するモデル事業として展開<br>○地産地消の推進や賑わいの創出<br>・周辺の農業従事者との連携により、地場産品の集出荷機能を有する施設を整備し、地域内での消費拡大を図り地産地消を推進<br>・物販、マルシェ、カフェ機能等の導入により、賑わいの場として活用 |
| **新拠点区域** | ・原・浮島地区農業団地整備推進拠点 |
| **既存拠点** | ・AOI-PARC<br>・東名高速道路愛鷹スマートIC、新東名高速道路駿河湾沼津スマートIC |
| **県支援事業** | ・地域産業立地事業費助成、ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| **進捗状況** | ・原・浮島地区農業団地整備推進拠点で、令和３年６月に植物工場の整備に着手、令和４年５月末に完了予定 |

**エリアの位置図**



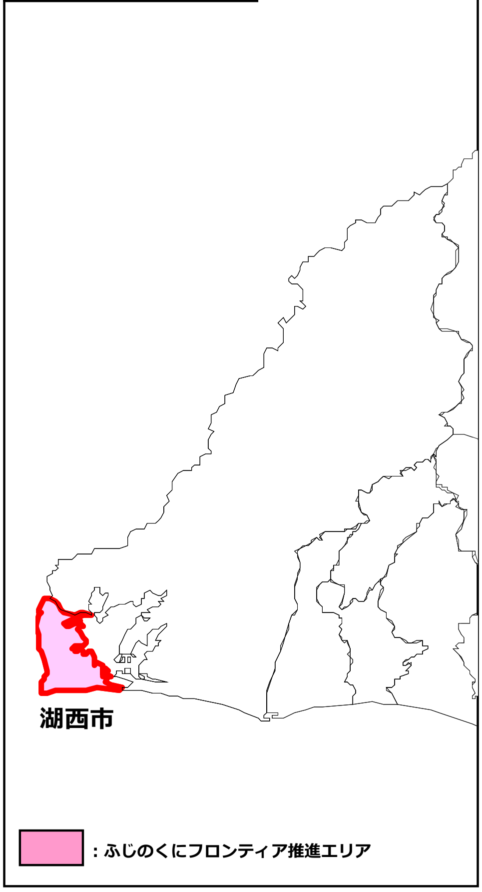

**拠点間相互の連携・補完の概念図**



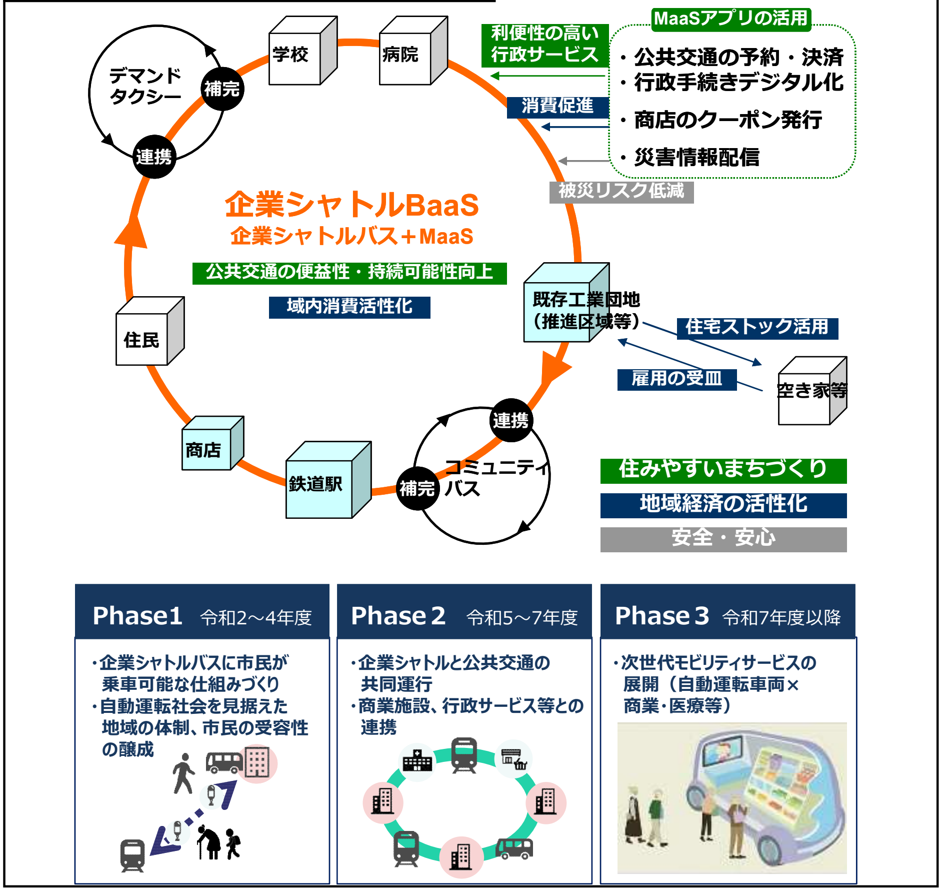
# 6　【湖西市】湖西市版MaaS（企業シャトルBaaS）による　デジタルシティ推進エリア

| | |
|---|---|
| 目指す姿 | 湖西市版MaaSである企業シャトルBaaSや、各種手続きのデジタル化の推進による、誰もが住みやすく、かつ、市内で経済が循環する先進モデルエリア |
| 取組内容 | ○企業シャトルバスを活用した地域公共交通の充実<br>・複数企業のシャトルバスを共同運行し、かつ、一般乗車も可能とする「企業シャトルBaaS」の運行により、公共交通の利便性・持続可能性を向上<br>○MaaSアプリを活用した地域内消費の誘導、安全で利便性の高い行政サービス提供<br>・地域の飲食・小売事業者のクーポンをアプリ上で発行し、地域内消費を誘導<br>・企業シャトルバスを活用した宅配支援により、市内商店での消費促進、企業従業員の買い物支援<br>・行政手続きのデジタル化やアプリとの連携の推進により、非対面・非接触で、利便性の高い行政サービスを実現<br>○職住近接の推進による地域内消費活性化<br>・MaaSアプリの活用や企業との連携による情報提供、住宅ストックの活用などにより、移住・定住を促進 |
| 新拠点区域 | － |
| 既存拠点 | • 浜名湖西岸地区産業集積推進区域、新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域、JR鷲津・新所原駅及び駅周辺商店 |
| 県支援事業 | • ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業補助金 |
| 進捗状況 | • 協力企業４社と湖西市企業シャトルBaaSの運行実証実験を実施<br>• BaaSアプリ上で地域の商店等のクーポンを発行し、地域内消費の誘導を検証 |

**エリアの位置図**




**拠点間相互の連携・補完の概念図**

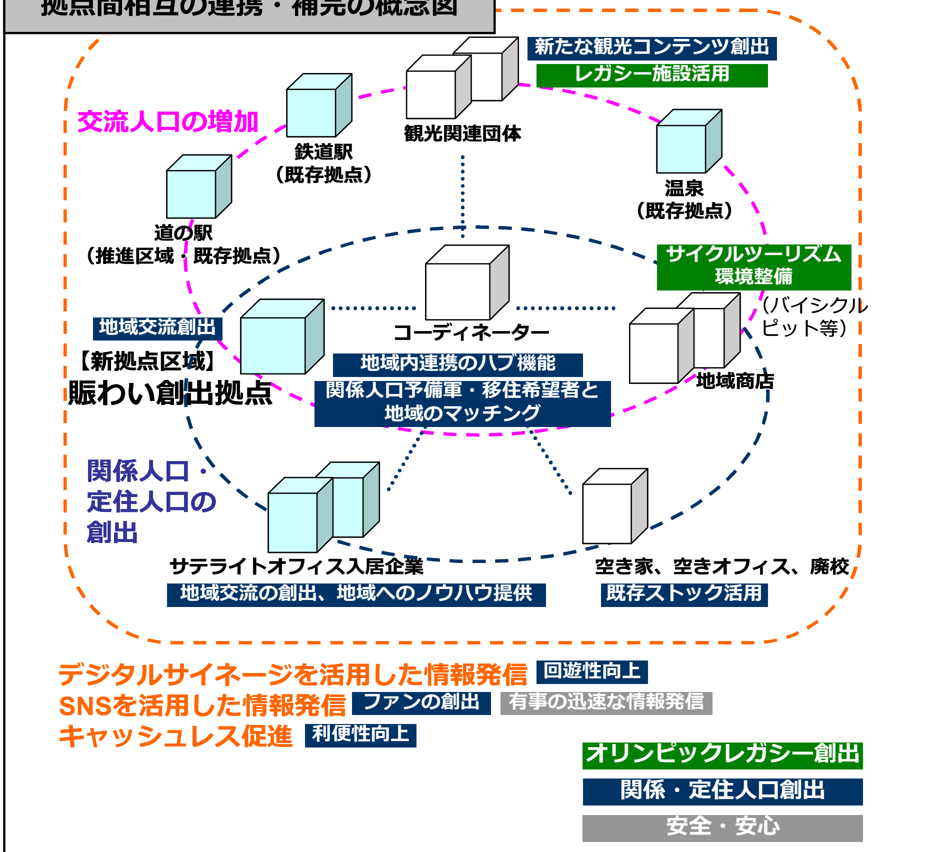


## 7　【伊豆市】東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした、交流・関係・定住人口創出推進エリア

| | |
|---|---|
| **目指す姿** | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、来訪者の皆様に新たな伊豆市との関わり方を提案し、新たな賑わいを生み出す交流・関係・定住人口創出エリア |
| **取組内容** | ○東京2020オリンピック・パラリンピックをターニングポイントとした交流・関係・定住人口の創出<br>・サイクリング等の新たな地域資源の活用や地域住民との交流など、滞在・体験・交流の要素を取り入れた観光コンテンツを創出し、拠点間相互の新たな人の流れや継続的な伊豆市との関わりを創出<br>・レガシー施設を活用した新たな自転車・サイクリングファンの創出や、サイクリングルート上の店舗と連携した自転車での快適な旅を確保するための環境整備により、「サイクリングの聖地“伊豆市”」を確立<br>・関係人口予備軍や移住希望者と地域のマッチング、連携のコーディネートなど、伊豆市との新たな繋がりを創出する体制を構築 |
| **新拠点区域** | 伊豆縦貫自動車道中間IC（仮称）周辺にぎわい創出拠点 |
| **既存拠点** | • 「天城北道路」と「道の駅」を活かした地域振興拠点づくり推進区域<br>• 天城北道路大平IC周辺“森と農”活力創造推進区域<br>• 修善寺・湯ヶ島温泉地区、修善寺駅、道の駅「天城越え」<br>• 伊豆市サテライトオフィス「狩野ベース」、旧土肥小学校 |
| **県支援事業** | • ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業補助金 |
| **進捗状況** | • 伊豆縦貫自動車道中間IC（仮称）周辺にぎわい創出新拠点推進事業で、まちづくりワークショップを実施 |

### エリアの位置図

### 拠点間相互の連携・補完の概念図



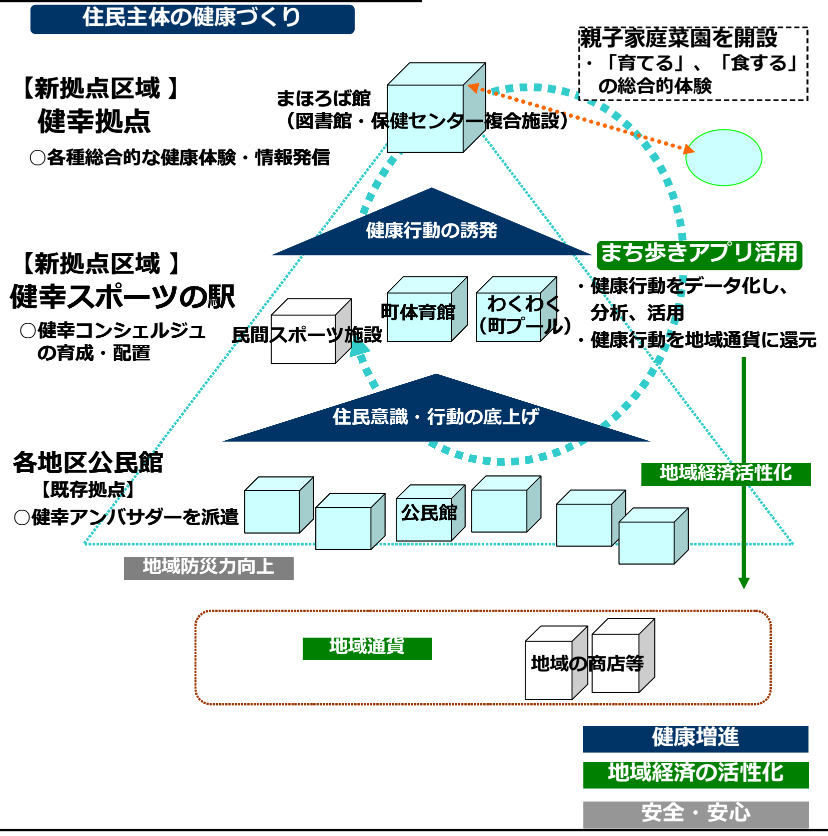
# 8　【清水町】笑顔があふれ誰もが健康に暮らせる『笑街健幸のまち』推進エリア

| | |
|---|---|
| **目指す姿** | 日々の暮らしを通じてあらゆる世代・ライフステージに応じた心身の健康づくりを実現する、「清水町型スマートライフ」推進エリア |
| **取組内容** | ○「健幸スポーツの駅」設置・「健幸拠点」の創設<br>・公共施設や民間スポーツ施設に、町民の健康状態に応じた運動プログラムを提案する「健幸コンシェルジュ」を育成・配置し、「健幸スポーツの駅」として活用<br>・図書館と保健センターの複合施設「まほろば館」については、両機能の連携等により、町の中心的な「健幸拠点」として位置づけ<br>○住民主体の健康づくり体制の構築・地区公民館の有効活用<br>・地域の主体的な健康づくりの担い手となる「健幸アンバサダー」を育成。健康無関心層に健康情報を提供するほか、各地区の公民館に派遣し、健幸スポーツの駅の紹介や情報を提供<br>○まち歩きアプリの導入<br>・健幸づくり事業と地域通貨「ゆうすいポイント」との連携により、健康行動を地域経済へ還元 |
| **新拠点区域** | • 健幸スポーツの駅・健幸拠点 |
| **既存拠点** | • 地区公民館、民間スポーツ施設等 |
| **県支援事業** | • ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業補助金 |
| **進捗状況** | • 公共施設、民間スポーツクラブ等を健幸スポーツの駅として活用（令和４年度開始）するため、健幸コンシェルジュの養成及び運動プログラムの作成を実施。まほろば館で、健幸コンシェルジュ・アンバサダー養成講座及び親子食育農園の畑整備（令和３年12月完成）を実施 |

**エリアの位置図**

：ふじのくにフロンティア推進エリア

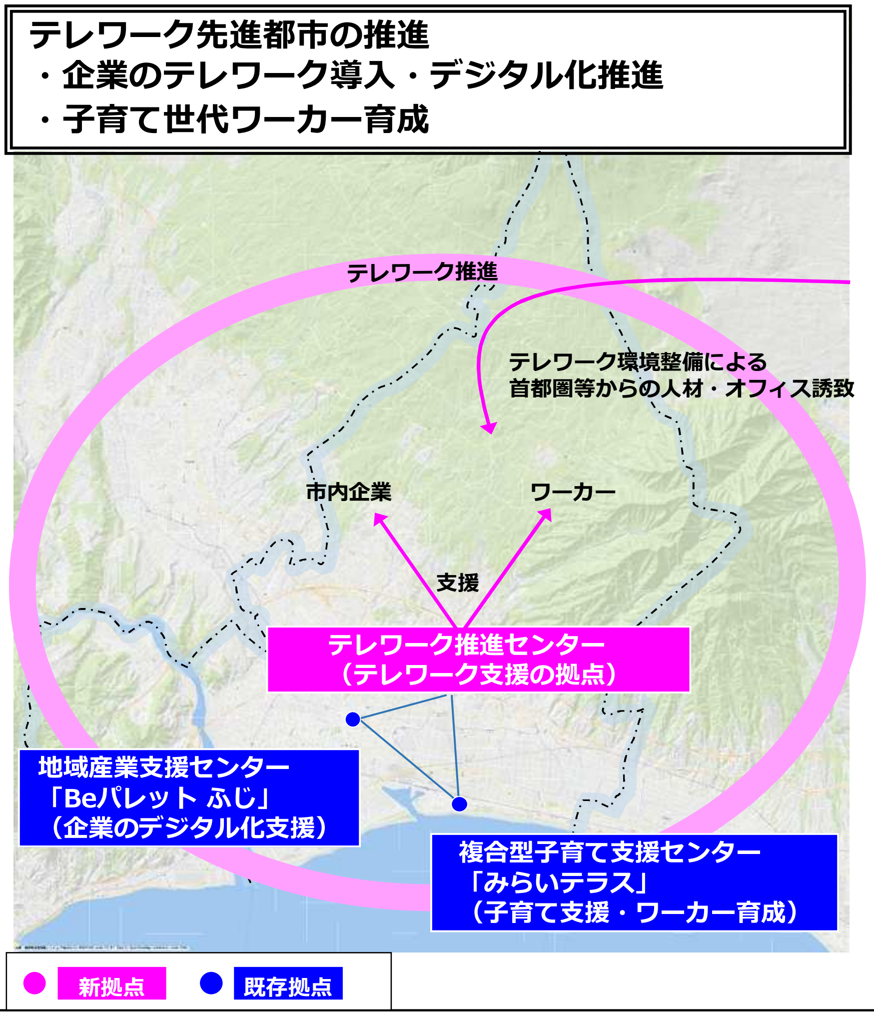
**拠点間相互の連携・補完の概念図**



# 9　【富士市】企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造する テレワーク先進都市エリア

| | |
|---|---|
| 目指す姿 | 市内企業のテレワーク導入とデジタル化を支援し、ものづくり産業をはじめとする多様な業種において生産性の向上を図るとともに、子育てしやすく、災害や感染症などに強い就業環境と柔軟でしなやかな働き方を実現するエリア |
| 取組内容 | ○市内企業のテレワーク導入推進・デジタル化支援<br>・（仮称）テレワーク推進センターを設置し、コンシェルジュが市内企業の個々のニーズに対応したテレワーク導入支援を実施<br>・製造現場のIoT、AI導入等のデジタル化を支援し、生産性の向上や人材不足の解消を推進<br>○首都圏企業の誘致・ワーカーの確保<br>・コワーキングスペースの設置支援やサテライトオフィスの誘致等により、市内にデジタル人材を呼び込み、人材交流やビジネスマッチング等を促進<br>○子育て世代のワーカー育成、多様な働き方の実践<br>・複合型子育て拠点「みらいてらす」の「子連れコワーキングスペース」を活用した多様な働き方の支援や、ビジネススキルの習得等による人材の育成<br>・ICTを活用した情報発信強化等により、子育て世代の柔軟な働き方の実現に向けた環境づくりを推進 |
| 新拠点区域 | － |
| 既存拠点 | ・　地域産業支援センター「Beパレット　ふじ」<br>・　複合型子育て支援センター「みらいてらす」 |

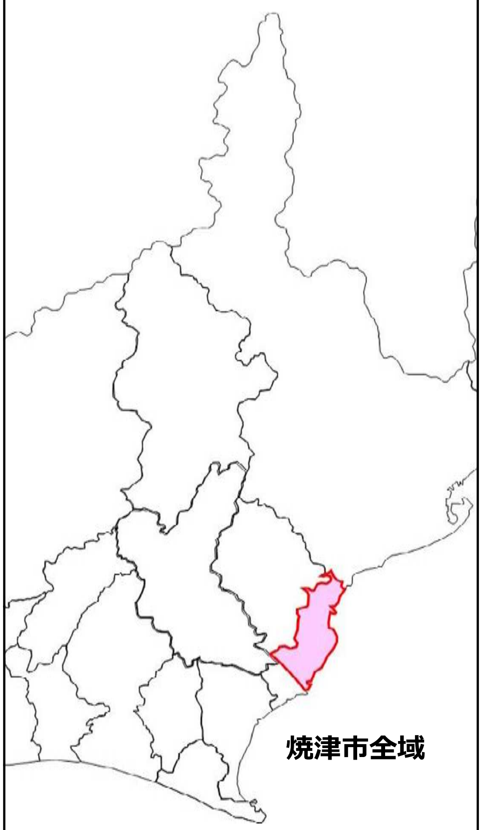
エリアの位置図



## 10　【焼津市】「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア

| | |
|---|---|
| 目指す姿 | 全国トップの水揚げを誇り、我が国を代表する漁港である焼津港を中心として栄えてきた「港まち」ならではの、水産文化都市が保有する「水産資源（食）」や「温泉」、「歴史文化」の地域資源とコロナ禍を踏まえた「新たな働き方・楽しみ方」等を掛け合わせることにより誘客を図り、交流・関係・定住人口を創出するエリア |
| 取組内容 | ○地域資源の有効活用・磨き上げ<br>・古民家・漁具倉庫等をワーケーションやアクティビティ等の拠点として整備するとともに、食文化を楽しむガストロノミーツーリズムの概念も取り入れながら、「水産資源（食）」・「温泉」・「歴史文化」と「ワーク」の掛け合わせによる新たな働き手・ツーリストの受け皿づくりを推進<br>○やいづ版ワーケーション（ワーク＋コラボレーション・イノベーション）の推進<br>・外部人材と地域・地元企業・地元教育機関・関係団体等との交流促進による、新規ビジネスの創出や、地域の水産ブランド力の強化<br>○空き店舗や空き家等を活用した新たな拠点の整備<br>・サテライトオフィスやワークスペースを確保し、クリエイティブ人材と地域や地元企業が連携した地域課題解決ビジネスを創出 |
| 新拠点区域 | ・　「やいづ版ワーケーション」推進拠点 |
| 既存拠点 | ・　浜通り服部家（「庭の宿　帆や～hoya～　焼津」）、JR焼津駅、焼津駅前商店街<br>ターントクルこども館 |

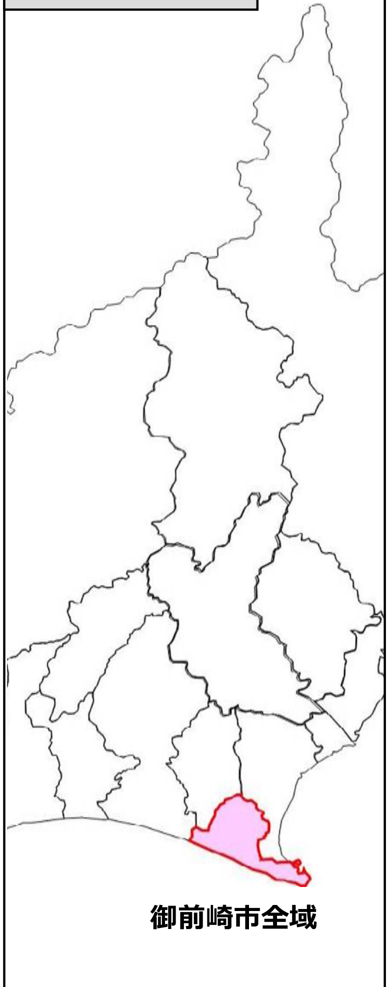
**エリアの位置図**



# 11　【御前崎市】脱炭素社会と経済の活性化を実現する、<br>御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア

| | |
|---|---|
| 目指す姿 | 再生可能エネルギーの導入をはじめとしたカーボンニュートラルに向けた取組とともに、先端技術を活用した次世代農業の普及と、地域資源である海・港・マリンスポーツ等を活用した賑わい創出により、脱炭素と経済好循環を実現するエリア |
| 取組内容 | ○AI・ICT技術を活用したスマート農業の普及<br>・スマート農業の地域モデルとなり、かつ、集出荷機能も備えた植物工場を誘致するとともに、地域農業へのAI・ICT技術の導入や、新たな流通網の構築による地場産品の販路拡大や地産地消を推進<br>○御前崎港周辺の新たな賑わい創出<br>・既存ストックを活用したワーケーション拠点整備や、民間活力を活用したウォーターフロントの魅力向上により、新たな人の流れを呼び込む地域に転換<br>○カーボンニュートラルの取組加速化<br>・太陽光発電システムやクリーンエネルギー自動車の導入促進によるエネルギーの地産地消の拡大や、バイオマス発電所から排出される温排水や排気を有効利用した、新たなビジネスモデルの構築 |
| 新拠点区域 | ・　須々木IC周辺地区産業立地推進拠点<br>・　新野地区産業立地推進拠点<br>・　御前崎港バイオマス発電所周辺産業立地推進拠点 |
| 既存拠点 | ・　御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域<br>・　御前崎港バイオマス発電所（2023年運転開始予定）　等 |

**エリアの位置図**




**次世代農業と賑わい創出を軸に、脱炭素・経済活性化を実現**

（３）推進区域の一覧表（名称・位置）

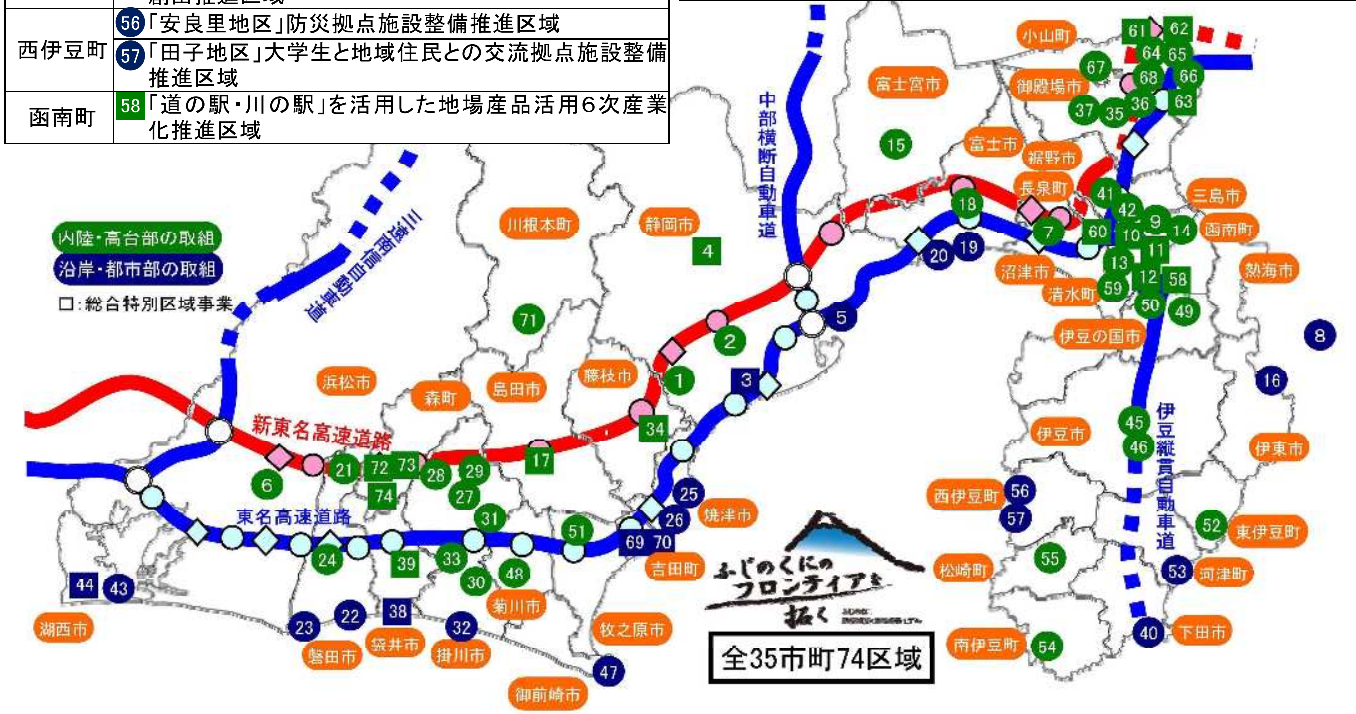
## ふじのくにフロンティア推進区域の一覧

（令和4年3月末時点）

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 静岡市 | 1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域 |
| | 2 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域 |
| | 3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域 |
| | 4 地域資源活用による都市山村交流推進区域 |
| | 5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域 |
| 浜松市 | 6 「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域 |
| 沼津市 | 7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域 |
| 熱海市 | 8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域 |
| 三島市 | 9 農業・観光関連施設集積区域 |
| | 10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域 |
| | 11 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域 |
| | 12 ゆとりある田園居住区整備促進区域 |
| | 13 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域 |
| | 14 三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域 |
| 富士宮市 | 15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域 |
| 伊東市 | 16 伊豆・いとう地魚王国推進区域 |
| 島田市 | 17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 |
| 富士市 | 18 新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域 |
| | 19 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域 |
| | 20 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域 |
| 磐田市 | 21 磐田市下野部地区産業集積区域 |
| | 22 福田漁港周辺“食の拠点”区域 |
| | 23 「いわた農業経営塾」推進区域 |
| | 24 「磐田スマートアグリバレー」推進区域 |
| 焼津市 | 25 「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域 |
| | 26 大井川焼津藤枝 SIC を活かした産業拠点推進区域 |
| 掛川市 | 27 「上西郷地区」産業集積推進区域 |
| | 28 「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域 |
| | 29 「倉真第2PA 地区」整備推進区域 |
| | 30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域 |
| | 31 「新エコ第３期地区」産業集積推進区域 |
| | 32 「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域 |
| | 33 「南西郷地区」産業集積推進区域 |
| 藤枝市 | 34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 |
| 御殿場市 | 35 板妻南工業団地開発推進区域 |
| | 36 駒門周辺地域エコシティ化推進区域 |
| | 37 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域 |
| 袋井市 | 38 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域 |
| | 39 東名袋井 IC 周辺産業集積拠点創出推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 下田市 | 40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域 |
| 裾野市 | 41 東名裾野 IC 周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域 |
| | 42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域 |
| 湖西市 | 43 新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域 |
| | 44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 |
| 伊豆市 | 45 天城北道路大平 IC 周辺“森と農”活力創造推進区域 |
| | 46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域 |
| 御前崎市 | 47 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域 |
| 菊川市 | 48 菊川市次世代農業推進区域 |
| 伊豆の国市 | 49 「世界遺産　明治日本の産業革命遺産　韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域 |
| | 50 江間工業用地開発推進区域 |
| 牧之原市 | 51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域 |
| 東伊豆町 | 52 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域 |
| 河津町 | 53 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域 |
| 南伊豆町 | 54 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域 |
| 松崎町 | 55 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域 |
| 西伊豆町 | 56 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域 |
| | 57 「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域 |
| 函南町 | 58 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 清水町 | 59 久米田地区成長産業集積推進区域 |
| 長泉町 | 60 長泉沼津 IC 周辺物流関連産業等集積区域 |
| 小山町 | 61 （仮称）小山ﾊﾟｰｷﾝｸﾞｴﾘｱ・ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰを活用した地域産業集積事業推進区域 |
| | 62 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 |
| | 63 東名高速道路足柄ｻｰﾋﾞｽｴﾘｱ周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 |
| | 64 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域 |
| | 65 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域 |
| | 66 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 |
| | 67 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域 |
| | 68 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域 |
| 吉田町 | 69 物資供給拠点確保事業推進区域 |
| | 70 企業活動維持支援事業推進区域 |
| 川根本町 | 71 ICT を活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域 |
| 森町 | 72 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域 |
| | 73 森掛川 IC 周辺次世代産業集積区域 |
| | 74 内陸部への移転企業の受け皿確保区域 |



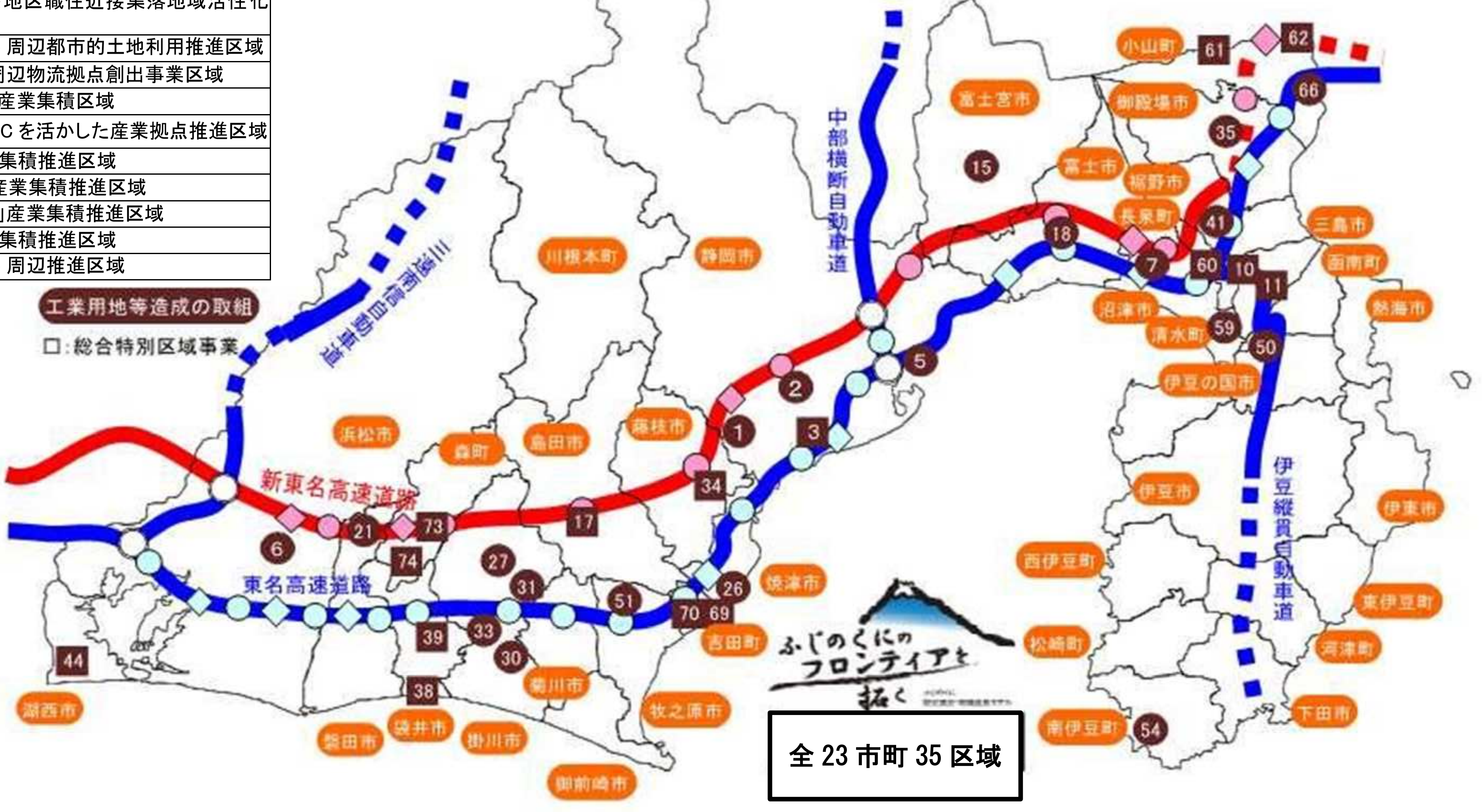
# ふじのくにフロンティア推進区域の一覧　【工業用地等造成】

（令和4年3月末時点）

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 静岡市 | 1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域 |
| 静岡市 | 2 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域 |
| 静岡市 | 3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域 |
| 静岡市 | 5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域 |
| 浜松市 | 6 「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域 |
| 沼津市 | 7 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域 |
| 三島市 | 10 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域 |
| 三島市 | 11 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域 |
| 富士宮市 | 15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域 |
| 島田市 | 17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 |
| 富士市 | 18 新東名新富士 IC 周辺物流拠点創出事業区域 |
| 磐田市 | 21 磐田市下野部地区産業集積区域 |
| 焼津市 | 26 大井川焼津藤枝 SIC を活かした産業拠点推進区域 |
| 掛川市 | 27 「上西郷地区」産業集積推進区域 |
| 掛川市 | 30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域 |
| 掛川市 | 31 「新エコ第3期地区」産業集積推進区域 |
| 掛川市 | 33 「南西郷地区」産業集積推進区域 |
| 藤枝市 | 34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 御殿場市 | 35 板妻南工業団地開発推進区域 |
| 袋井市 | 38 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域 |
| 袋井市 | 39 東名袋井 IC 周辺産業集積拠点創出推進区域 |
| 裾野市 | 41 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域 |
| 湖西市 | 44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 |
| 伊豆の国市 | 50 江間工業用地開発推進区域 |
| 牧之原市 | 51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域 |
| 南伊豆町 | 54 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 清水町 | 59 久米田地区成長産業集積推進区域 |
| 長泉町 | 60 長泉沼津 IC 周辺物流関連産業等集積区域 |
| 小山町 | 61 （仮称）小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域 |
| 小山町 | 62 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 |
| 小山町 | 66 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 |
| 吉田町 | 69 物資供給拠点確保事業推進区域 |
| 吉田町 | 70 企業活動維持支援事業推進区域 |
| 森町 | 73 森掛川 IC 周辺次世代産業集積区域 |
| 森町 | 74 内陸部への移転企業の受け皿確保区域 |




全 23 市町 35 区域

# ふじのくにフロンティア推進区域の一覧　【住宅地造成】

（令和4年3月末時点）

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 三島市 | 12 ゆとりある田園居住区整備促進区域 |
| 三島市 | 13 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域 |
| 三島市 | 14 三島塚原 IC 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域 |
| 富士宮市 | 15 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域 |
| 島田市 | 17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 富士市 | 20 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域 |
| 御殿場市 | 37 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域 |
| 裾野市 | 42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域 |
| 牧之原市 | 51 東名相良牧之原 IC 周辺土地利用推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 小山町 | 64 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域 |
| 小山町 | 65 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域 |
| 小山町 | 68 リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域 |

全８市町 12 区域

# ふじのくにフロンティア推進区域の一覧　【観光交流・賑わい創出】

（令和4年3月末時点）

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 静岡市 | 4 地域資源活用による都市山村交流推進区域 |
| 熱海市 | 8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域 |
| 三島市 | 9 農業・観光関連施設集積区域 |
| 伊東市 | 16 伊豆・いとう地魚王国推進区域 |
| 島田市 | 17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 |
| 富士市 | 19 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域 |
| 磐田市 | 22 福田漁港周辺“食の拠点”区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 掛川市 | 29 「倉真第2PA 地区」整備推進区域 |
| 藤枝市 | 34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 |
| 下田市 | 40 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域 |
| 伊豆市 | 46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域 |
| 御前崎市 | 47 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域 |
| 伊豆の国市 | 49 「世界遺産 明治日本の産業革命 遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域 |
| 東伊豆町 | 52 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 松崎町 | 55 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域 |
| 函南町 | 58 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域 |
| 小山町 | 61 （仮称）小山ﾊﾟｰｷﾝｸﾞｴﾘｱ・ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰを活用した地域産業集積事業推進区域 |
| | 63 東名高速道路足柄ｻｰﾋﾞｽｴﾘｱ周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 |
| | 66 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 |
| | 67 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域 |
| 森町 | 72 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域 |

# ふじのくにフロンティア推進区域の一覧　【農業振興】

（令和4年3月末時点）

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 三島市 | 9 農業・観光関連施設集積区域 |
| 島田市 | 17 新東名島田金谷 IC 周辺都市的土地利用推進区域 |
| 磐田市 | 23「いわた農業経営塾」推進区域 |
| | 24「磐田スマートアグリバレー」推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 焼津市 | 25「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域 |
| 掛川市 | 28「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域 |
| 藤枝市 | 34 新東名藤枝岡部 IC 周辺推進区域 |
| 伊豆市 | 45 天城北道路大平 IC 周辺"森と農"活力創造推進区域 |
| | 46「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域 |

| 市町 | 推進区域名称 |
|---|---|
| 菊川市 | 48 菊川市次世代農業推進区域 |
| 函南町 | 58「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域 |
| 森町 | 72 遠州森町 PA 周辺有効活用推進区域 |

## （４）推進区域の一覧表（進捗評価と評価理由）

| No. | 市町 | 地域 | 区分 | 特区 | 推進区域名称 | 事業概要 | R3評価 | 評価理由 | コロナ禍等の影響・課題 | 対応状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 静岡市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域 | 有事に備えた災害に強い物流団地の整備 | 完了 | 平成28年２月に造成工事完了 | | | |
| 2 | 静岡市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域 | 有事に備えた災害に強い物流団地の整備 | 完了 | 北側:平成29年６月に造成工事完了<br>南側:令和元年８月に造成工事完了 | | | |
| 3 | 静岡市 | 沿岸・都市部 | 工業 | ○ | 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業・物流団地等の整備 | 一部完了 | 令和３年度末までに工業・物流団地一部造成完了 | ・企業誘致に係る地元調整に影響<br>・造成工事への影響はなし | ・事業者が地元調整を再開<br>・企業誘致を支援 | ・事業者の支援の継続 |
| 4 | 静岡市 | 内陸・高台部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | ○ | 地域資源活用による都市山村交流推進区域 | 地域活性化に資するウイスキー工場を核とした観光交流施設等の整備 | 完了 | 平成28年10月にウィスキー工場操業<br>平成30年12月に工場見学ツアー開始 | ・ウィスキー出荷時期に影響<br>・工場見学の休止 | ・ウィスキー出荷開始<br>・工場見学再開 | ・施設拡張への支援 |
| 5 | 静岡市 | 沿岸・都市部 | 工業 | | 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域 | 有事に備えた災害に強い物流団地の整備 | 完了 | 平成29年度中に物流団地造成工事完了 | | | |
| 6 | 浜松市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域 | 災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 令和２年３月に造成工事完了 | ・立地企業の操業時期の遅延 | | |
| 7 | 沼津市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 令和３年12月に造成工事完了 | ・経営状況悪化による企業進出の見直し | ・新たな企業へのPR | ・進出企業の要望に応じた区画割変更等、柔軟な対応 |
| 8 | 熱海市 | 沿岸・都市部 | 観光 | | 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域 | 初島漁港交流広場整備と防災拠点となる消防団施設の整備 | 完了 | 平成30年３月に消防団詰所工事完了<br>令和２年３月に交流広場・休憩施設整備完了 | ・観光客の減少 | ・動向を注視 | ・国・県・市のキャンペーンによる観光客の動向を注視 |
| 9 | 三島市 | 内陸・高台部 | 農業・観光 | | 農業・観光関連施設集積区域 | 有事に非常食備蓄の拠点や周辺住民の避難所となる農業・観光関連施設の建設 | 完了 | 平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了 | ・観光客の減少 | ・修学旅行の受入 | ・観光客数は回復基調であり直近の対応はなし |
| 10 | 三島市 | 内陸・高台部 | 工業 | ○ | 三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 令和元年12月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 11 | 三島市 | 内陸・高台部 | 工業 | ○ | 三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域 | 有事における地域防災力の向上に寄与する医療・健康関連企業や研究所の団地整備 | 設計着手 | 平成27年１月に事業用地調査業務完了<br>令和元年９月に進入路測量設計業務完了<br>令和２年７月に進入路工事着手 | ・企業誘致 | ・企業動向注視 | ・投資意欲改善後に土地売却手続き |
| 12 | 三島市 | 内陸・高台部 | 住宅 | ○ | ゆとりある田園居住区整備促進区域 | 防災機能を備えた低密度でゆとりのある住宅団地の整備 | 完了 | 平成29年11月に大場地区、平成30年２月に市山新田地区の宅地造成工事完了 | | | |
| 13 | 三島市 | 内陸・高台部 | 住宅 | | 北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域 | 防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備 | 完了 | 平成29年１月に宅地造成工事完了 | | | |
| 14 | 三島市 | 内陸・高台部 | 住宅 | | 三島塚原ＩＣ周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域 | 防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備 | 完了 | 令和２年３月に宅地造成工事完了 | | | |
| 15 | 富士宮市 | 内陸・高台部 | 住宅・工業 | | 北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域 | 有事に強い工業用地と住宅用地の整備による地域コミュニティの維持 | 完了 | 平成29年５月に工場拡張工事完了<br>平成30年５月に宅地造成工事完了 | | | |
| 16 | 伊東市 | 沿岸・都市部 | 観光 | | 伊豆・いとう地魚王国推進区域 | 観光・防災機能を備えた高度で賑わい創出に資する複合型の水産物供給施設の整備 | 調整中 | 令和３年５月に漁協食堂跡地の貸店舗への入居者が決定し、契約に向けて調整中 | | | |

| No. | 市町 | 地域 | 区分 | 特区 | 推進区域名称 | 事業概要 | R3評価 | 評価理由 | コロナ禍等の影響・課題 | 対応状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 17 | 島田市 | 内陸・高台部 | 住宅・工業 | ○ | 新東名島田金谷ＩＣ周辺都市的土地利用推進区域 | 有事の際にも活用できる工業団地の整備 | 一部完了 | 令和２年４月に工業用地（堤間１期）造成工事完了<br>令和３年７月に工業用地（堤間２期）造成工事完了<br>令和元年７月に工業用地（牛尾山）実施設計完了<br>令和３年６月に工業用地（牛尾）実施設計着手<br>令和２年11月に賑わい交流拠点開業 | ・資材調達の遅延<br>・委託の地元説明会が遅延<br>・宅地開発需要減 | ・委託期間の延長<br>・企業誘致営業対象の拡大<br>・宅地広報強化 | ・住宅開発業者への周知の継続 |
| 18 | 富士市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 新東名新富士ＩＣ周辺物流拠点創出事業区域 | 災害時に防災拠点となる流通業務地の整備 | 完了 | 平成30年３月に流通業務専用地造成工事完了 | | | |
| 19 | 富士市 | 沿岸・都市部 | 観光 | | 田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域 | 津波対策計画等の策定及び計画に基づいたハード整備、ベイエリアの賑わいづくり拠点施設整備 | 一部完了 | 平成30年２月に交流拠点施設供用開始<br>令和３年７月に第３波除堤実施設計完了<br>令和３年12月に第３波除堤工事着手 | ・委託受注者出勤減による港湾協議の遅延<br>・賑わいイベントの中止・縮小 | ・感染対策に配慮しながら協議を実施<br>・公園利用を促進 | ・オンラインを活用した協議<br>・賑わいイベントでの感染対策の徹底 |
| 20 | 富士市 | 沿岸・都市部 | 住宅 | | 江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域 | 沿岸部における防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備 | 完了 | 平成30年３月に宅地造成工事完了 | ・分譲地イベント来場者の減 | ・広域的な広報展開<br>・建売住宅の建設 | ・ホームページの刷新<br>・定期的なイベントの開催 |
| 21 | 磐田市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 磐田市下野部地区産業集積区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 平成28年３月に工業団地造成工事完了 | ・売上減の立地企業への支援<br>・進出企業の投資計画の見直し<br>・投資意欲が低下した中での企業誘致活動 | ・支援制度の案内、情報交換<br>・オンラインを併用した企業誘致 | ・コロナの状況に合わせた対応の継続 |
| 22 | 磐田市 | 沿岸・都市部 | 観光 | | 福田漁港周辺“食の拠点”区域 | 商業施設（食の拠点）整備、津波避難施設整備 | 完了 | 平成28年５月に商業施設・津波避難施設供用開始 | ・来場者数の影響なし<br>・感染防止対策の継続 | ・感染防止対策の実施 | ・感染防止対策の徹底 |
| 23 | 磐田市 | 沿岸・都市部 | 農業 | | 「いわた農業経営塾」推進区域 | 就農支援拠点施設整備、<br>津波避難施設整備 | 完了 | 平成27年４月に農業経営塾開講<br>平成27年10月に津波避難施設供用開始 | | | |
| 24 | 磐田市 | 内陸・高台部 | 農業 | | 「磐田スマートアグリバレー」推進区域 | 防災機能を備えた付加価値の高い施設園芸団地の整備 | 完了 | 平成29年７月に第１期エリアの太陽光利用型施設園芸団地完成<br>平成30年10月に第２期エリアの閉鎖型植物工場完成<br>令和２年４月に第３期エリアの太陽光利用型施設園芸団地完成 | | | |
| 25 | 焼津市 | 沿岸・都市部 | 農業 | | 「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域 | 耕作放棄地の再生を図る農業生産基盤の整備と担い手への農地集積 | 完了 | 平成29年度に一部ほ場にてイグサ栽培、畳表加工・流通<br>令和４年１月に農地中間管理機構への中間管理権設定の契約を締結 | | | |
| 26 | 焼津市 | 沿岸・都市部 | 工業 | | 大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 工事着手 | 令和３年10月に工業団地造成工事着手 | | | |
| 27 | 掛川市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 「上西郷地区」産業集積推進区域 | 災害時に防災拠点となる工業団地の整備 | 設計着手 | 平成26年度に工業団地実施設計着手 | | | |
| 28 | 掛川市 | 内陸・高台部 | 農業 | | 「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域 | 農地基盤整備事業と災害時に防災拠点となる６次産業化関連施設の整備 | 設計着手 | 令和３年４月に測量設計着手 | ・地元調整の回数、規模縮小 | ・人数制限、感染対策を講じながら地元地区打合せ | ・地元調整の継続 |
| 29 | 掛川市 | 内陸・高台部 | 観光 | | 「倉真第２PA地区」整備推進区域 | 災害時に防災拠点となる新東名高速道路倉真第２PA（商業施設等）の整備 | 設計着手 | 平成29年11月に測量設計着手 | ・ポストコロナを見据えた施設内容への転換が必要 | ・施設計画の見直しを実施 | ・新施設計画の決定 |

| No. | 市町 | 地域 | 区分 | 特区 | 推進区域名称 | 事業概要 | R3評価 | 評価理由 | コロナ禍等の影響・課題 | 対応状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 30 | 掛川市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 「大坂・土方地区」産業集積推進区域 | 災害時に防災拠点となる工業団地の整備 | 工事着手 | 令和２年５月に工業団地造成工事着手 | ・企業誘致活動に支障 | ・感染対策を講じながら企業誘致 | ・オンラインでの企業誘致活動<br>・新規開発に向けた基本調査の実施 |
| 31 | 掛川市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 「新エコ第３期地区」産業集積推進区域 | 災害時に防災拠点となる工業団地の整備 | 調整中 | 土地利用調整・地元調整 | ・地元調整の回数、規模縮小<br>・市場調査の延期<br>・企業投資の抑制により開発事業者が見込めない | ・事業スキームの見直し実施 | ・新事業スキームの決定 |
| 32 | 掛川市 | 沿岸・都市部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域 | 地域住民等の交流の場ともなる森の防潮堤の整備 | 一部完了 | 令和４年３月までに5,288mが完成（計画区間6,090m） | | | |
| 33 | 掛川市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 「南西郷地区」産業集積推進区域 | 災害拠点病院と連携した災害に強い工業用地の整備 | 完了 | 平成31年３月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 34 | 藤枝市 | 内陸・高台部 | 農業・工業 | ○ | 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域 | 有事における防災機能を確保した食と農の拠点と工業団地の整備 | 一部完了 | 平成29年11月に農地整備工事完了<br>令和３年９月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 35 | 御殿場市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 板妻南工業団地開発推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 平成29年３月までに工業団地造成工事完了 | ・協議会設置の遅れとそれに伴う災害協定締結の遅れ | ・令和３年度内に協議会設置予定 | ・協議会の設置、防災協定締結に向けて調整を進める |
| 36 | 御殿場市 | 内陸・高台部 | ｴﾈﾙｷﾞｰ | | 駒門周辺地域エコシティ化推進区域 | 多様な再生可能エネルギー等の創出によるエネルギーの地産地消 | 完了 | 平成28年度までにバイオマスボイラー稼動、間伐材利用材チップ化事業実施<br>平成30年５月に小水力発電設置完了 | | | |
| 37 | 御殿場市 | 内陸・高台部 | 住宅 | | 「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域 | 防災機能を備えたゆとりある豊かな住宅団地の整備 | 完了 | 平成29年３月に宅地造成工事完了 | | | |
| 38 | 袋井市 | 沿岸・都市部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | ○ | 袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域 | 工業団地の造成と残土を活用した防潮堤の一体整備 | 一部完了 | 平成30年７月に造成工事完了（豊沢工区）<br>令和元年８月に岡崎地区（南側の一部）において企業立地協定締結、令和２年４月に詳細設計に着手（小笠山工区）<br>平成27年１月に防潮堤工事着手、令和４年３月までに4,360mが完成（計画区間5,350m） | ・民間企業の設備投資計画の見直しによる遅れ | ・事業工程の見直し | ・民間の着実な事業実施を支援 |
| 39 | 袋井市 | 内陸・高台部 | 工業 | ○ | 東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 令和３年２月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 40 | 下田市 | 沿岸・都市部 | 観光 | | 「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域 | 地域住民や観光客の津波避難路となる遊歩道の整備 | 完了 | 令和２年９月に津波避難路兼遊歩道工事完了 | ・観光客の減少 | ・動向を注視 | ・地域との協働の仕組み作りを行い、利活用の検討を進める |
| 41 | 裾野市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域 | 工業団地の整備とともに、企業と災害時支援協定を締結し、有事に備えた災害に強い地域づくりの推進 | 完了 | 平成27年３月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 42 | 裾野市 | 内陸・高台部 | 住宅 | | 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域 | 職住近接のゆとりある住宅団地の整備による自立可能な防災スマートシティの創出 | 完了 | 令和３年11月に宅地造成工事完了 | | | |
| 43 | 湖西市 | 沿岸・都市部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域 | 急傾斜の切土による津波避難場所の整備と切土工事の排出土砂を活用した命山の整備 | 完了 | 平成30年３月に住吉地区命山設置工事完了<br>令和３年１月に公園施設整備完了<br>令和４年２月に急傾斜崩壊対策事業完了 | | | |

| No. | 市町 | 地域 | 区分 | 特区 | 推進区域名称 | 事業概要 | R3評価 | 評価理由 | コロナ禍等の影響・課題 | 対応状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 44 | 湖西市 | 沿岸・都市部 | 工業 | ○ | 浜名湖西岸地区産業集積推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地及びアクセス道路の整備 | 工事着手 | 平成31年３月にアクセス道路整備工事に着手<br>令和２年８月に工業団地造成工事着手 | ・工事施工体制に影響し、工程が遅延 | ・工事工程の見直し | ・着実な工事の実施 |
| 45 | 伊豆市 | 内陸・高台部 | 農業・林業 | | 天城北道路大平IC周辺〝森と農〟活力創造推進区域 | 土地改良事業による農地の集約化と有事における防災機能を確保した貯木施設の整備 | 一部完了 | 令和元年度に農地造成工事が完了し、営農を開始<br>令和４年12月に貯木施設供用開始予定 | | | |
| 46 | 伊豆市 | 内陸・高台部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域 | 有事の際に物資供給拠点等となる観光交流施設の整備と地域交通ネットワークの構築 | 完了 | 令和元年12月に道の駅供用開始 | ・感染防止対策の徹底 | ・感染防止対策の実施<br>・道の駅活用体制の構築<br>・季節ごとの情報発信 | ・感染防止対策の徹底<br>・組織連携による更なる施設の活用 |
| 47 | 御前崎市 | 沿岸・都市部 | ｽﾎﾟｰﾂ | | 御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域 | 地域活性化に資する賑わい施設と津波避難路の整備 | 完了 | 平成30年２月に津波避難路完成<br>令和２年３月に灯台周辺工事整備完了 | ・海水浴場の閉鎖等による観光客数の減少<br>・誘客イベント開催中止 | ・感染動向を注視 | ・状況に応じた施設の活用<br>・感染対策を講じたイベント開催の検討 |
| 48 | 菊川市 | 内陸・高台部 | 農業 | | 菊川市次世代農業推進区域 | 有事における防災機能を確保した食と農の拠点施設整備 | 完了 | 令和元年11月に農地造成工事完了<br>令和元年11月に集出荷施設整備完了 | | | |
| 49 | 伊豆の国市 | 内陸・高台部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域 | 防災機能を備えた魅力ある観光地づくり | 完了 | 平成28年12月にガイダンス施設・多目的広場供用開始<br>令和元年９月に資料保存活用施設完成 | ・一時閉館し、再開後も観光客数が回復していないことから、R2以降は大幅に観光客数が減少（R1：180千人、R2：54千,R3.11:28千人） | ・誘客イベントが実施できていない状況 | ・現状の開館体制の維持 |
| 50 | 伊豆の国市 | 内陸・高台部 | 工業 | | 江間工業用地開発推進区域 | 有事に物資等の供給拠点となる工業団地の整備 | 完了 | 平成30年９月に造成工事完了（用地B）<br>令和２年７月に造成工事完了（用地A） | | | |
| 51 | 牧之原市 | 内陸・高台部 | 住宅・産業 | | 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域 | 有事における防災機能を確保した産業交流拠点・住宅団地整備 | 設計着手 | 令和２年１月に実施設計に着手 | ・地元説明会や補償調査の延期<br>・進出企業誘致の停滞 | ・感染対策を講じながら関係者と打合せ<br>・関係企業との連携強化<br>・スケジュールの精査 | ・左記に同じ |
| 52 | 東伊豆町 | 内陸・高台部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域 | 有事における地域防災力を高める滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備 | 完了 | 平成27年４月に観光施設（広場）供用開始 | ・イベントの中止 | ・一部イベントのオンライン対応 | ・イベントの再開の検討 |
| 53 | 河津町 | 沿岸・都市部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域 | 防災機能を備えた子育て支援・文化・コミュニティ等の施設整備 | 一部完了 | 令和３年６月に商工会館耐震改修工事完了<br>令和３年７月に子育て支援施設の建設に着手し、令和４年７月に完成予定 | | | |
| 54 | 南伊豆町 | 内陸・高台部 | 工業 | | 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域 | 地域防災機能を備えた工業用地の整備 | 完了 | 平成30年４月に工業用地造成工事完了 | ・設備投資の落ち込みに伴う、工場誘致の困難 | ・進出企業誘致 | ・進出企業決定後の河川工事の検討 |
| 55 | 松崎町 | 内陸・高台部 | 産業 | | 道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域 | 地域防災力を強化し既存施設や地域資源を活用した起業支援拠点の整備 | 完了 | 平成29年８月に警察署分署移転工事完了<br>平成２年12月に旧依田邸整備を完了し、温泉施設を開業 | | | |
| 56 | 西伊豆町 | 沿岸・都市部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域 | 広域避難地と連携した防災拠点となる診療所及び消防団詰所の整備 | 完了 | 平成29年３月に診療所・消防団詰所建設工事完了、平成29年度より供用開始 | ・密を避けるため防災訓練を中止 | ・感染動向等を注視 | ・状況等により実施を検討する |
| 57 | 西伊豆町 | 沿岸・都市部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域 | 有事の際に避難所等となる多目的交流施設の整備 | 完了 | 平成28年７月に旧田子中学校改修工事完了、翌月供用開始 | ・県外大学生との交流の休止 | ・オンラインでの交流活動 | ・オンライン環境の充実 |

| No. | 市町 | 地域 | 区分 | 特区 | 推進区域名称 | 事業概要 | R3評価 | 評価理由 | コロナ禍等の影響・課題 | 対応状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 58 | 函南町 | 内陸・高台部 | 農業・観光 | ○ | 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用６次産業化推進事業 | 災害時の防災機能を確保した「道の駅・川の駅」の整備と６次産業化の推進 | 完了 | 平成29年３月に道の駅、平成31年３月に川の駅整備完了 | ・観光客の減少、様々なイベントの中止 | ・安全・安心のPR、ブランド力の向上 | ・近隣施設との連携による利用者増 |
| 59 | 清水町 | 内陸・高台部 | 工業 | | 久米田地区成長産業集積推進区域 | 有事に備えた災害に強い工業用地の整備 | 完了 | 平成29年度に造成完了 | | | |
| 60 | 長泉町 | 内陸・高台部 | 工業 | ○ | 長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域 | 有事に備えた災害に強い物流関連産業等の集積 | 完了 | 平成27年９月に物流施設稼動 | | | |
| 61 | 小山町 | 内陸・高台部 | 観光 | ○ | （仮称）小山パーキングエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域 | 地域防災力を高める観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積 | 工事着手 | 令和２年５月にモータースポーツ関連産業集積事業の造成工事に着手<br>令和２年度に物流施設の調査・測量に着手 | ・資材調達の遅延 | ・工事工程の見直し | ・着実な事業進捗 |
| 62 | 小山町 | 内陸・高台部 | 工業等 | ○ | 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域 | 災害に強く持続可能な木質バイオマス発電所、工業団地、次世代施設園芸団地等の整備 | 一部完了 | 平成28年３月に次世代施設園芸団地栽培開始<br>平成30年９月にFP工業団地造成工事完了、木質バイオマス発電所開所<br>令和元年９月に新産業集積エリア造成工事完了<br>令和２年４月に上野工業団地造成工事着手 | ・休工による遅延<br>・投資計画の見直しに伴う建築工事着工の延期 | ・感染防止対策の実施 | ・着実な事業進捗 |
| 63 | 小山町 | 内陸・高台部 | 観光 | ○ | 東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域 | 広域防災拠点となる工業団地及び観光関連施設の整備 | 一部完了 | 平成30年12月に観光拠点施設開業<br>平成31年３月に観光拠点施設と防災協定締結<br>令和３年度に観光複合施設の事業計画の見直しを実施 | ・観光需要低下を受け、設計を見直し、規模縮小を検討 | ・企業との綿密な調整 | ・企業との調整 |
| 64 | 小山町 | 内陸・高台部 | 住宅 | | 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域 | 既存施設との協力協定締結と防災機能を確保した住宅団地の整備 | 完了 | 平成30年３月に宅地造成完了 | | | |
| 65 | 小山町 | 内陸・高台部 | 住宅 | | 南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域 | 防災対応力の高い住宅団地の整備 | 完了 | 平成27年３月に宅地造成完了 | | | |
| 66 | 小山町 | 内陸・高台部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域 | 防災機能を備えた工業用地整備及び観光交流施設の機能強化 | 完了 | 平成28年５月に工場操業開始 | ・観光需要の落ち込みにより観光客数の減少 | ・感染対策の連絡と需要喚起策の検討 | ・国の動向を注視しながら支援策を検討 |
| 67 | 小山町 | 内陸・高台部 | ｺﾐｭﾆﾃｨ | | 富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域 | 観光客の一次避難地となる観光宿泊施設の整備 | 完了 | 平成28年７月に既存施設（温浴施設）を用途変更し宿泊施設として開業 | ・観光需要の落ち込みによる宿泊者数の減少 | ・需要喚起策の検討 | ・国の動向を注視しながら支援策を検討 |
| 68 | 小山町 | 内陸・高台部 | 住宅 | | リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域 | 防災対応力の高い住宅団地の整備 | 設計着手 | 平成30年１月に住宅団地設計着手（調査・測量等<br>令和３年度は事業主体となる民間事業者の誘致を実施 | ・宅地開発需要の減退による進捗の遅れ | ・オンライン環境の充実 | ・ディベロッパーに対するPRの継続 |
| 69 | 吉田町 | 沿岸・都市部 | 商業 | ○ | 物資供給拠点確保事業推進区域 | 防災拠点となる防災公園の整備、商業施設の整備 | 完了 | 平成28年４月に商業施設開業<br>同年10月に防災公園・管理棟供用開始 | | | |
| 70 | 吉田町 | 沿岸・都市部 | 工業 | ○ | 企業活動維持支援事業推進区域 | 応急仮設住宅建設用地の創出など有事の際にも活用できる企業立地用地の整備 | 完了 | 平成31年３月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 71 | 川根本町 | 内陸・高台部 | ICT | | ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域 | ＩＣＴを活用した就労機会の創出とサテライトオフィスの施設整備 | 完了 | 平成29年４月にサテライトオフィス開所 | ・首都圏からの社員等との連携事業の遅延 | ・テレワーク、webミーティングの活用 | ・テレワークやワーケーション等ICTを活用した取組の実施 |
| 72 | 森町 | 内陸・高台部 | 観光 | ○ | 遠州森町PA周辺有効活用推進区域 | 災害時に地域防災機能を確保した６次産業化施設等の整備 | 完了 | 平成28年２月に防災備蓄倉庫完成<br>平成29年６月に６次産業化施設整備完了・開業 | ・観光客の減少 | ・感染防止対策の実施 | ・レンタルサイクル事業や擬似観光体験動画の作成に取り組む |

| No. | 市町 | 地域 | 区分 | 特区 | 推進区域名称 | 事業概要 | R3評価 | 評価理由 | コロナ禍等の影響・課題 | 対応状況 | 今後の方針 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 73 | 森町 | 内陸・高台部 | 工業 | ○ | 森掛川IC周辺次世代産業集積区域 | 災害時に復旧対策機能を確保した工業団地の整備 | 完了 | 平成30年２月に工業団地造成工事完了 | | | |
| 74 | 森町 | 内陸・高台部 | 工業 | ○ | 内陸部への移転企業の受け皿確保区域 | 有事に備えた災害に強い工業団地の整備 | 完了 | 平成31年１月に工業団地造成工事完了 | | | |

## （５）推進区域の個表

### 1 静岡市：駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域　完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【物流団地の整備】<br>・土地等の集約化や共同事業による経営の効率化・コスト低減等を図るため、国道１号沿いに物流団地を形成<br>【防災協定の締結】<br>・災害に強い物流団地の導入モデルとして、進出企業との有事の協力協定の締結等により、物資供給や給油供給の機能を確保 |
| 全体計画 | 物流団地整備 A＝3.0ha |
| R3実施内容 | 物流施設操業 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進資金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年２月に物流団地の造成工事が完了<br>・平成28年11月に全５区画に5社の物流施設が操業し、新たな雇用を創出している<br>・平成29年３月に静岡市物流団地共同組合と市が防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている |

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
|---|---|---|---|
| 【物流団地の整備】 | 実施 | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | 協定締結 |

共同事業により整備された物流団地

### 2 静岡市：葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域　完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【物流団地の整備】<br>・既存の物流施設の老朽化に伴う機能低下に対応しつつ、物流施設の拠点機能を拡大するため、近接地に第2団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・有事における団地内の電力融通等のBCP対策を強化するとともに、防災協定等を締結することで、災害時に備えた緊急物資保留・輸送機能を確保 |
| 全体計画 | 物流団地整備 A=5.7ha |
| R3実施内容 | 物流施設操業 |
| 県支援事業 | 新規産業・地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年６月に北側工区の造成工事が完了<br>・令和元年８月に南側工区の造成工事が完了<br>・全４区画のうち平成30年５月に1社、令和2年３月には3社が操業し、新たな雇用を創出している |

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【物流団地の整備】 | 実施 | | | | 造成完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | | 協定締結 |

整備された物流団地（北側）

## 3　静岡市：大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域　一部完了　工業

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業・物流団地等の整備】<br>・土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活用し工業・物流施設を集積<br>【防災協定の締結】<br>・有事に備え、立地企業と防災協定を締結し、物資等の供給拠点を確保 |
| 全体計画 | 工業・物流団地整備 15.0ha |
| R3実施内容 | 工業・物流団地造成工事 |
| 県支援事業 | ふじのくにフロンティア推進資金<br>新規産業・地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成31年４月に造成工事に着手<br>・令和元年９月の日本平久能山スマートIC開通を契機とした周辺地域の開発による経済波及効果を期待し、ものづくりや食品関係企業等の産業集積を図る<br>・コロナ禍により、企業ニーズに変化が見られるため、開発事業者と連携を図り、産業集積方針に合致した企業の誘致を進める |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業・物流団地等の整備】 | 計画 | | | | | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | 協定締結 |

## 4　静岡市：地域資源活用による都市山村交流推進区域　完了　コミュニティ

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・実施内容 | 【観光交流施設の整備】<br>・ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備<br>【防災協定の締結】<br>・有事に備えて防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化 |
| 全体計画 | ウイスキー工場整備 １箇所<br>観光交流センター整備 １箇所 |
| R3実施内容 | ウイスキー工場一般見学客受入<br>ウイスキー製造・出荷<br>ウイスキー貯蔵棟の建設 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進資金<br>新規産業・地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年10月に年間約10万ℓ（ボトル換算約28万本＠700ml）の生産力を有するウイスキー工場が操業<br>・令和２年２月に防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている<br>・令和２年10月にウイスキーの出荷を開始<br>・工場見学を実施しており、令和３年10月末までに2,300人以上を受入れている |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【観光交流施設の整備】 | 実施 | | | | 整備完了 |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | 協定締結 |

地域資源（麦芽、仕込み水）を活用したウイスキーの製造工場

## 5 静岡市：清水港新興津地区物流拠点整備推進区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・実施内容 | 【物流団地の整備】<br>・想定される最大クラスの津波高に対応した物流団地を整備するとともに港湾へのアクセス道路を整備<br>【防災協定の締結】<br>・港湾労働者の津波避難施設、発災後の緊急物資の一時保管等の拠点施設として活用 |
| 全体計画 | 工業・物流団地整備 A＝6.1ha<br>アクセス道路整備 1式 |
| R3実施内容 | 物流施設操業 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進資金、総合特区利子補給金制度<br>新規産業・地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年度に物流団地の造成工事が完了<br>・令和2年1月に地元海貨業者4社共同の大規模物流センターが完成<br>・令和3年8月に静岡－山梨間が全線開通した中部横断自動車道、令和4年度開通予定の県道清水富士宮線BP等の交通アクセスを活用し、輸出入貨物を扱う一大拠点を形成<br>・今後、海貨4社との防災協定締結により地域防災力を強化 |

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【物流団地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | | |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | R4以降協定締結 |
| | 実施 | | | | | |

Lv2津波にも対応する物流施設

## 6 浜松市：「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・既存産業の高度化及び戦略的企業誘致による新成長産業集積を進めるとともに、災害に備える企業の工場用地需要に対応した工業団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・リスクヘッジのための工場団地としての性格に鑑み、立地企業が地域防災へ積極的に協力 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=34.8ha |
| Ｒ３実施内容 | 建築工事、企業誘致 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業<br>新規産業・地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年4月に都市計画道路供用開始<br>・令和2年3月に全13区画の造成が完了し、令和3年度内に全区画が完売予定<br>・企業の操業に合わせ、防災協定の締結を予定 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実施 | | | 造成完了 | | |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | |
| | 実施 | | | | R5以降操業開始後協定締結 | |

造成完了した第三都田工場用地

## 7 沼津市：周辺環境と調和した緑豊かで安全・安心な産業集積推進区域　完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>実施<br>内容 | 【工業団地の整備】<br>・国土幹線軸である東名及び新東名高速道路との連携が強化される本区域において、沿岸部からの企業移転や進出先の受け皿となる新たな産業集積地をつくり、雇用を創出し、定住人口を確保<br>【防災協定の締結】<br>・立地企業に対し、物資貯留や資材提供等の防災協定の締結を求め、地域の防災力を強化 |
| 全体計画 | 工業団地整備 A=7.8ha |
| R3実施内容 | 工業団地造成工事 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成（予定）<br>ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| 進捗状況<br>・<br>課題対応 | ・令和元年10月に本区域の変更計画を承認<br>・令和元年10月に住宅から工業への用途の転換を図る地区計画の都市計画決定<br>・令和3年12月に全7区画の造成が完了 |

| 事業内容 | | ～2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実績 | | | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | 協定締結 |

愛鷹フォレストパーク造成完了

## 8 熱海市：「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域　完了　観光

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【漁港交流広場の整備】<br>・島の玄関口である初島第一漁港周辺に、総合案内機能や直販機能等を有する休憩施設と、観光交流イベント等に活用する交流広場を整備<br>【防災拠点・消防団施設の整備】<br>・消防団施設の高台への移転及び防災情報機能の集約等により防災拠点機能を強化 |
| 全体計画 | 漁港交流広場整備、防災拠点・消防団施設整備1式 |
| R3実施内容 | 漁港交流広場の活用 |
| 県支援事業 | 観光施設整備事業費補助金 |
| 進捗状況<br>・<br>課題対応 | ・平成30年3月に消防団施設が完成し、供用を開始<br>・令和2年3月に休憩施設と交流広場が完成<br>・令和2年4月に施設供用開始し、観光業の活性化が図られている |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【漁港交流広場の整備】 | 実施 | | | 整備完了 |
| 【防災拠点・消防団施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 | |

初島漁港交流広場・休憩施設完成

## 9　三島市：農業・観光関連施設集積区域

完了　農業　観光

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【農業・観光施設の整備】<br>・地産地消や6次産業化を図るため、箱根西麓三島野菜を活用した農家レストラン等農業・観光施設を集積<br>・災害時の非常食備蓄拠点、周辺住民の避難所機能 |
| 全体計画 | 農業・観光施設整備　１式 |
| R3実施内容 | 地産地消レストラン・観光施設営業 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了<br>・平成29年7月に三島市と㈱フジコーの間で大規模災害時における三島スカイウォークの利用に関する協定が締結され、支援物資の集積や防災拠点としての活用が見込まれる<br>・令和３年12月で開業6周年を迎え、累計755万人が訪れている |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
|---|---|---|---|
| 【農業・観光施設の整備】 | 実施 | ■■■■（実施） | 整備完了 |

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

農業観光関連施設（内面）

農業観光関連施設（外面）

## 10　三島市：三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業用地の整備】<br>・地域の産業力の強化を図るため、新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施<br>【防災協定の締結】<br>・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進 |
| 全体計画 | 工業団地整備 Ａ＝11.4ha |
| R3実施内容 | 企業誘致 |
| 県支援事業 | 工業用地安定供給促進事業費<br>地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和元年12月に全6区画の造成が完了し、５区画に5社の立地が決定<br>・5社のうち4社が操業を開始しており、新たな雇用を創出している |

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | ■■■■（実施） | ■■■■（実施） | ■■■■（実施） | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | ■■■■（計画） | 協定締結 |
| | 実施 | | | | R3以降協定締結 |

三ツ谷工業団地の立地状況

## 11　三島市：三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域　設計着手　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【事業用地の整備】<br>・医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積<br>【防災協定の締結】<br>・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進 |
| 全体計画 | 事業用地整備 A＝2.1ha |
| R3実施<br>内容 | 企業誘致、アクセス道路工事 |
| 県支援<br>事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成30年度アクセス道路の調査設計を実施<br>・令和2年7月にアクセス道路の工事に着手<br>・進入路工事と事業用地の売却手続きを着実に進める |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【事業用地の整備】 | 計画 | ━━ | ━━ | ━━ | ━━ | ━━ | ━━ 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | ━━ 協定締結 |

## 12　三島市：ゆとりある田園居住区整備促進区域　完了　住宅

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>実施<br>内容 | 【住宅地の整備】<br>・津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街区を建設 |
| 全体計画 | 住宅団地整備 35区画 |
| R3実施<br>内容 | 大場地区の追加造成区画（5区画）の建築 |
| 県支援<br>事業 | ・豊かな暮らし空間創生事業（市山地区：H28認定、大場地区：H29認定）<br>・豊かな暮らし空間創生事業費助成 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成29年11月に大場、平成30年2月に市山地区で当初計画の30区画の宅地造成が完了<br>・令和2年12月に大場地区で追加5区画の宅地造成が完了<br>・宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【住宅地の整備】 | 実施 | ━━ | 造成完了 | |

大場地区住宅団地

## 13　三島市：北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域

完了　住宅

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【住宅地の整備】<br>・生活と自然が調和したゆとりある暮らしを実現できる住宅地を整備<br>・防災設備を備えた地区集会施設や有事にも使用可能な井戸の設置等のハード対策と、自治組織の体制強化や小学校との連携等のソフト対策の両面から地域防災力を向上 |
| 全体計画 | 住宅団地整備 133区画 |
| R3実施<br>内容 | － |
| 県支援<br>事業 | ・豊かな暮らし空間創生事業（H27認定）<br>・豊かな暮らし空間創生事業費助成 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成29年１月に133区画の宅地造成が完了<br>・宅地分譲地は完売し、防災機能を有する自然環境と調和したゆとりある暮らしが始まっている |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【住宅地の整備】 | 実施 | ■■■■ | 造成完了 | |

北沢地区住宅団地

## 14　三島市：三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了　住宅

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【住宅地の整備】<br>・交通利便性と眺望に優れた立地を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備<br>・地域住民と新たな居住者との協働活動を活発化し、地域コミュニティを強化するため、避難所として利用可能な公園整備とともに、歴史や自然環境の保全活動等を展開 |
| 全体計画 | 住宅団地整備 70区画 |
| R3実施<br>内容 | 分譲販売 |
| 県支援<br>事業 | ・豊かな暮らし空間創生事業（H30認定）<br>・豊かな暮らし空間創生事業費助成 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成30年９月に開発許可済み（50→70区画に計画変更）<br>・令和２年３月に70区画の宅地造成が完了<br>・宅地分譲が開始され、令和3年11月末時点で28区画が契約 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【住宅地の整備】 | 実施 | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■<br>造成完了 |

三島塚原地区住宅団地造成完了

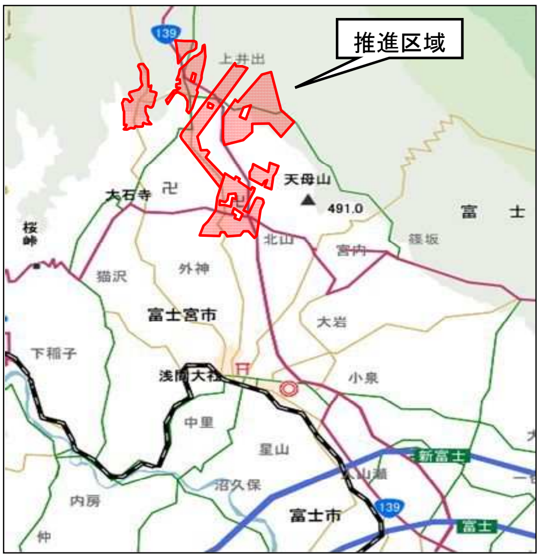
## 15 富士宮市：北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域

完了

住宅 / 工業

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【工業用地の整備】<br>・北山及び上井出IC周辺地域での新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張<br>【住宅地の整備】<br>・企業誘致等と一体的に職住近接のゆとりある住宅地を整備<br>【消防署の建設】<br>・既存立地企業等との防災協定の締結や消防署分署の改築等 |
| 全体計画 | 工業用地整備　A＝1.0ha、住宅地整備 |
| R3実施<br>内容 | 企業誘致 |
| 県支援<br>事業 | 地域産業立地事業費助成（予定）<br>総合特区利子補給金制度（予定） |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成29年5月に既存工場の拡張工事が完了し、操業を開始<br>・平成30年5月に宅地造成工事が完了<br>・指定大規模既存集落及び優良田園住宅の制度を活用した宅地建築が完了し、新たな暮らしが始まっている |




| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | | | |
| 【住宅地の整備】 | 実施 | | | 造成完了 | | | |
| 【消防署の建設】 | 実施 | | 整備完了 | | | | |

## 16 伊東市：伊豆・いとう地魚王国推進区域

調整中

観光

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【加工直売施設の整備・観光施設の整備】<br>・安全・安心で高度な水産物供給施設や、新たな需要を創出する加工直売施設等の整備<br>・魚市場内に観光施設を併設し、観光産業と連携した新たな賑わいを創出<br>【魚市場の整備】<br>・有事の際にも対応できるよう津波避難場所としての防災機能を備えた複合型魚市場を整備 |
| 全体計画 | 魚市場整備、観光施設整備 1式 |
| R3実施<br>内容 | 地元調整 |
| 県支援<br>事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・魚市場の整備について、全面改修ではなく一部施設の整備へ方針転換したが、水揚げ量の減少により漁協の財源捻出が困難な状況<br>・令和３年５月に、直営食堂跡地を利用する企業が決定<br>・県は活用事業の提案し、事業推進を支援していくとともに、広域的な計画への展開を後押ししていく |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【魚市場の整備】 | 計画 | | | | 整備完了 | | | |
| | 実施 | | | | | | | 整備完了 |
| 【観光交流拠点の整備】 | 計画 | | | | | | | 整備完了 |

## 17　島田市：新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

一部完了　工業

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業用地の整備】<br>・都市計画用途地域の指定による工業用地の創出<br>【賑わい交流拠点施設の整備】<br>・農業の6次産業化による都市的土地利用を推進<br>【企業との災害時協力体制の構築】<br>・災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出 |
| 全体計画 | 工業用地整備 10.7ha、住宅団地整備24区画 |
| R3実施内容 | 工業用地造成工事、企業誘致、埋蔵文化財調査 |
| 県支援事業 | 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業<br>内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>地域産業立地事業費助成<br>工業用地安定供給促進事業費助成<br>豊かな暮らし空間創生事業費（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和元年12月に、牛尾山地区の埋蔵文化財調査に着手<br>・令和2年４月に、堤間1期の造成工事を完了<br>・令和2年10月に、堤間2期の造成工事に着手<br>・令和2年11月に賑わい交流拠点施設(KADODE OOIGAWA)、観光案内施設（おおいなび）、大井川鐵道新駅（門出駅）が同日開業<br>・コロナ禍での緊急事態宣言の影響もあり、開業から1年間の来場数は68万人に留まったものの、回復基調にある。<br>・令和3年9月までに、4区画の宅地造成が完了し、2区画が契約済である。 |

賑わい交流拠点施設

| 事業内容 | | ～2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 計画 | | | | | 造成完了 |
| 【住宅地の整備】 | 計画 | | | | | 造成完了 |
| 【賑わい交流拠点施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 | | | |
| 【企業との災害時協力体制の構築】 | 計画 | | | | | 体制構築 |

## 18　富士市：新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域

完了　工業

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【物流団地の整備】<br>・土地区画整理事業を行い、防災拠点機能と流通業の集積を両立した物流拠点を創出<br>【企業との災害時協力体制の構築】<br>・流通業務地内企業と有事の協力体制を構築 |
| 全体計画 | 物流団地整備 A＝13.2ha<br>※R3まで実績　区画整理事業A＝ 16.7ha |
| R3施内容 | 区画整理事業 |
| 県支援事業 | 社会資本整備総合交付金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年3月に流通業務専用地の造成完了<br>・令和2年４月に県内最大級の延床10万㎡（最大16社入居可）の物流施設完成<br>・計画事業区域以外にも推進区域内に事業効果が波及し、5社が立地し操業開始<br>・令和2年６月に大型物流施設を立地した企業と防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている |

完成した大規模物流施設

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【物流団地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | |
| 【企業との災害時協力体制の構築】 | 実施 | | | | 体制構築 |

## 19　富士市：田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域

一部完了　観光

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【津波対策施設整備】<br>・静岡県第４次地震想定レベル2において死者ゼロを目指した対策を推進<br>【観光交流拠点の整備】<br>・ふじのくに田子の浦みなと公園や田子の浦漁港を活用した新たなにぎわいゾーンを創出 |
| 全体計画 | 交流施設整備 １式、波除堤一部機能強化 |
| R3実施内容 | 第３波除堤機能強化実施設計、工事着手 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年度に田子の浦港振興ビジョンを改定<br>・平成30年２月にふじのくに田子の浦みなと公園が供用を開始し、年間11万人の利用を見込む<br>・令和元年５月に市と県港湾管理者で波除堤の機能強化に向けた協定を締結<br>・令和３年度は第３除堤機能強化工事着手<br>・防災面の強化を図りつつ、地域の賑わいの創出を目指す |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【津波対策施設整備】 | 計画 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| | | | | | 第３波除堤　一部機能強化終了 | | |
| 【観光交流拠点の整備】 | 実施 | ■ | 供用開始 | | | | |

## 20　富士市：江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域

完了　住宅

| 沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【住宅団地の整備】<br>・整備が進む田子の浦港周辺の賑わいや豊かな海浜の自然、富士山の眺望を楽しむなど、多様なライフスタイルに対応可能な住宅団地を整備<br>・太陽光発電設備を備えた耐震性に優れる住宅を建設するとともに、緊急避難場所としても利用可能な公園を整備し、防災倉庫を設置 |
| 全体計画 | 住宅地整備　99区画 |
| R3実施内容 | 分譲販売 |
| 県支援事業 | 豊かな暮らし空間創生事業（H29認定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年３月に宅地造成工事が完了し、令和３年９月時点で50区画が契約<br>・自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている<br>・住宅地周辺には防災公園に加え、住宅メーカー寄贈の太陽光発電を備えた集会所が整備され、地域防災力の強化を図っている |

江川地区住宅団地

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
|---|---|---|---|
| 【住宅団地の整備】 | 実施 | ■ | 造成完了 |

## 21　磐田市：磐田市下野部地区産業集積区域

完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・製造業や物流産業等の集積を目指し、新東名高速道路新磐田スマートICに直結する下野部地区に工業団地を開発<br>【企業との災害時協力体制の構築】<br>・地域防災力の充実・強化を目指し、立地企業に対し、地域防災への協力を要請 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=27.9ha |
| R3実施内容 | 進出企業操業、企業誘致 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成<br>ふじのくにフロンティア推進資金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年３月に全８区画の造成工事が完了<br>・平成30年12月に進出企業と防災協定を締結し、地域防災力の充実・強化が図られている<br>・令和３年７月に新磐田スマートICが開通し、新東名高速道路へのアクセス向上が図られている<br>・令和３年８月に残り2区画の企業が決定し、全区画完売<br>・4社が操業を開始しており、新たな雇用を創出している |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | |
| 【企業との災害時協力体制の構築】 | 実施 | | | 体制構築 |

下野部工業団地造成完了

## 22　磐田市：福田漁港周辺“食の拠点”区域

完了　観光

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【商業施設の整備】<br>・沿岸部から地域経済の活性化とにぎわいの創出を図る食の拠点を整備<br>【津波避難施設の整備】<br>・有事の際は津波避難施設となる津波避難タワーを整備 |
| 全体計画 | 商業施設整備、津波避難施設整備　各1箇所 |
| R3実施内容 | 指定管理者による管理・運営 |
| 県支援事業 | ふじのくにフロンティア推進資金<br>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年５月に商業施設（渚の交流館）と津波避難施設の供用開始<br>・更なる集客力の向上に向け、平成28年度にｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ派遣事業を実施<br>・平成30年４月より指定管理者による管理とし、利用者の拡大を図っている<br>・商業施設は、令和３年10月末までに約95万人が来場 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
|---|---|---|---|
| 【商業施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 |
| 【津波避難施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 |

渚の交流館と津波避難タワー

## 23 磐田市:「いわた農業経営塾」推進区域

完了　農業

沿岸・都市部　新しい産業の創出・集積

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【農業経営塾の開講】<br>・企業等の農業参入の促進を図るとともに、新たな雇用の場を創出するため、沿岸部の未利用農地の再整備を行い、企業が農業生産技術や経営管理手法を習得する農業経営塾を開講<br>・農地保有適格法人が持つ多様な流通チャンネルを活用し持続可能な農業経営のネットワークを構築<br>【津波避難施設の整備】<br>・農業塾利用者や周辺レクリエーション施設利用者等が使用可能な津波避難施設を整備 |
| 全体計画 | 就農支援拠点施設、津波避難施設整備　一式 |
| R3実施内容 | 栽培研修、経営講義 |
| 県支援事業 | ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成27年4月に農業経営塾が開講し、研修を実施<br>・平成27年10月に津波避難施設が完成し供用開始<br>・令和元年12月に栽培施設（ハウス）約6,000㎡が完成<br>・令和2年度に栽培施設（ハウス）約12,000㎡が完成 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
|---|---|---|---|
| 【農業経営塾の開講】 | 実施 | | 開講 |
| 【津波避難施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 |

農業経営塾の様子

津波避難タワー

## 24 磐田市:「磐田スマートアグリバレー」推進区域

完了　農業

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【施設園芸団地の整備】<br>・農業を核とした新たな地域産業を創出するため、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う農業ビジネス「磐田スマートアグリカルチャー事業」を推進<br>【事業者との災害時協力体制の構築】<br>・有事の際には、事業者の協力を得て、農産物の供給、避難所として活用 |
| 全体計画 | 施設園芸団地整備　A=14.67ha |
| R3実施内容 | 農産物の生産・出荷 |
| 県支援事業 | ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年7月に太陽光利用型施設園芸団地が完成し、土耕ケール、トマト、水耕葉物野菜、パプリカの生産開始<br>・平成30年10月にLEDを使った水耕栽培を行う完全閉鎖型植物工場が完成し、リーフレタス等の生産開始<br>・令和2年5月に、60種類の野菜を生産可能な新たな施設園芸団地が完成し、サラダホウレンソウ等の生産開始 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【施設園芸団地の整備】 | 実施 | | | | 整備完了 | | |
| 【事業者との災害時協力体制の構築】 | 計画 | | | | | 体制構築 | |
| | 実施 | | | | | | R4以降体制構築 |

太陽光利用型施設園芸団地

## 25 焼津市:「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

完了　農業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【農業生産基盤の整備】<br>・耕作放棄地の解消や既設排水施設の改修、維持管理体制の整備により排水機能を強化<br>・農地中間管理事業の活用による新たな担い手への農地集積を可能とする生産基盤整備<br>【高付加価値農産物の栽培】<br>・農商工連携により付加価値の高い農産物を栽培 |
| 全体計画 | 用排水施設整備 １式 |
| R3実施内容 | 農地基盤整備組合の設立、中間管理権の設定<br>畳表制作 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・畳メーカー、市、県、JAが連携し、塩害に悩む耕作放棄地を活用したイグサの産地化を推進<br>・平成31年４月に事業計画調査に着手し、農業基盤整備の推進組織を設立するなど、計画の達成に向け着実に進捗<br>・令和２年度までにフラップゲート5基の整備が完了し、用排水の機能強化を図っている<br>・令和３年度は畳表を制作し、焼津神社へ薄縁を奉納<br>・令和４年１月に農地中間管理機構と中間管理権設定の契約を締結 |

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【用排水施設の整備】 | 実施 | | ━━━ | ━━━<br>用排水施設の整備・農地集積 | ━━━ | ━━━ |
| 【高付加価値農産物の栽培】 | 実施 | ━━━ | ━━━<br>定植 | | | |

イグサの栽培

## 26 焼津市:大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域

工事着手　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・養鰻池跡地を活用し工業団地を整備<br>【防災協定締結】<br>・進出企業との防災協定締結により緊急物資保留・輸送機能を確保するとともに、近隣の小学校や整備中の（仮称）大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=5.0ha |
| R3実施内容 | 工業団地造成工事 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和２年１月に造成工事に着手したが、進出企業の近隣自社工場の火災に伴い、施設の再設計を実施<br>・令和３年10月に造成工事に着手し、令和４年５月に造成完了了、令和５年２月に建築完了予定<br>・造成完了後に進出企業と防災協定を締結し、近隣の（仮称）大井川防災広場との連携を図ることで地域防災力を強化する |

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 計画 | ━━━ | ━━━ | ━━━ | ━━━ | ━━━ | 造成完了 | |
| | 実施 | ━━━ | ━━━ | ━━━ | ━━━ | ━━━ | ━━━ | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | ━━━ | ━━━ | ━━━ | 協定締結 | |
| | 実施 | | | ━━━ | ━━━ | ━━━ | ━━━ | 協定締結 |

## 27 掛川市:「上西郷地区」産業集積推進区域

設計着手 | 工業

| 内陸･高台部 | 新しい産業の創出･集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【事業用地の整備】<br>・自然環境に配慮した環境重視型企業誘致を図るとともに、平時には、企業と地域住民との協働により 森林維持管理体制を構築し、森林レクリエーションや交流の場を創出<br>【防災協定の締結】<br>・企業との防災協定締結により、北部における孤立集落のヘリポート拠点や食料物資の供給拠点となりうる平地を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=44.7ha |
| R3実施<br>内容 | 開発事業者(事業協力予定者)の決定 |
| 県支援<br>事業 | 工業用地安定供給促進事業費助成<br>県道掛川川根線改良<br>地域産業立地事業費助成(予定)<br>ふじのくにフロンティア推進資金(予定) |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成26年度に工業団地実施設計に着手<br>・平成29年度に工業団地の進入路工事一部完了<br>・令和3年12月に公募により民間開発事業者(事業協力予定者)が決定 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | ～2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【事業用地の整備】 | 計画 | ━ | ━ | ━ | ━ | ━ | ━ | ━ 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | | 造成完了後協定締結 |

## 28 掛川市:「寺島･幡鎌地区」農地整備推進区域

設計着手 | 農業

| 内陸･高台部 | 新しい産業の創出･集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【農業基盤の整備】<br>・食と農を軸とした地域活性化を図るため、農地整備事業を実施するとともに、地場産品を活用した6次産業化を促進<br>【防災協定の締結】<br>・新東名森掛川ICと直結した優位性から、有事の際の迅速な応急･復旧対策の拠点化、食糧物資等の供給拠点化 |
| 全体計画 | 農地基盤整備、6次産業化関連施設整備　一式 |
| R3実施<br>内容 | 実施設計 |
| 県支援事業 | 水利施設等保全高度化事業 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成30年度に埋蔵文化財の影響を加味し、事業計画の修正、令和2年2月に事業計画が確定<br>・令和3年度に実施設計に着手 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【農業基盤の整備】 | 計画 | ━ | ━ | ━ | ━ | ━ | ━ | 一部植栽開始 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | | 基盤整備完了後協定締結 |

## 29　掛川市：「倉真第2PA地区」整備推進区域

設計着手　観光

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【パーキングエリアの整備】<br>・民間企業の資金及びノウハウを活用し集客施設を整備。周辺資源を活かした着地体験型プログラムと連携し地域振興<br>【防災協定の締結】<br>・有事には応援部隊の市内被災地域への空輸や食糧物資供給の拠点化 |
| 全体計画 | 新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)整備　一式 |
| R3実施内容 | 施設内容の再検討 |
| 県支援事業 | |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年11月に第2PAの測量設計着手<br>・開発事業者が決定し、令和2年10月に掛川市が連結予定者に決定<br>・令和3年度はコロナ禍の影響による計画の見直しを実施 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【パーキングエリアの整備】 | 計画 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ 整備完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | 整備完了後協定締結 | |

## 30　掛川市：「大坂・土方地区」産業集積推進区域

工事着手　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【事業用地の整備】<br>・雇用の安定や経済の活性化を図るため、地域の資源と連携した医療、健康、食品等の新産業を誘致<br>【防災協定の締結】<br>・企業との防災締結により、有事において、市南部におけるヘリポート拠点や食料物資の供給拠点や避難地となりうる平地を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=27.0ha（令和4年度まで：7.6ha） |
| R3実施内容 | 工業団地造成工事 |
| 県支援事業 | 工業用地安定供給促進事業費助成<br>地域産業立地事業費助成（予定）<br>ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和2年5月に西工区の工業団地造成工事に着手し、令和4年度に完了見込<br>・西工区(12ha)には、1企業の進出が決定し、令和3年7月に建築工事着工 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | ～2027 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【事業用地の整備】 | 計画 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | 造成完了後協定締結 | |

## 31　掛川市：「新エコ第3期地区」産業集積推進区域

調整中　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・若年層の地元就業・定着による人口維持及び工業の一層の発展を目指し、新エコポリスエリアに工業団地造成を進め企業を誘致<br>【防災協定の締結】<br>・有事の際の福祉避難所への食糧物資、人材などの避難支援に迅速に対応できるヘリポート拠点となりうる平地を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=33.0ha |
| R3実施内容 | 地元調整、土地利用調整、事業スキームの見直し |
| 県支援事業 | 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業<br>地域産業立地事業費助成（予定）<br>工業用地安定供給促進事業費助成（予定）<br>ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・地域づくりを促進させるため、令和元年12月に都市計画（地域の用途）に関するアドバイザーを派遣<br>・令和3年度は土地利用調整・事業スキームの見直しを実施 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | ～2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 計画 | | | | | | | |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | 造成完了後協定締結 | |

## 32　掛川市：「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域

一部完了　コミュニティ

| 沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【防潮堤の整備】<br>・海岸防災林の再生事業と連携しながら、公共事業残土を活用しレベル2に対応した盛土を行う「掛川モデル」を整備<br>・有事には津波防御施設として、平時には地域住民や自転車道の利用者らが集い、散策できる森林レクリエーションや交流の場を創出 |
| 全体計画 | 森の防潮堤整備　L=6.0km |
| R3実施内容 | 防潮堤工事 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成26年度から防潮堤工事に着手し、計画区間6,090mのうち令和3年度までに5,288mが完成予定<br>・平成27年度より毎年1～3回継続的に県・市・地域住民等との連携による防潮堤への植樹を実施 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【防潮堤の整備】 | 計画 | | | | | | 6km整備 |

防潮堤整備状況

## 33　掛川市：「南西郷地区」産業集積推進区域

完了　　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業用地の整備】<br>・東名高速道路掛川IC付近の利便性が高い本地域に、企業誘致のための工業用地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・有事に備え、進出企業と防災協定を締結し、災害拠点病院と連携した災害対応拠点として活用 |
| 全体計画 | 工業用地整備　A=8.7ha |
| R3実施内容 | 物流施設操業 |
| 県支援事業 | 工業用地安定供給促進事業費助成<br>県道磐田掛川線拡幅（4車化）<br>地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成31年3月に造成工事が完了<br>・全3区画で操業が開始しており、新たな雇用が創出されている<br>・令和2年3月に進出企業と防災協定を締結し、地域防災力の強化を図っている |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

南西郷地区工業団地造成完了

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | 協定締結 |

## 34　藤枝市：新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

一部完了　　農業　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【事業用地の整備】<br>・地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備<br>【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】<br>・農家レストラン、直売所、観光農園等を整備<br>【生産型市民農園の整備】<br>【防災協定の締結】<br>・有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保 |
| 全体計画 | 農業関連整備 1式、工業団地整備 A=11.4ha |
| R3実施内容 | 工業団地造成工事（高田）<br>まちづくり構想策定に向け地域との合意形成継続（仮宿） |
| 県支援事業 | 工業用地等開発可能性詳細調査補助金<br>工業用地安定供給促進事業費助成<br>新規産業・地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年11月に農地整備工事が完了<br>・平成30年5月にオリーブの植栽が完了<br>・令和元年10月にオリーブの実が初収穫され、オイルが絞られた<br>・令和3年9月に高田工業団地の造成が完了し、全6区画に6社の進出企業が決定 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【事業用地の整備】 | 実施 | | | | | | 造成完了 |
| 【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】 | 計画 | | | | | | 整備完了 |
| | 実施 | | | | | | 整備完了 |
| 【生産型市民農園の整備】 | 計画 | | | | | | 整備完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | 協定締結 |

初収穫・加工された
オリーブオイル

## 35　御殿場市：板妻南工業団地開発推進区域

完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・有事に備え企業が沿岸部等から移転する需要に対応するとともに、産業の集積化を図るため、スマートインター化が検討されている駒門PA周辺区域に新たな工業団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・地域防災力の向上を図るため、進出企業との防災協定締結により、緊急物資の供給拠点や備蓄機能等を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備 A＝10.5ha |
| R3実施内容 | 工業団地全区画と防災協定を締結予定 |
| 県支援事業 | 工業用地安定供給促進事業費助成<br>新規産業・地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年３月までに工業団地造成工事が完了<br>・全７区画に7社の物流業・製造業等が操業し、新たな雇用創出が図られている<br>・令和４年度以降に防災協定を締結予定 |

板妻南工業団地の立地状況

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | | |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | 協定締結 | | |
| | 実施 | | | | | R4以降協定締結 |

## 36　御殿場市：駒門周辺地域エコシティ化推進区域

完了　エネルギー

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【再生可能エネルギーの導入】<br>・企業、団体、地域等が一体となって、小水力、木質バイオマス等の多様な再生可能エネルギー関連事業を展開<br>・エネルギーの地産地消により、有事における市民生活や企業活動の持続性を確保 |
| 全体計画 | 再生可能エネルギーの導入 |
| R3実施内容 | 小水力発電の実証実験 |
| 県支援事業 | |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年度までにバイオマスボイラーの稼動と原料となる間伐材チップ設備導入により、再生可能エネルギー設備と原料調達の地産地消モデルが確立<br>・平成30年５月に小水力発電の設置工事を完了し、実証実験を行った<br>・今後は、小水力発電の商品化とバイオマスボイラーの他地域への普及拡大を目指していく |

間伐材チップを活用するバイオマスプラント

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【再生可能エネルギーの導入】 | 実施 | | バイオマスボイラー・チップ加工場整備 | |

## 37　御殿場市：「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域　完了　住宅

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【住宅地整備】<br>・県内外在住の子育て世代等の移住を促進するゆとりある住宅地を整備<br>・有事に備え、一時避難地として利用可能なコモンスペースや防災倉庫の設置により集落の防災機能を強化 |
| 全体計画 | 住宅団地整備 ８区画 |
| R3実施内容 | |
| 県支援事業 | 豊かな暮らし空間創生事業（H28認定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年3月に宅地造成工事完了<br>・平成30年11月に全８区画が完売し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている<br>・防災倉庫や災害時等の避難地としてのコモンスペース、避難用通路(12m)を整備し、地域防災力の強化を図っている。 |

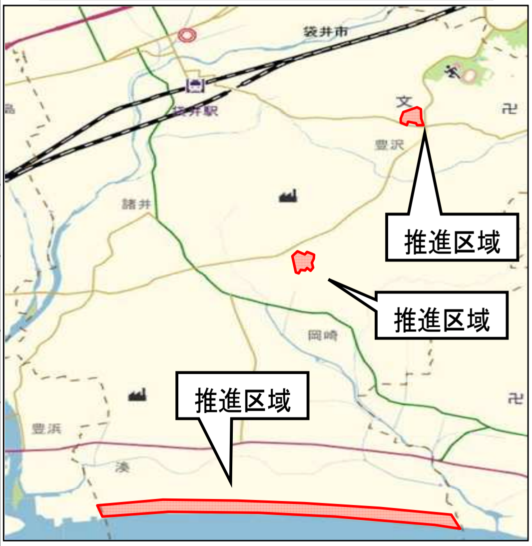
| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【住宅地の整備】 | 実施 | ■■■■ | 造成完了 | |

造成が完了した豊かな暮らし空間創生住宅地

## 38　袋井市：袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域　一部完了　コミュニティ

| 沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【防潮堤の整備】<br>・防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備<br>【工業団地の整備】<br>・防潮堤整備のための土取り場（豊沢、岡崎地区）を工業団地に整備<br>【防災協定の締結】<br>・有事に備え、立地企業との防災協定の締結等で地域防災力向上 |
| 全体計画 | 工業団地造成　A=22.7ha（令和4年度まで目標：11.4ha）、<br>防潮堤整備 L=5.35km |
| R3実施内容 | 工業団地造成工事、実施設計、防潮堤工事 |
| 県支援事業 | 工業用地安定供給促進事業費助成<br>地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成26年度より防潮堤整備に着手し、計画区間5.35kmのうち令和3年度末までに4.36kmが完成予定<br>・豊沢工業団地は平成30年7月に造成が完了し、令和元年10月より進出企業が操業を開始<br>・小笠山工業団地は令和元年8月に岡崎地区（南側の一部）において企業立地協定を締結、令和2年4月に詳細設計に着手 |




| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | ～2027 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【防潮堤の整備】（覚書締結区間） | 計画 | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | 整備完了 ■■■■ |
| 【工業団地の整備】 | 計画 | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | 造成完了 ■■■■ |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | ■■■■ | | | | 協定締結 ■■■■ |

## 39　袋井市：東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・進出企業の特性を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=8.8ha |
| R3実施内容 | 企業誘致 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年1月に工業団地の実施設計着手済み<br>・平成30年8月に開発行為の許可を取得<br>・令和3年2月に造成工事が完了<br>・進出企業決定後に防災協定締結 |

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実施 | | | | | 造成完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | 協定締結 |
| | 実施 | | | | | 進出企業決定後協定締結 | |

## 40　下田市：「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

完了　観光

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【津波避難路となる遊歩道等の整備】<br>・春日山の未活用の地域資源や下田公園等を生かした新たな散策ルートを形成する遊歩道を整備<br>・市と自治会・関係団体との連携により遊歩道周辺の美化活動等を推進<br>・整備する遊歩道を地域住民や観光客のための津波避難路として活用 |
| 全体計画 | 津波避難路となる遊歩道等の整備 L＝1,070m |
| R3実施内容 | 遊歩道兼避難路工事 |
| 県支援事業 | 緊急地震・津波対策等交付金<br>観光施設整備事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和2年9月に避難路を兼ねた下田公園を結ぶ遊歩道 1,070m全線の整備が完了し、供用を開始<br>・平時は新たな散策ルートを形成する遊歩道、有事は地域住民や観光客のための津波避難路として活用が図られる |

沿岸・都市部　新しい産業の創出・集積

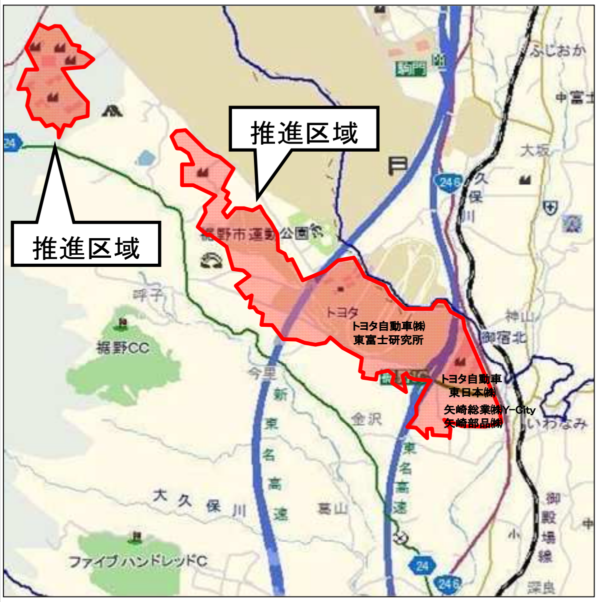
| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【津波避難路となる遊歩道等の整備】 | 計画 | | | 整備完了 | |
| | 実施 | | | | 整備完了 |

津波避難路となる観光遊歩道

## 41　裾野市：東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域　完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
| --- | --- |

| | |
| --- | --- |
| 目的・事業内容 | 【工業用地の整備】<br>・産業集積の促進と企業の立地維持に向けた支援<br>【防災協定の締結】<br>・既存立地企業も含め防災協定を締結するとともに、区域内の公共施設を防災受援施設、広域避難地として整備<br>・防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=1.3ha |
| R3実施内容 | 取組完了 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成26年度までに工業用地造成完了<br>・令和元年6月に工場が完成し、操業を開始<br>・推進区域内企業4社との防災協定を契機に令和3年9月までに推進区域外を含む27社と協定を締結 |




| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
| --- | --- | --- | --- |
| 【工業用地の整備】 | 実施 | ■■■■ | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | ■■■■ | 協定締結 |

工場完成

企業との防災協定締結式

## 42　裾野市：裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域　完了　住宅

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
| --- | --- |

| | |
| --- | --- |
| 目的・事業内容 | 【住宅地整備】<br>・環境に優しく自然と調和した職住近接のゆとりある住宅団地を整備<br>・太陽光発電システムや蓄電池等を活用した自立可能なスマートハウスや公共スペースへの充電スポット等の整備<br>・職住近接による企業の事業継続計画の充実 |
| 全体計画 | 住宅地整備　98区画 |
| R3実施内容 | 宅地造成工事 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金<br>鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和3年11月に造成工事完了<br>・宅地分譲が開始され、令和3年9月末時点で37区画が成約済み |

| 事業内容 | | ～2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【住宅地の整備】 | 実施 | ■■■■ | ■■■■ | ■■■■ | 造成完了 |

御宿地区住宅団地造成状況

## 43 湖西市：新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域

完了 | コミュニティ

| 沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【急傾斜地崩壊対策事業（切土工事・平場整備）】<br>・上田町地区において急傾斜地の土砂崩壊を未然に防止するための切土工事を実施し、工事によって生じた上部平場を津波避難場所として整備<br>・地域住民の協働により津波避難場所を憩いの場として整備<br>【命山の整備】<br>・急傾斜地からの排出土砂を活用し、津波避難施設空白区域の住吉地区に命山を整備 |
| 全体計画 | 津波避難場所（切土平場）整備、命山整備 各1箇所 |
| R3実施内容 | 切土平場造成工事 |
| 県支援事業 | 急傾斜地崩壊対策事業<br>緊急地震・津波対策等交付金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年度に住吉地区命山の造成工事に着手し、平成29年度に完了<br>・上田町地区は、造成平場の公園施設整備を令和3年1月、造成工事を令和4年2月に完了し、平時は憩いの場、有事は避難場所としての活用が見込まれる |

| 事業内容 | | ～2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【急傾斜地崩壊対策事業】（切土工事・平場整備） | 実施 | | | | 整備完了 |
| 【命山の整備】 | 実施 | | 整備完了 | | |

住吉地区命山整備完了

## 44 湖西市：浜名湖西岸地区産業集積推進区域

工事着手 | 工業

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備<br>【アクセス道路の整備】<br>・緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A=31.5ha（令和4年度まで目標：28ha）<br>アクセス道路整備　一式 |
| R3実施内容 | 工業団地造成工事、アクセス道路整備工事 |
| 県支援事業 | 財政支援要望 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年10月にアクセス道路の実施設計に着手し、平成30年度より工事を開始<br>・令和2年8月に土地区画整理事業の工業団地造成工事に着手 |

| 事業内容 | | ～2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 計画 | | | | 造成完了 |
| 【アクセス道路の整備】 | 計画 | | | | 整備完了 |

浜名湖西岸地区造成状況

## 45 伊豆市：天城北道路大平IC周辺〝森と農〟活力創造推進区域

一部完了

農業 / 林業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【農業生産基盤の整備】<br>・食と農を活かした地域活性化に向けて、土地改良事業により農業法人に農地を集約化<br>【貯木施設の整備】<br>・持続可能な林業振興と強靭な森林づくりに向け伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備<br>・有事の際には、木材のストックヤードを活用し、復旧対策物資供給拠点となる機能を確保 |
| 全体計画 | 農林業振興拠点整備、土地改良事業 A=18.6ha |
| R3実施内容 | 土地利用調整（貯木施設整備） |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業 |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和元年度に土地改良事業による造成工事が完了し、営農を開始<br>・令和４年12月に貯木場整備完了予定 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【農業生産基盤の整備】 | 実施 | ■■■（実施） | 造成完了 | | |
| 【貯木施設の整備】 | 計画 | | ■■■（計画） | ■■■（計画） | ■■■（計画）<br>整備完了 |

農業基盤整備完了

## 46 伊豆市：「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

完了

コミュニティ

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【観光交流拠点の整備】<br>・「天城北道路」と「道の駅」の整備に併せ、観光案内機能、地場産品の物販機能、コミュニティ維持機能などを有する観光交流拠点を整備<br>・バス路線等の公共交通の再編により、各地区の拠点を結ぶネットワークを強化し、機能的で魅力あるコンパクトタウンを形成<br>・伊豆半島西南部への交通の要衝として、有事の際の物資供給拠点や観光客の一時避難場所、応急復旧を行う活動拠点として活用 |
| 全体計画 | 観光交流施設整備　１箇所、道の駅整備　１箇所 |
| R3実施内容 | 道の駅活用促進体制の整備、情報発信 |
| 県支援事業 | 観光地域づくり整備事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和元年６月に道の駅駐車場工事が完了<br>・令和元年11月に観光交流施設工事が完了し、同年12月に道の駅「伊豆月ヶ瀬」が開業<br>・令和３年11月末で来場者数83万人であり、コロナ禍の影響で一時大きく減少したが、回復傾向にある<br>・道の駅は観光客の一時避難場所等としても活用し、地域の防災機能を強化 |

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【観光交流施設の整備】 | 計画 | ■■■（計画） | ■■■（計画） | ■■■（計画）<br>整備完了 |

道の駅「伊豆月ヶ瀬」完成

## 47　御前崎市：御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域

完了　スポーツ

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【賑わい施設の整備】<br>・御前埼灯台周辺やその付近の駐車場やトイレ等を再整備<br>・マリンスポーツやレジャーを満喫できる御前崎ロングビーチとファミリー層が多く訪れるマリンパーク御前崎を再整備<br>・整備した施設等の管理・運営を市内の各団体が連携して行い、スポーツを切り口とした賑わいを創出<br>・企業誘致を行うことで、観光・産業両面での賑わいを創出<br>【津波避難路の整備】<br>・平時には集落と海岸を結ぶ散策路となる津波避難路を整備するとともに津波防災等の海洋教育を実践 |
| 全体計画 | 賑わい施設、津波避難路整備　一式 |
| R3実施内容 | 企業誘致、クルーズ船の誘致 |
| 県支援事業 | クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金<br>観光地域づくり事業費補助金、ふじのくにフロンティア推進資金、地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年２月に津波避難路の工事完了済み<br>・平成31年３月に製造業２社が立地<br>・平成30年度に灯台周辺整備工事に着手し、令和２年３月に灯台周辺施設の整備が完了<br>・令和元年8月にクルーズ船が御前崎港へ初寄港 |

沿岸・都市部　新しい産業の創出・集積

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【賑わい施設の整備】 | 実施 | | | | 整備完了 |
| 【津波避難路の整備】 | 実施 | | 整備完了 | | |

灯台周辺施設整備完了

## 48　菊川市：菊川市次世代農業推進区域

完了　農業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【農業生産基盤・集出荷施設の整備】<br>・地域農業の振興に資する食と農の拠点を創出するため、農業生産法人等へ農地集積し高付加価値野菜を生産するとともに、区画整理を実施し市民農園や直売所等を整備<br>・小学校等での「食育の場」としての活用や、短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出<br>【一時避難所等の機能確保】<br>・有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保 |
| 全体計画 | 農業生産基盤整備、集出荷施設整備　一式 |
| R3実施内容 | 営農、集出荷施設の活用 |
| 県支援事業 | 県営　耕作条件改善事業<br>産地パワーアップ事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年6月に農業法人を設立<br>・令和元年11月に農地造成工事が完了<br>・令和元年11月に集出荷施設整備工事が完了し、供用開始 |

内陸・高台部　新しい産業の創出・集積

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【農業生産基盤・集出荷施設の整備】 | 実施 | | | 整備完了 |

農地造成工事完了

## 49 伊豆の国市:「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域

完了　コミュニティ

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【施設整備等】<br>・世界遺産のガイダンス施設や広場、展望施設等を整備するとともに、多彩な観光資源のネットワーク化や周遊観光の情報発信等により、着地型の広域観光拠点を形成<br>・有事に備え、観光客等の避難・受入態勢を強化 |
| 全体計画 | ガイダンス施設整備　１箇所<br>資料保存活用施設整備　１箇所 |
| R3実施内容 | 江川文庫収蔵庫への資料移転 |
| 県支援事業 | 観光施設整備事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年11月にガイダンス施設・多目的広場の工事が完了し、12月に供用開始<br>・令和元年９月に収蔵庫の建設が完了<br>・ガイダンス施設の駐車場を平成29年３月に広域避難地として指定し、平成30年度に避難誘導計画を策定<br>・ガイダンス施設には、令和３年１１月末までに約87万人が来場。 |

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【ガイダンス施設等の整備】 | 実施 | | 整備完了 | |
| 【資料保存活用施設の整備】 | 実施 | | | 整備完了 |

韮山反射炉ガイダンスセンター 整備完了

## 50 伊豆の国市:江間工業用地開発推進区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・伊豆中央道に近接する旧スポーツワールド跡地に工業団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・立地企業との防災協定締結等により物資等の供給機能を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備　6.9ha |
| R3実施内容 | 建設工事、防災協定締結 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年９月に工業団地造成工事が完了<br>・全２区画に2社の進出企業が決定し、操業を開始<br>・進出企業と災害時の施設利用の協力に関する防災協定を締結 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実施 | | | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | 協定締結 |

立地企業操業開始

## 51　牧之原市：東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域

設計着手　｜　住宅　産業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【産業交流拠点の整備】<br>・地域産業の活性化と雇用の確保を図るため、交通インフラの立地優位性を生かし、流通施設や研究施設等の産業交流拠点を整備<br>【住宅団地の整備】<br>・県内外からの移住、定住を図るため、職住近接でゆとりある魅力的な住宅団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・有事の際には緊急物資の供給拠点や被災住民の受け皿となる避難所機能を確保 |
| 全体計画 | 産業交流拠点15ha、住宅団地整備　一式 |
| R3実施内容 | 地権者同意取得 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>地域産業立地事業費助成（予定）<br>工業用地安定供給促進事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和2年1月に実施設計に着手<br>・令和3年度は地権者同意を取得した後、区画整理事業の事業認可を取得予定 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【産業交流拠点の整備】 | 計画 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | 整備完了 |
| 【住宅団地の整備】 | 計画 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | 整備完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | | 整備後協定締結 |

## 52　東伊豆町：稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

完了　｜　コミュニティ

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【観光交流施設の整備】<br>・地域住民のレクリエーションや滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備や、観光資源の情報発信等を強化<br>・有事の際には、近隣公共施設が有する防災機能と連携しながら、親水広場等を仮設住宅、自衛隊宿営地等に活用 |
| 全体計画 | 観光交流施設の整備　1箇所 |
| R3実施内容 | オンラインでの観光イベントの開催 |
| 県支援事業 | 観光施設整備事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成26年度までに憩いの広場（観光交流施設）の整備が完了、平成27年4月に供用開始済み<br>・平成28年11月にトイレ設置工事完了済み<br>・有事の際は自衛隊の活動拠点（宿営地）として活用<br>・毎年各種イベントを開催し施設を活用 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【観光交流施設の整備】 | 実施 | ■ | 整備完了 | |

憩いの広場

## 53　河津町：河津町子育て文化コミュニティ機能推進区域

一部完了　コミュニティ

| 沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【子育て支援施設の新設及び商工会館の耐震改修】<br>・田中地区に、子育て支援施設を新設、浜地区にありコミュニティセンターを併設した商工会館を耐震改修<br>・津波に対しては子育て支援施設、洪水に対しては子育て支援施設及び商工会館を一時避難所として地域住民や帰宅困難者等を受け入れ、地域防災力を向上 |
| 全体計画 | 子育て支援施設の整備、商工会館の改修 |
| R3実施<br>内容 | 子育て支援施設建築工事<br>商工会館耐震改修工事 |
| 県支援<br>事業 | 内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金<br>地震・津波対策等減災交付金 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・子ども・子育て会議を計９回開催して住民意見を子育て支援施設の設計に反映<br>・令和3年6月に商工会館耐震改修工事完了<br>・令和3年7月に子育て支援施設の建設に着手し、令和4年7月に完成予定 |

| 事業内容 | | ～2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【子育て支援施設の整備】 | 計画 | | | | | 整備完了 |
| | 実施 | | | | | |
| 【商工会館の改修】 | 実施 | | | | | 整備完了 |

整備完了

## 54　南伊豆町：南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的<br>・<br>事業<br>内容 | 【工業用地の整備】<br>・未利用地となっている内陸部の町有地を活用し、企業誘致のための工業用地と有事の際の仮設住宅建設地を整備する。<br>【防災協定の締結】<br>・立地企業との防災協定の締結や隣接した町営グラウンド等と連携した災害対応拠点としての活用により地域防災力を向上させる。 |
| 全体計画 | 工業用地整備 A＝1.0ha |
| R3実施<br>内容 | 防災協定締結 |
| 県支援<br>事業 | 地域産業立地事業費助成 |
| 進捗<br>状況<br>・<br>課題<br>対応 | ・平成29年度に用地造成工事完了<br>・令和元年８月に建築工事完了、同年12月に操業を開始<br>・令和２年９月に進出企業との防災協定を締結し、有事の際の駐車場及び救援物資の保管場所に活用することで、地域防災力が向上 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | | | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | 協定締結 |

立地企業操業開始

## 55　松崎町：道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域　完了　産業

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【観光交流拠点の整備】<br>・道の駅「三聖苑」や旧依田邸の既存施設を活用し、桜葉等の地域資源を活用した産業の創出や起業の学び、働き場所の確保につながる観光交流拠点を整備<br>・有事には住民や観光客の避難場所や自衛隊の防災活動拠点として活用 |
| 全体計画 | 旧依田邸整備 １箇所<br>下田警察松崎分署の整備 １箇所 |
| R3実施内容 | 旧依田邸温泉施設運営 |
| 県支援事業 | 観光地域づくり事業費補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年8月に下田警察署松崎分署移転工事完了、有事の際は住民や観光客の避難場所や自衛隊の活動拠点として活用<br>・令和元年11月に旧依田邸温泉施設改修工事に着手し、令和2年12月に整備完了し開業<br>・令和3年８月までに4,000人以上が来館 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【旧依田邸の整備】 | 実施 | | 整備完了 | | |
| 【下田警察松崎分署の建設】 | 実施 | | | | 整備完了 |

温泉施設開業

## 56　西伊豆町：「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域　完了　コミュニティ

沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【診療所・消防団詰所の移転】<br>・診療所の高台への移設と設備の高度化等により医療サービスを強化<br>・診療所と併せて消防団詰所を津波浸水区域外に移設するとともに、平時は防災教育の場として活用<br>・有事の際は、両者が隣接する広域避難地と連携し、防災拠点としての機能を発揮 |
| 全体計画 | 診療所、消防団詰所の整備　１箇所 |
| R3実施内容 | 防災訓練の実施 |
| 県支援事業 | |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年3月に診療所及び消防団詰所の建設工事完了<br>・平成29年度より診療所及び消防団詰所の供用開始<br>・有事の際、診療所及び消防団詰所は、広域避難所と連携し、防災拠点として活用 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【診療所・消防団詰所の移転】 | 実施 | | 移転完了 | |

消防団詰所整備完了

## 57　西伊豆町：「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

完了　コミュニティ

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【交流拠点の整備】<br>・県外の大学等との連携により集落の維持・発展を図るため、旧田子中学校を活用した、宿泊機能、交流機能を有する活動拠点を整備<br>・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用 |
| 全体計画 | 多目的交流施設整備　１箇所 |
| R3実施内容 | 県外大学との連携事業実施 |
| 県支援事業 | |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年７月に多目的施設の改修工事を完了し、８月から交流事業を実施し、大学生等の活動拠点として活用<br>・平成31年２月と令和元年８月に約100名の大学生が地域活性化活動の拠点として活用<br>・大学生によるボランティア団体の合宿を毎年実施<br>・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用 |

| 沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

学生ボランティア 施設活用状況

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【交流拠点の整備】 | 実施 | ━━━━ | 整備完了 | |

## 58　函南町：「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

完了　農業　観光

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【道の駅・川の駅の整備】<br>・観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進<br>・有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用 |
| 全体計画 | 道の駅・川の駅整備　各１箇所 |
| R3実施内容 | 各種イベントの実施、地場産品を活用したメニューの開発 |
| 県支援事業 | 工業用地等開発可能性基本調査補助金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年３月に地場産品直売所を備えた「道の駅」が完成し、同年５月に供用開始<br>・平成30年１月に進出企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、同年12月に開業<br>・平成31年３月に「川の駅」が完成し、同年４月に供用開始<br>・令和３年11月末までに、道の駅には655万人、川の駅には18万人、テーマパーク型工場には396万人が来場 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

川の駅水辺広場の利用状況

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【道の駅・川の駅の整備】 | 実施 | ━━━━ | ━━━━ | 整備完了 |

## 59 清水町:久米田地区成長産業集積推進区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業用地の整備】<br>・利便性の高い久米田区域において、長期的な雇用確保が期待される成長産業の本社機能の拡充を図るための工業用地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・進出企業と防災協定を締結し、避難地や支援物資の集積場としての活用を図り、地域防災力を強化 |
| 全体計画 | 工業団地整備 A＝1.2ha |
| R3実施内容 | 工場稼動 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成、内陸フロンティア推進資金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年3月に造成工事に着手、平成29年度中に完了<br>・平成30年7月に工場が完成、平成30年9月に操業開始<br>・進出企業は、航空宇宙機器部品や、IoT、ロボット設備の導入に取り組む<br>・平成31年３月に企業と避難地や物資拠点としての使用に係る防災協定を締結し、地域防災力を強化 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | | 整備完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | 協定締結 |

施設が稼動した工業用地

## 60 長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域

完了　工業

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【物流拠点の整備】<br>・物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング<br>【防災拠点の整備】<br>・災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進 |
| 全体計画 | 工業団地整備 A=3.2ha |
| R3実施内容 | 企業誘致 |
| 県支援事業 | 工業用地等開発可能性調査 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼動し、新たな雇用が生まれている<br>・平成27年9月企業と町が災害時に必要な物資の調達・運搬に係る防災協定を締結<br>・工業団地の更なる拡大に向け、令和元年9月に地元勉強会にて、県・町の取組状況等について説明 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【物流拠点の整備】 | 実施 | | 整備完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | 協定締結 |

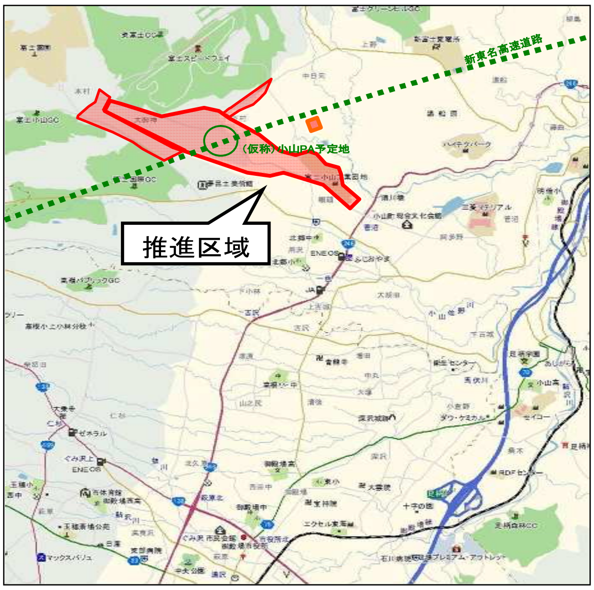
災害に強い物流施設

## 61　小山町：（仮称）小山ﾊﾟｰｷﾝｸﾞｴﾘｱ・ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰを活用した地域産業集積事業推進区域

工事着手 | 観光

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【事業用地の整備】<br>・地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、（仮称）小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積<br>【防災協定の締結】<br>・有事においては、（仮称）小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出 |
| 全体計画 | 産業・観光拠点の整備　１式<br>物流施設の整備　5.0ha |
| R3実施内容 | 用地買収、観光拠点造成工事 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>フロンティア推進資金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年1月にﾓｰﾀｰｽﾎﾟｰﾂ関連産業集積事業の実施設計着手<br>・平成30年８月に開発事業者と基本協定を締結<br>・令和２年５月に観光拠点造成工事に着手<br>・令和２年７月に物流施設の調査・測量に着手 |




| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【観光拠点の整備】 | 計画 | | | | | | | 整備完了 |
| 【物流施設の整備】 | 計画 | | | | | | | 造成完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | | 協定締結 |

## 62　小山町：再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域

一部完了 | エネルギー | 工業 | 農業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【木質バイオマス発電所の整備】<br>・資源循環型林業構築<br>【事業用地の整備】<br>・有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給<br>【太陽光発電所整備】<br>・木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電<br>【次世代施設園芸団地等の整備】<br>・木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致 |
| 全体計画 | 木質ﾊﾞｲｵﾏｽ発電所の整備 １箇所 、工業団地造成 117.4ha<br>施設園芸団地の整備 １箇所 |
| R3実施内容 | 上野工業団地造成工事<br>施設園芸団地建築工事 |
| 県支援事業 | 工業用地安定供給促進事業費助成<br>県営畑地帯総合整備事業 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年３月に次世代施設園芸団地で栽培開始<br>・平成30年９月に富士山麓ﾌﾛﾝﾃｨｱﾊﾟｰｸ小山造成完了<br>・平成30年９月に木質ﾊﾞｲｵﾏｽ発電所開所<br>・令和元年９月に新産業集積エリア工業団地造成完了<br>・令和２年４月に上野工業団地造成工事に着手 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 木質バイオマス発電所の整備 | 実施 | | | 整備完了 | | | |
| 事業用地の整備 | 計画 | | | | | | 造成完了 |
| 太陽光発電所整備 | 実施 | | 整備完了 | | | | |
| 次世代施設園芸団地等の整備 | 実施 | | 整備完了 | | | | |

## 63　小山町：東名高速道路足柄ｻｰﾋﾞｽｴﾘｱ周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域

一部完了

観光

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【観光施設の整備】<br>・東名高速道路足柄SAスマートインターチェンジの整備に併せ、観光拠点施設を整備及び事業用地を創出<br>【防災協定の締結】<br>・有事においては広域防災拠点として活用。また、新東名(仮称)小山PAと連携し、防災機能を強化 |
| 全体計画 | 観光施設の整備 |
| R3実施内容 | 観光複合施設の事業計画再検討 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年12月に宿泊施設が完成し、営業を開始、平成31年3月に有事における宿泊施設等の提供に関する防災協定を締結<br>・平成28年7月にｽﾏｰﾄICｱｸｾｽ道路工事に着手、平成30年度に工事完了し、平成31年3月に供用開始<br>・平成28年8月に観光複合施設の実施設計に着手したが、コロナ禍の影響により施設規模を再設計 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | ～2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【観光施設の整備】 | 計画 | | | | | | | 整備完了 |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | | | | | 協定締結 |

## 64　小山町：生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域

完了

住宅

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【住宅地の整備】<br>・沿岸部からの移転の受け皿の確保と県内外からの移住・定住の促進を図るため、自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備<br>【防災協定の締結】<br>・地区内の研修所等施設と協定を締結し、地域住民や観光客の一時避難や災害復旧支援者受入機能を確保 |
| 全体計画 | 住宅団地整備　36区画 |
| R3実施内容 | |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年10月に住宅団地の実施設計に着手<br>・平成29年度に造成工事が完了し、分譲を開始<br>・令和2年9月時点で全36区画が契約済であり、300㎡超/区画のゆとりある住宅地にて、住宅の建設が進んでいる |

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【住宅団地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | |
| 【防災協定の締結】 | 計画 | | | 協定締結 | R4以降<br>協定締結 |
| | 実施 | | | | |

自然と調和した住宅地

## 65　小山町：南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域

完了　住宅

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【住宅地の整備】<br>・自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備し、工業団地の職住近接の住宅としての機能を確保<br>・有事に自立可能なスマートタウンの創出、区域内に整備する避難地としてのパブリックスペースの確保 |
| 全体計画 | 住宅団地整備　16区画 |
| R3実施内容 | |
| 県支援事業 | 豊かな暮らし空間創生事業（H26認定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成27年3月に住宅団地の造成工事が完了し、全16区画が完売<br>・クルドサック（袋小路）を有し、車両の速度抑制を促す安心・安全な住宅となっている<br>・全ての区画の住宅が完成し、自然環境と調和したゆとりある住まいによる生活が始まっている |

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【住宅団地の整備】 | 実施 | ■■■■ | 整備完了 | |

豊かな暮らし空間創生住宅地

## 66　小山町：富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域

完了　コミュニティ

| | |
|---|---|
| 目的・実施内容 | 【工業用地の整備】<br>・駅周辺に人の流れを創出するため駅周辺の未利用地を企業誘致のための工業用地として整備するとともに、観光客に対する情報発信機能を強化<br>【防災協定の締結】<br>・有事に備え、立地企業と防災協定を締結するとともに、強化した情報発信機能を活用して防災情報を駅利用者等に提供 |
| 全体計画 | 工業用地の整備 A=10ha |
| R3実施内容 | 駿河小山駅周辺活性化ビジョン策定検討 |
| 県支援事業 | 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業<br>地域産業立地事業費助成 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年5月に工場が完成し、進出企業が操業開始し新たな雇用が創出されている<br>・平成28年7月に有事の際の救援物資、避難施設の提供に関する災害時協力協定締結済み<br>・令和2年度は、駿河小山駅周辺活性化ビジョンを策定 |

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【工業・物流団地等の整備】 | 実施 | ■■■■ | 造成完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | ■■■■ | 協定締結 | |

防災協定を締結した立地企業

## 67　小山町：富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域

完了　コミュニティ

内陸・高台部　新しいライフスタイルの実現の場

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【観光宿泊施設の整備】<br>・「道の駅すばしり」周辺及び国道138号沿道に観光宿泊施設を誘致<br>【防災協定の締結】<br>・有事に備え、誘致施設と防災協定を締結し、道の駅と連携した観光客の一時避難地として活用 |
| 全体計画 | 観光宿泊施設の整備 １式 |
| R3実施内容 | 宿泊施設との防災協定締結準備 |
| 県支援事業 | |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年度に町が市街化調整区域における開発許可基準を変更したことにより、2つの宿泊施設が開業<br>・宿泊施設の1つと有事の際に緊急避難場所とし、食料等の物資を支援する防災協定を締結 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【宿泊施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 | | | | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | 協定締結 | | | | |

## 68　小山町：リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域

設計着手　住宅

内陸・高台部　新しいライフスタイルの実現の場

| | |
|---|---|
| 目的・実施内容 | 【住宅地の整備】<br>・水と緑溢れる豊かな自然環境を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備<br>・避難所として利用可能な公園整備とともに、公園を活用した防災イベントや自然環境保全活動等を展開 |
| 全体計画 | 住宅団地整備　50区画 |
| R3実施内容 | 事業者の誘致 |
| 県支援事業 | |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年度に優良田園住宅の基本方針変更に向けた協議実施<br>・平成29年度中に優良田園住宅の基本方針改定及び住宅団地調査測量に着手済<br>・事業者の誘致に日数を要し、取組に遅れを生じていることから、県としてもアドバイザー派遣制度の活用を提案するなど、幅広く支援していく |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | ～2025 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 【住宅団地の整備】 | 計画 | | | | | | | 造成完了 |

## 69　吉田町：物資供給拠点確保事業推進区域

完了　　商業

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【防災公園の整備】<br>・沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備<br>【商業施設の整備】<br>・有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致<br>【防災協定の締結】<br>立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保 |
| 全体計画 | 商業施設整備 A=4.4ha |
| R3実施内容 | 企業誘致 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>規制の特例措置 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成28年4月に商業施設が開業、同年10月に防災公園が完成し、供用開始<br>・平成28年10月に企業2社、平成30年3月に企業2社と町が災害時物資供給支援協力に関する協定等を締結 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【防災公園の整備】 | 実施 | ■■■■ | 整備完了 | |
| 【商業施設の整備】 | 実施 | ■■■■ | 整備完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | ■■■■ | 協定締結 | |

商業施設と防災公園

## 70　吉田町：企業活動維持支援事業推進区域

完了　　工業

| 沿岸・都市部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業団地の整備】<br>・津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成<br>【防災協定の締結】<br>・新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保 |
| 全体計画 | 工業団地整備　A＝3.0ha |
| R3実施内容 | 推進区域内企業との防災協定締結 |
| 県支援事業 | 内陸フロンティア推進区域調査事業費助成<br>規制の特例措置、地域産業立地事業費助成<br>ふじのくにフロンティア推進資金 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成30年9月に造成工事に着手し、平成31年3月に完了<br>・令和元年5月に工業団地につながる橋梁が完成、12月に区域内道路の拡幅が完了<br>・令和4年度以降に、有事の応急仮設住宅建設用地等用地の提供に関する防災協定を締結予定 |

| 事業内容 | | ～2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業団地の整備】 | 実施 | ■■■■ | 造成完了 | | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | R4以降<br>協定締結 |

工業団地整備完了

## 71　川根本町：ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域

完了　ICT

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【サテライトオフィスの設置】<br>・ICTを活用した場所や時間に捉われない柔軟な就労機会を創出するテレワークの導入支援、企業のサテライトオフィス等の誘致<br>【防災協定の締結】<br>・サテライトオフィスを展開する企業等と防災協定を結び、SNS等を活用し被災地情報を相互伝達できるネットワークを構築 |
| 全体計画 | サテライトオフィス開所　１箇所 |
| R3実施内容 | サテライトオフィス拡大促進 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年4月に1社のサテライトオフィスが開所し、平成30年9月より業務を開始<br>・令和元年に新たに2社がサテライトオフィスを開所<br>・令和元年８月に情報通信業1社と災害時の緊急支援活動及び災害対策システムの構築と利用に関する協定を締結<br>・今後、サテライトオフィスを開所している企業の自社ビル建設が予定されている |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 |
|---|---|---|---|---|
| 【サテライトオフィスの設置】 | 実施 | | 整備完了 | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | 協定締結 |

| 内陸・高台部 | 新しいライフスタイルの実現の場 |
|---|---|

空き家を活用したサテライトオフィス

## 72　森町：遠州森町PA周辺有効活用推進区域

完了　観光

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【観光交流施設の整備】<br>・小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進<br>【6次産業化施設の整備】<br>・県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進<br>【防災備蓄倉庫の整備】<br>・有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用 |
| 全体計画 | 6次産業化施設等の整備　一式 |
| R3実施内容 | 観光交流・6次産業化施設の稼働 |
| 県支援事業 | 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成27年2月に防災備蓄倉庫完成し、観光客の一次避難所として神社と防災協定を締結<br>・平成29年6月に小国神社内の店舗（茶販売）建築工事に着手し、平成29年11月に開業<br>・小国神社及び神社内店舗と有事の物資提供等に関する防災協定の締結を検討中 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 |
|---|---|---|---|
| 【６次産業化・交流施設の整備】 | 実施 | | 整備完了 |
| 【防災備蓄倉庫の整備】 | 実施 | | 整備完了 |

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

防災備蓄倉庫

観光交流・6次化施設

## 73 森町：森掛川IC周辺次世代産業集積区域

完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業用地整備】<br>・既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等を誘致<br>・区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保<br>【防災協定の締結】<br>・有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保 |
| 全体計画 | 工業団地の整備　A=0.5ha |
| R3実施内容 | 防災協定締結 |
| 県支援事業 | 地域産業立地事業費助成<br>工業用地安定供給促進事業費助成（予定）<br>ふじのくにフロンティア推進資金（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・平成29年8月に遊休工場跡地への進出企業が決定<br>・平成30年2月に造成工事が完了し、平成30年4月に建築工事に着手し、平成31年３月に操業開始<br>・令和３年度中に進出企業と防災協定締結予定 |

| 事業内容 | | ～2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | | 協定締結 |

操業を開始した工場（製造業）

## 74 森町：内陸部への移転企業の受け皿確保区域

完了　工業

| 内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積 |
|---|---|

| | |
|---|---|
| 目的・事業内容 | 【工業用地の整備】<br>・全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。<br>【防災協定の締結】<br>・有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。 |
| 全体計画 | 工業団地の整備　A＝1.1ha |
| R3実施内容 | アクセス道路整備工事、企業誘致、<br>防災協定締結 |
| 県支援事業 | ふじのくにフロンティア推進資金（予定）<br>地域産業立地事業費助成（予定） |
| 進捗状況・課題対応 | ・令和元年12月にアクセス道路が完成<br>・平成31年１月に造成工事が完了し、令和3年1月操業開始<br>・令和3年度中に進出企業と防災協定締結予定 |

| 事業内容 | | ～2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
|---|---|---|---|---|---|
| 【工業用地の整備】 | 実施 | | 造成完了 | | |
| 【防災協定の締結】 | 実施 | | | | 協定締結 |

進出企業操業開始